

平成 26 年度
「新しい東北」先導モデル事業
（横断的課題支援事業・継続事業・プロジェクト事業）

中間報告

復興庁

（平成 26 年 11 月 13 日）

平成 26 年度「新しい東北」先導モデル事業 中間報告について

平成 26 年 11 月 13 日
復 興 庁

1. 事業の実施状況について

○ 平成 26 年度「新しい東北」先導モデル事業は、以下のとおり支援対象を選定。

- ① 継続事業：45 事業（※）【4 月 18 日付け】
- ② 新規・横断的課題支援事業：4 事業【4 月 18 日付け】
- ③ 新規・プロジェクト事業：46 事業（※）【6 月 26 日付け】

※ 継続事業（1）、新規・プロジェクト事業（1）について、提案主体の都合により選定を辞退。また、新規・プロジェクト事業（1）について、他の新規・プロジェクト事業に統合。

○ その後、選定過程で復興推進委員等からいただいた御意見を踏まえ、事業内容について精査を行った上で、順次、事業を実施。

○ 平成 26 年 11 月に、各事業の実施主体から、「これまでの主な実施取組の内容」、「進捗状況の評価・今後の課題」、「年度内に実施予定の取組内容」について、中間報告を受けた。（平成 26 年 10 月末時点）

2. 中間報告の内容について

○ 95 事業の中間報告は別添のとおりである。

○ 進捗状況については、多くの事業で当初のスケジュールどおり進捗している。

※ 進捗が遅れている事業について、理由としては、「関係者間の調整に時間を要していること」等が挙げられている。

○ 今後の課題については、例えば、「取組への参加者や連携先を拡大するための情報発信の強化」「地域の関係者のさらなる巻き込み」等が、複数の事業で挙げられている。特に「継続事業」では、事業の持続性の確保やさらなる発展に向けた取組の必要性が意識されており、求める連携先のイメージが相当程度具体化している傾向にある。

3. 今後の取扱いについて

○ 平成 27 年 3 月に、各事業の実施主体から、事業の成果について報告を受けるとともに、その後、当該成果に係る評価を実施する。

○ 事業成果については、「新しい東北」官民連携推進協議会等の場を通じて、被災地での横展開を図っていく予定である。

平成26年度「新しい東北」先導モデル事業 選定案件一覧（継続事業）

No.	主な対象テーマ		取組タイトル	取組主体
1	子どもの成長	-	住民・行政のパートナーシップで育てる冒険遊び場モデル事業	特定非営利活動法人日本冒険遊び場づくり協会
2	子どもの成長	-	共生事業を展開する農場での子ども育成プログラムの実践	特定非営利活動法人アイ・キャン
3	子どもの成長	-	子どもたちの心と体の発育見守り事業	特定非営利活動法人郡山ベップ子育てネットワーク
5	子どもの成長	-	健やかな子どもの成長を育む地域の遊び場づくり	一般社団法人日本公園緑地協会／冒険あそび場－せんだい・みやぎネットワーク
6	子どもの成長	-	子どもを元気にする環境づくりに向けた専門家派遣（拡大継続）と「こども環境復興マスタープラン」の作成	公益社団法人こども環境学会／株式会社環境デザイン研究所
7	子どもの成長	-	高校生がつくる キャリア教育プロジェクト	特定非営利活動法人スマイルスタイル
8	子どもの成長	-	福島県双葉郡教育復興ビジョン推進協議会	福島県双葉郡教育復興ビジョン推進協議会
9	子どもの成長	-	楽しみながら生きる力が身につく教育環境整備事業	国立大学法人宮城教育大学
10	高齢社会	地域医療	次世代地域包括ケアシステムの構築	医療法人社団鉄祐会祐ホームクリニック石巻
11	高齢社会	地域医療	次世代型コミュニティ・サポートセンターのプロトタイプの開発	東京大学高齢社会総合研究機構
12	高齢社会	地域医療	住民主体の地域共生型支え合い活動と事業の立ち上げ支援	特定非営利活動法人全国コミュニティライフサポートセンター
13	高齢社会	地域医療	被災者を最後のおひとりまで支える次世代型地域包括ケアの推進	石巻市地域包括ケア推進協議会
14	高齢社会	交通	民間主導型オンデマンドバスによる高齢者移動自立支援事業	「孝行サービス」コンソーシアム
15	高齢社会	その他	はまらっせんプロジェクト	特定非営利活動法人日本臨床研究支援支援ユニット、等
16	エネルギー	-	営農型太陽光発電で被災地農山村を元気づける事業	特定非営利活動法人ビルトグリーンジャパン
17	エネルギー	-	再生可能エネルギー資源を活用したニューツーリズム商品の開発	特定非営利活動法人土湯温泉観光まちづくり協議会
18	エネルギー	-	農地の再生可能エネルギーの共生による農業再生と地域活性化	一般社団法人えこえね南相馬研究機関
19	エネルギー	-	協創型の再エネ（いわきコミュニティ電力）事業拡大プロジェクト	いわきおてんとSUN企業組合
20	社会基盤	-	地域コミュニティ起動型街モデルのご提案（ミライニホンたのしわけ街作り）	ミライニホンたのしわけ住宅プロジェクト
21	社会基盤	-	被災訓練プログラム『SENDAI CAMP』の開発	「生きる力」市民運動化プロジェクト
22	社会基盤	-	一人一人が作る安全・安心のまちづくり	コンパクトシティいしのまき・街なか創生協議会
23	社会基盤	-	いのちと地域を守る 津波防災アクション「カケアガレ！日本」	株式会社河北新報社／株式会社岩手日報社／株式会社福島民報社／東北大学災害科学国際研究所／株式会社電通／株式会社電通東日本
24	社会基盤	-	コンパクトな地域づくりを目指した地区防災計画立案技術の開発	京都大学防災研究所巨大災害研究センター／株式会社岩崎敬環境計画事務所／新潟大学災害・復興科学研究所／株式会社博報堂
25	地域資源	一次産業	食による東北未来価値創造プロジェクト	特定非営利活動法人ソウルオブ東北
26	地域資源	一次産業	食とエネルギーの循環を活用した戦略的農業ビジネス展開事業	特定非営利活動法人再生可能エネルギー推進協会

No.	主な対象テーマ		取組タイトル	取組主体
27	地域資源	一次産業	太陽熱乾燥庫を活用した里山文化の創造的再興	登米町森林組合
28	地域資源	一次産業	放射能の風評被害の払拭と中山間地域における新たな農業モデルの実現	東西しらかわ農業協同組合
29	地域資源	一次産業	防災集団移転跡地の利活用とハーブの一大産地化プロジェクト	一般社団法人多賀城震災復興まちづくり会社
30	地域資源	一次産業	都会の過疎と地方の過疎の共生プロジェクト	特定非営利活動法人ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会
31	地域資源	一次産業	「会津金山赤カボチャ」～高齢者による循環型産業開発事業	奥会津金山赤カボチャ食のモデル地域実行協議会
32	地域資源	一次産業	宮城県亘理郡山元町沿岸部を中心とした地域のブランド化及び海外展開	みやぎベジフル食彩事業創造委員会
33	地域資源	一次産業	地域野菜のブランド化及び情報発信システムとネットワークの構築	郡山ブランド野菜協議会／株式会社トライビート
34	地域資源	一次産業	源生林あしたばの6次産業化による雇用創出と機能性を活かした商品開発・マーケティング事業	あしたば災害復興協議会
35	地域資源	一次産業	浜の未利用資源は高機能性食品へ	地域資源利活用推進協議会
36	地域資源	一次産業	渡り鳥と共生する農業を核としたコミュニティ経済創出プロジェクト	おおさきコミュニティ経済推進協議会
37	地域資源	観光	「新しい東北」地域資源発掘モデルスクール事業	東北学院大学／一般社団法人日本文化デザインフォーラム
38	地域資源	観光	～東北から世界へ～「旅館」ブランドの発信	株式会社オリコム／全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会青年部東北ブロック
39	地域資源	ものづくり・IT	風景と心の修景および創景事業ー 共時空体験的ふるさと再生と創造	東京藝術大学社会連携センター
40	地域資源	ものづくり・IT	東北ウッド・クラフト・ネットワーク（TWCN）の起業	一般社団法人和RING－PROJECT
41	地域資源	環境	三陸ジオパーク構想観光推進事業	三陸ジオパーク推進協議会
42	地域資源	環境	「東北グリーン復興」事業者パートナーシップ	株式会社博報堂、等
43	共通課題	-	600戸のコミュニティと産業の再生；合意形成と実証実験の推進	ふるさと豊間復興協議会／NPO法人コミュニティ・アソシエーション美しい街住まい倶楽部
44	共通課題	-	いわて型「新事業創造」プラットフォーム形成事業	いわて新事業創造プラットフォーム形成協議会
45	共通課題	-	東北ラーニング・コミュニティ ～オープンラーニングユニバーシティ構想	東北ラーニング・コミュニティ
46	共通課題	-	リーダー育成を通じた、産業イノベーションへの挑戦	東北未来創造イニシアティブ

01_住民・行政のパートナーシップで育てる冒険遊び場モデル事業

(岩手県、宮城県、福島県)

～NPO法人日本冒険遊び場づくり協会～

元気で健やかな子どもの
成長を見守る安心な社会

取組全体の概要: まだまだ劣悪な被災地の子どもたちの遊び環境の回復をめざす、地域基礎自治体の職員らを対象としたプレーパークの可能性を学ぶ研修(取組①)と、地域住民の先導的な取組への地域行政や活動者・NPOとの連携による支援(取組②)

取組の先導性: 地域住民を主体とし、これを取り巻く地域行政、NPO、遊び場活動者らがパートナーシップによって支援をおこない、地域住民を中心としたネットワークによる自立的なプロジェクト推進の可能性を追求

これまでの主な実施取組の内容

取組①冒険遊び場づくり自治体研修

研修内容、開催地等検討立案中。

●宮城県石巻市北上地区 高台移転に向けたまちづくり委員会にて地域住民よりプレーパークの設置が提案され決定された。
この具体化に向けて、関係者ヒアリング(8/11)、事務局打合せ(8/25)、まちづくり委員会(8/29)、第1回子どもの分科会WS(9/11)、作業部会(9/19)、第2回子どもの分科会(9/30)を実施。

取組②パートナーシップ運営の支援

●岩手県大槌町小槌地区 地域住民の熱意をもとに隣接地域で活動するNPOや広域NPO/NGO、大学などが連携して支援。

地域住民を中心としたキックオフミーティング(5/16)、試行実施に向けたミーティング(7/15)、プレーパーク試行実施(8/2, 9/20) 前日までに遊具設置や整備を地域と学生ボランティアで実施。当日は地域の親子や若者ら数十人が参加。



●福島県三春町・白河市 放射線量に留意した外遊び実施の支援。地域住民グループを中心に、行政、保養活動のネットワーク、放射線有識者らがサポート。
〈三春〉関係者キックオフミーティング(7/29-30)、実施打合せ(9/16)、プレーパーク試行実施(9/27)。親子88人が参加。
〈白河〉ヒアリング7/30、実施場所下見(9/16)、実施打合せ(10/14)(予定)。



進捗状況の評価・今後の課題

評価:〈取組①〉研修内容の企画を立案しているところ。〈取組②〉スケジュール、内容とも予定通り。
今後の課題:〈取組①〉企画策定を急ぐ。〈取組②〉より幅広い地域住民の参加を工夫する。

年度内に実施予定の取組内容

〈取組①〉研修実施(各県2ヶ所計6ヶ所、日帰り、1～2月頃実施予定)。成果をとりまとめる。
〈取組②〉各地域にて今後1～3回程度の試行プレーパークやワークショップ、合宿などを実施。成果をとりまとめる。

02_共生事業を展開する農場での子ども育成プログラムの実践

(福島県郡山市)

～NPO法人アイキャン～

元気で健やかな子どもの
成長を見守る安心な社会

取組全体の概要: 幼児、児童生徒の理解力や年代に応じた障害理解及び交流体験プログラムを実施する。対象地域の幼稚園、小学校、中学校に障害理解、交流体験、食育・エネルギーなどに関する総合学習を提供していくことを通じ、幼児、児童生徒と障害を持つ人との交流を深める。また、行政との子どもとの育成に関する方向性や情報交換として意見交換会等を定期的に開催、ホースセラピーを継続的に開催する。

取組の先導性: 共生社会の構築の視点が地元根付くよう、地域とのつながりを持った共生事業を行うことで多様な価値観を受け入れることのできる子どもを育成する。

これまでの主な実施取組の内容

取組①生きる力を育む教室(障害理解・交流体験)・自然を考える教室(太陽光・食育・エネルギー)

- 第1回 (H26年6月13日) 安積二中、郡山第五中、緑ヶ丘中 特別支援学級教職員含め9名 農業体験、共生社会学習、食育
- 第2回 (H26年6月23日) 岩根小学校 特別支援学級生徒・ご家族 教職員 計25名 障害理解、保護者向け福祉サービスの説明、農業体験、食育
- 第3回 (H26年7月22日) 福島県小学校研究会安達地区社会科部会 教職員19名 共生事業について、新しい東北の活動について、食育
- 第4回 (H26年9月11日～12日) 本宮第一中学校2年 6名 障害理解、職業理解、農業体験
- 第5回 (H26年10月10日) 白岩小学校5年生 児童45名 教職員2名 共生事業、自然エネルギーについて



①6/13 特別支援学級生徒が共生事業について学習



②6/23 特別支援学級生徒と父兄が食育の体験



③7/22 教職員が共生事業医療・保健・福祉の展開を見学



④9/11 中学生が障害理解・職業意識について学習



⑤10/10 小学生が自然エネルギー、共生事業について学習



進捗状況の評価・今後の課題

評価:障害理解交流体験プログラムは計8クラス(5回)開催している。今年は普通学級だけではなく、特別支援学級や保護者も含めた利用もあり、幅広い対象に実施することができている。アニマルセラピー・セミナーについては今後実施していく。
今後の課題:冬期になると活動が制限されるので計画的に行っていく。

年度内に実施予定の取組内容

年度内までに行うこと:①残り2クラスの障害理解交流体験と、②アニマルセラピーの有効性を伝えるセミナーを開催する。③行政との情報交換を残り3回行う。
④報告書をまとめる。

03_子どもたちの心と体の発育見守り事業

(福島県郡山市) ～NPO法人、郡山ベップ子育てネットワーク・医療法人仁寿会、菊池記念こども保健医学研究所～

元気で健やかな子どもの
成長を見守る安心な社会

- 取組全体の概要:** 東日本大震災の影響を受けた福島県郡山市の子どもたちが『日本一元気な子どもたち』に向かうべく、地域一丸となって子どもの成育環境を創造する。
- 取組の先導性:** 子どもの運動量等に関する調査研究を行うとともに、これらの成果を踏まえプレイリーダーの研修を行う。それにより子どもの心と体の発育を見守る環境を整備し、被災地に横展開していく。

これまでの主な実施取組の内容

取組① 子どもの運動量と基本的動作の出現に関する調査と改善策の検討

活動量計を用いた子どもの運動量の計測

単位	歩	1日の 平均歩数	休日の 平均歩数	平日の 平均歩数	園内の 平均歩数	園外の 平均歩数
4歳児	男児	12,130	11,983	12,314	8,678	3,305
	女児	11,184	10,445	12,207	7,285	3,159
5歳児	男児	13,540	14,195	12,469	9,593	4,602
	女児	11,486	12,011	10,725	9,177	2,998
6歳児	男児	14,998	15,104	14,535	10,545	4,560
	女児	11,135	11,536	10,495	8,816	2,770

第1回 遊び場サミット(平成26年7月27日 福島県本宮市 参加89名)

来賓挨拶: 根本匠前復興大臣

基調講演「日本の子どもたちの真の復興は福島から！」

当法人理事長 菊池信太郎

パネルディスカッション

「遊び場・運動場から始まる新しい東北の創造」

パネラー:

伊達市教育委員会子ども部部長 井間亮氏

堺市子ども青少年局子ども青少年育成部理事 森田猛氏

本宮市保健福祉部えぽか所長 柳内正美氏

当法人理事長 菊池信太郎



取組② 肥満児(やせ児)の実態調査と肥満に対する学校等教育現場での取組に関する研修会と講演

・小中学校、幼稚園、保育所関係者への説明会の開催(H26.6.13、6.14)

→H25年度の結果説明および、H26年度の事業説明

・H25年度の結果を用いて、小中学校での取組の検討と実施、啓発

→H26.7.16 県中園域子どもの少くを考えるネットワーク会議 講演

→H26.7.23 福島県学校保健会郡山支部小学校養護教育委員会 講演

→H26.8.5 福島県教育委員会 ふくしまっ子の食環境を考える会 講演

取組③ Child Physical Health Provider(子どもの健康運動指導員)の育成と派遣

第1会講習会・研究会

(H26.5.10)

・子どもの体について

・子どもの怪我の応急処置

第2会講習会・研究会

(H26.7.12)

・子どもの運動発達

・子どもの食と健康について

第3会講習会・研究会

(H26.9.13)

・子どもの心について

・宮城県女川での取組



進捗状況の評価・今後の課題

子どもの運動量と動作の出現に関する調査は対象施設(者)との調整に時間を要している。

第1回遊び場サミットは好評で、第2回以降の開催を求められている。

肥満児調査は全市的に話題になりつつある。肥満児の出現調査は対象施設との調整中。Child Physical Health Provider育成講座は順調に経過。

年度内に実施予定の取組内容

運動量調査および動作の出現調査。

第2回サミットを開催(本年末を予定)。

子どもの運動と食に関する講演会の開催(12月13日)。

Child Physical Health Provider育成講座は11月、1月、3月に開催。

市内各施設への子どもの運動、肥満等に関する啓発活動を継続。

05_地域の遊び場づくり支援事業～健やかな子どもの成長を育む地域の遊び場プロジェクト～

(宮城県仙台市、岩沼市) ～(一社)日本公園緑地協会、(特非)冒険あそび場-せんだい・みやぎネットワーク～

元気で健やかな子どもの
成長を見守る安心な社会

- 取組全体の概要:** 平成25年度に行った「災害復興期における遊び場づくりのモデル化」と「身近な遊び場のあり方」を普及啓発するための検証として、復興公営住宅や現地再建地区での新たな遊び場の実践と事例調査等を行う。
- 取組の先導性:** 子どもの遊びや運動の支援を中心にとらえられることの多い遊び場づくりから、地域コミュニティとの関わり、自然との触れ合いに視野を広げ、地域社会との関係を高めることで、子どもの健やかな成長を総合的に支援する。

これまでの主な実施取組の内容

取組①「地域コミュニティの再生に寄与する遊び場の実践・モニタリング」

【実施地域①: 仙台市】

■ 復興公営住宅周辺でのあそび場の実施

○活動実施の為の関係団体との調整(各対象2回程度)

・若林区まちづくり課、家庭健康課への情報収集・相談

・荒井東復興公営住宅入居者(集会等に参加、活動説明)

・同地域で活動するNPOとの情報交換(下荒井育児サロン)

・周辺町会(下荒井町内)への活動説明

○復興公営住宅入居者と近隣住民が出会える場づくりを目的に、公営住宅近隣の荒井公会堂で乳幼児向けのあそび場を実施(9月から2回実施)

実施日: 9/19(金)、9/29(月)、10/14(火)

展開した遊び: 折り紙、新聞紙遊び、段ボール遊びなど



■ 地域づくりの専門家によるスタッフ研修の実施(1回)

日 時: 7/4(金)13:30～15:30

参加スタッフ: 11名

場 所: 仙台市若林区 荒井東土地区画整理組合事務所

テーマ: 荒井東地区周辺のまちづくり計画と今後の課題

目 的: 復興公営住宅での遊び場づくりを展開する上で

さえておくべき基本的視点を得る

① 荒井地域の今後のまちづくり計画

② 荒井東地区のコミュニティづくり等における課題

③ 荒井地区での遊び場活動の展開の検討

【実施地域②: 岩沼市】

■ 地域ボランティアとの協働によるあそび場のモニタリング

○恒久住宅移行期におけるあそび場活動の変化と、地域ボランティアの活動の関わり方に関する記録の作成(遊び場活動は月6回実施(宮城県事業))

4月に発足した地域ボランティアのグループでは、月1回ミーティングを実施。あそび場での子どもたちへの関わり方を話し合うと共に、来年度の自立に向けた議論がされ始めている。増えてきている学生ボランティアなど、若い世代を継続的に巻き込むことも目指している。

■ 農地を利用したあそび場の実施(3回)

○津波被害を受けた自力再建区域内の農家と共にあそび場を実施(市民農園として開放された一角を利用)

実施日: 第1回: 7/13(日)、第2回: 9/7(日)、第3回: 10/12(日)

主催者である農家の方は、昨年度、岩沼市が実施した遊び場のいわぬま・ボランティア養成講座参加者。震災後に一般開放した市民農園と直売所があり、周辺住民だけでなく仙台市内など周辺部からの来訪者も多い。

展開した遊び: 穴掘り、泥んこ遊び、虫取り、など場の自然環境から生まれてくるもの、第3回では稲刈り体験を実施



取組②「健やかな子どもの成長を育む身近な遊び場のあり方」モデル像の構築

- ・「健やかな子どもの成長を育む身近な遊び場のあり方」の全国展開に向けた精査を実施
昨年度作成した「健やかな子どもの成長を育む身近な遊び場のあり方」のモデル像の再検討、普及啓発のための視点について、以下の有識者にヒアリングを実施した。

【ヒアリング対象者】

- ・京都大学大学院地球環境学助教 今西 純一氏 実施日：6/23
「子どもの心身の成長に寄与する緑の効果に関する研究」の汎用化
- ・東京農業大学名誉教授（日本公園緑地協会研究所長）進士 五十八氏 実施日：8/28、10/9
住環境全体を使った子どもの遊びの考え方や表現方法、全国に向けて発信する際の留意点
- ・千葉大学大学院園芸学教授 木下 勇氏 実施日：9/3
地域住民参加による遊び場活動の課題とあり方
- ・横浜市環境創造局公園緑地部公園緑地維持課活動推進担当係長 宮口 均氏 実施日：9/8
行政から取り組む遊び場づくり活動普及の課題と地域に根づく活動の視点
- ・東京都市大学環境情報学部教授 大守 隆氏 実施日：9/24
地縁活動、遊び場活動によるソーシャルキャピタルの醸成の可能性
- ・東京学芸大学名誉教授 小澤 紀美子氏 実施日：9/26
全国に向けて発信する際の留意点、打ち出すべき課題

(ヒアリング実施日順)

取組③「普及啓発活動の実施」

- ・外遊びの普及啓発用パンフレットの作成
取組②の有識者へのヒアリングをもとに作業中。11月完成予定。
※絵は作成中の案



- ・シンポジウムの開催（支援対象外）
下記2ヶ所で遊び場づくりについてのシンポジウムの実施に向けて作業中。

開催地①：京都市

日時：平成26年11月11日（火） 13:30～17:00

場所：京都府立総合社会福祉会館

開催地②：東京都

日時：平成26年12月3日（水） 13:30～17:00

場所：国立オリンピック記念青少年総合センター

URL：http://www.posa.or.jp/outline/sub_jigyuu_sukoyaka_4.html

進捗状況の評価・今後の課題

評価：復興公営住宅内でのあそび場については、自治会設立や広場の整備を待たため実施がやや遅れたが、概ねスケジュール通りに進めている。

今後の課題：仙台市復興公営住宅の遊び場は、外構工事の進捗によって外遊び場のスペースが狭くなる可能性がある。

岩沼市里の杜地区の遊び場では、人材、活動に必要な物資等、自立に向けた課題が具体的に挙げてきており、関係機関と連携しながら今後の運営体制などを検討している。

年度内に実施予定の取組内容

- ・岩沼市里の杜地区の活動モニタリング及び下荒井公会堂でのあそび場の継続実施
- ・11月から復興公営住宅敷地内でのあそび場（月2回以上を予定）とお茶のみサロン（お茶っこ）（年5回を想定して計画）の開催
- ・1月に復興公営住宅の見守りを行なっている行政担当者または民生児童委員の方によるスタッフ研修を実施（1回）
- ・仙台市二本木地区で屋敷林等の環境を活かしたあそび場の実施（1回以上）
- ・各あそび場の実施状況をもとに、「災害復興期における遊び場づくりのモデル化」の検証・見直しを行い、成果をとりまとめる

06「こども環境復興マスタープラン」の作成

（岩手県、宮城県、福島県）～公益社団法人こども環境学会～

元気で健やかな子どもの
成長を見守る安心な社会

取組全体の概要：前年度の「こども環境づくりガイドライン」を発展させて、個別の施設整備のみならず、乳幼児期から青年期、そして若い親となるまでの継続的な子どもの成長を保障する環境整備のためのマスタープランを示す。

取組の先導性：子どもに関する学際的な専門家の意見を総合し、「子どもにやさしいまちづくり」の視点を加えた被災地復興への道しるべとなるプラン、ひいては我が国の未来に向けたまちづくりの指針ともなるべきプランを作成する。

これまでの主な実施取組の内容

取組①「こども環境復興マスタープラン」の作成

現地調査と意見交換

- 岩手県 (10/1-3、釜石市、大船渡市の保育所・児童施設訪問。今後の施設整備における問題点、仮設住宅における子どもの居場所の問題など協議。)
- 宮城県 (5/10-11、宮城県仙台市において、石巻市北上町、岩沼市、東松島市らの担当者と復興住宅について意見交換。子育てしやすい住宅整備を望む声の一方で、敷地や予算面での困難の現実。)
- 福島県 (7/27,8/27-28、福島県内、保育所・児童施設訪問。運動不足、肥満傾向への対応、外遊びの促進などについて意見交換。)



検討委員会 + 意見交換 + ワーキング会議

- 第1回5/24,前年度業務の再検証。各施設計画の連携。訪問地の検討。
- 第2回6/21,宮城県における復興住宅の現状、こども環境の現状などの検討。
- 第3回7/19,福島県における放射線の影響による運動不足などへの対策協議。
- 第4回9/27,岩手県における児童施設整備計画のあり方の検討

【これまでの検討によるマスタープランのイメージ】

子どもの発達段階「乳幼児期⇒小学生⇒中学生⇒高校生⇒青年⇒婚産期」に対応して、生活軸「空間環境、生活時間、コミュニティ、遊び方法、放射線対策、その他」および環境軸「家庭、近隣、広域、市町村、県、国」などそれぞれについて、整備すべき環境とそれに向けてのプログラムを提示する。



進捗状況の評価・今後の課題

評価：昨年の現地担当者が交替しているケースなどもあり、現地訪問の調整に時間がかかっているが、検討会議はスケジュール通りに進めている。

今後の課題：検討会議と現地との意見交換を密に行うことで、現地の状況に即したプランの作成を行いたい。

年度内に実施予定の取組内容

年度末までに、現地意見交換、ヒアリングをできる限り頻繁に実施し、検討委員会にその意見を反映させながら、自治体単位の子どもに関わる総合的な施策の方向性を示すマスタープランとして成果をとりまとめていく。

07_高校生がつくる キャリア教育プロジェクト

(宮城県石巻市) ～NPO法人スマイルスタイル～

元気で健やかな子どもの
成長を見守る安心な社会

取組全体の概要: 職業観の醸成及び自身と地域の将来を考えるきっかけをつくるために、地域の様々な業種の大人と連携したキャリア教育プログラムを高校の授業にて行う。さらに、地域リーダーとしての成長を目指し、公共性の高い地域課題に対して、市内外の企業や教育関係団体との協働の中で解決に取り組むプログラムを実施する。

取組の先導性: 本事業は、高校生一人ひとりが地域社会の一員として復興事業を創出する[短期的な成果]と、その経験を通じて育まれた主体性とリーダーシップを将来の地域の担い手として発揮する[長期的な成果]を包含している。

これまでの主な実施取組の内容

取組①高校生がつくる キャリア教育プログラム

まちの将来を担う高校生世代に対し、キャリア教育プログラムを通じて主体性と職業観を育み、社会体験の機会を創出する。

1. ニーズ調査の実施

期間: 6月～9月
対象: 教育委員会1回
市教育委員会2回
学校26校



2. 実施校で高校生にアンケート調査を実施

期間: 10月
対象: 宮城野高校 (現在調査中)



→現在は11月に学校内で実施するプログラムの準備中。

取組②高校生がつくる アントレプレナーシップ育成プログラム

高校生に対し、地域リーダーとしての力を育むプログラムを2泊3日実施する。プログラムは、高校生が地域の課題解決や復興に向けたアクションプランを5人1チームで考え、最終日には企画企業・団体や、地域の人々を前に発表会を開催する。

1. ニーズ調査の実施

期間: 9月～10月
対象: 女川町・地元企業・団体

2. 大学生スタッフの養成・ミーティング

期間: 9月～10月 3回実施
対象: 宮城県の大学生15名



→現在11月のキャンプ実施に向けて準備中。

評価: 取組①…ニーズ調査を経て、11月から宮城県内の高校での実施が2校決定。(宮城野高校・米山高校)
また、来年度の実施を前向きに検討したいという依頼を4校から受けている。他府県からも、北海道の自治体や大阪の企業など、事業の依頼を受けており、石巻で始めた事業モデルが全国に展開しつつある。

取組②…行政や企業と密に連携し、実施に向けて予定通りに進行中。参加者募集協力を頂いている学校や、行政、地域の期待も大きい。学校の取組として取り入れたいという高校の声も挙がっている。(宮城水産高校)

今後の課題: 来年度以降の継続的なプログラム実施や、予算確保に向けて、宮城県教育委員会、商工会議所などに事業説明や連携を図りたい。引き続き、学校・行政・企業との連携をさらに深め、事業の自立に向けた仕組みづくりを進める。

進捗状況の評価・今後の課題

【取組①】11月～3月に宮城県内の高校2校でプログラムを実施。

【取組②】11月1日～3日に女川町で、高校生を対象としたアントレプレナーシップ育成キャンププログラムを実施。

参加者: 高校生30名、大学生15名 連携先: 女川町、NPO法人アスヘノキボウ、じゃらん、コーストマザーズJEENなど。

生まれたプロジェクト案は、キャンプ後の11月中旬～2月にかけて、有志の高校生と企業・団体が連携して実現に向けて取り組む。

年度内に実施予定の取組内容

08_福島県双葉郡教育復興ビジョン推進協議会

(福島県双葉郡8町村: 大熊町、葛尾村、楢葉町、浪江町、富岡町、広野町、川内村、双葉町) ～国立大学法人福島大学～

元気で健やかな子どもの
成長を見守る安心な社会

取組全体の概要: 福島第一原発事故による厳しい状況に直面している福島県双葉郡において「福島県双葉郡教育復興ビジョン」を踏まえ、全国のモデルともなる人材育成と新たな産業の創造やコミュニティの活性化等の相乗効果を生む復興を推進する。

取組の先導性: 人口減少や高齢化の急速な進行、地域コミュニティの維持、新たな産業の創造等の課題は、全国の多くの地域が直面する課題とも重なる。人材育成と地域活性化がかみ合い相乗効果を創出するモデルは今後全国で求められる。

これまでの主な実施取組の内容

取組① 福島県双葉郡教育復興ビジョンを踏まえた、 人材育成と地域活性化のモデルの形成事業

A. 「ふるさと創造学」の推進

- 双葉郡内の全小中学校(22校)でふるさと創造学の実践に着手
- 双葉郡の絆づくりの場として参加した「ふたばワールド2014inかわうち」内で、外部講師を招いた模擬授業を開催
- カリキュラム指針について協議検討

B. 体制整備と合議体の開催

○町村・県・国の教育関係者や地元企業、外部有識者らを委員とする「福島県双葉郡教育復興ビジョン推進協議会」で、推進計画を協議・策定中(3回)

○テーマごと協議会のもとに設置されたワーキンググループで、ビジョンの具体化を協議・推進

- ・WG1: 各町村立幼少中学校間の連携(4回)
- ・WG2: 多様な主体の連携(3回)
- ・WG3: 避難している子供たちや住民との絆づくり(4回)

○各取組推進や各種連携団体とのコーディネートを行う事務局体制を整備

取組② 双葉郡教育復興ビジョンを踏まえた、 理解促進とコミュニティ連携事業

A. 「ふるさと創造学発表会」の開催

- 「ふたばワールド2014inかわうち」にて、地域への取組発信と交流を目的に「ふるさと創造学」中間発表会を実施
- 「ふたばワールド2014inかわうち」にて、伝統芸能発表会を実施

B. 子供未来会議を中心とした地域コミュニティとの連動

- 双葉郡に新設される中高一貫校の学校名等を話し合う子供未来会議を実施
- 「ふたばワールド2014inかわうち」にて、憩いの場となる「ふたばのカフェ」を開催



C. 情報共有と発信

- (県内外区域外就学者を含む双葉郡の子供・保護者)
- ウェブサイトを開設して情報を発信
- 双葉郡内全戸に対して取組内容を伝える広報紙を発行・送付
- 区域外就学者を対象に、学習支援ニーズ調査を実施



評価: 合議体や会議の実施は概ね予定通りに進捗しており、取組の推進や各種団体間のコーディネートを行う事務局体制が強化された。
今後の課題: ビジョンの具現化のため、具体的な取組の推進や各種団体との連携を加速していく。

進捗状況の評価・今後の課題

年度内に実施予定の取組内容

中間発表会で得た気づきや課題をいかしふるさと創造学サミット(本発表)の開催を行う。先進地域生徒交流事業としての島根県海士町との生徒相互派遣、教員研修としての勉強会や先進地域訪問等を予定している。また外部講師による各校でのふるさと創造学の授業を実施する。

09_教育環境整備モデル化事業

(宮城県女川町) ～国立大学法人宮城教育大学～

元気で健やかな子どもの
成長を見守る安心な社会

取組全体の概要: 特別な支援が必要となった子どもたちへの心のケアとキャリア教育、教育現場における特別支援教育支援員等の資質向上、及び学習支援を通じた学習習慣の定着化

取組の先導性: 専門家派遣や実証事業、関係者の合意形成等、ソフト分野を中心とした取組について、国による調査として実施することで、様々な取組を包括的に支援

これまでの主な実施取組の内容

取組①特別な支援を必要とする子どもへの支援

1) 7月15日(火)に、本学特別支援教育講座の教員による、特別支援教育の資質向上を目的とした講習会を実施した。2) 9月25日(木)には、宮城教育大学の6名の教職員が女川小学校及び女川中学校の状況調査を行い、現場の教員、女川町教育委員会と特別な支援を要する児童・生徒への教育活動に関して、助言・相談を行うとともに、今後の連携体制について打合せを行った。

成果: 実際の教育現場の状況を把握し、発達障害の児童、不登校、別室登校の生徒に対し、どのような支援が必要かを検討し、メーリングリストを作成することで、関係者間で情報を共有し、今後の効果的な支援を実施する体制を整えることができた。



取組②学習支援及び教員支援ボランティア

1) 8月18日(月)から8月21日(木)にかけて、本学学生及び福岡教育大学学生による、学校及び仮設住宅、集会所等での学習支援ボランティアを実施した。2) 9月中、毎週金曜に本学学生によるボランティアを派遣し、授業補助ならびに放課後の運動遊びの支援を行った。

成果: 学校会場のみならず、地域に向向いても学習支援を行い、震災の影響で落ち着いた学習環境の確保が困難な児童生徒にも、広く学びの場を提供することができた。また、放課後に大学生たちと遊び、身体を動かす時間を取ることで、教師以外の大人と関わる機会を持ち、心身のストレスの解消にもつながっている。



進捗状況の評価・今後の課題

評価: 学習支援及び教員支援ボランティアについては、スケジュール通りに実施している。特別な支援を必要とする子どもへの支援は、今後、女川町の学校現場と連絡を取り合い、具体的な支援の実施につなげていくところ。

今後の課題: 特別な支援を必要とする子どもへの支援については実際の教育現場へ行く回数は限られるため、効果的な支援の実施のために関係者間で連絡を取り合うことが必要。

年度内に実施予定の取組内容

平成27年1月31日に、東北大学加齢医学研究所の川島隆太教授及び京都大学霊長類研究所の中村克樹教授を招いて、女川で講演会を実施。その後、年度末までに、その成果をとりまとめ。

10_次世代地域包括ケアシステムの構築

(宮城県石巻市) ～医療法人社団鉄祐会 祐ホームクリニック石巻～

「高齢者標準」による
活力のある超高齢社会

取組全体の目的・概要: 孤立しがちな高齢世帯に対する医療・介護・生活支援を包括した「次世代包括ケアモデル」の実現を目指す。

①それに向けてまず、コアとなる在宅医療・介護連携を促進すべく官民協働コンソーシアムを組織、ICT技術を活用した在宅医療・介護の多職種連携モデルの実現を目指す。②さらに要介護者向けソーシャル・キャピタルポータルサイトを、在宅医療・介護のネットワークと連携し活用することで、被災地で孤立しがちな要介護高齢者が心豊かに活力をもって過ごすためのサポートを行う。

取組の先導性: 取組①においては、人的機能や運用手順に加え地域協働の体制構築プロセス等、サービスモデルそのもののみならず、その構築プロセスを含めて、一つの例としてノウハウ化・パッケージ化する点に、取組②においては、要介護者の互助サービスへのアクセシビリティの向上、また自助による民間サービス購入の選択肢を提供するといった点に先導性がある。

これまでの主な実施取組の内容

取組①地域包括ケアシステムの核となる在宅医療・介護のネットワークの普及と拡大

(1) 体制の整備

1. 当院が発起人となり、石巻市医師会を中心に官民協働の地域協議会を発足。地域での信頼感・認知度を高めた。
2. 地域の医療・介護事業者による運営委員会を設置、運営体制の強化を図った。
3. 地域内での普及・発展を普及すべく、参加機関間の受け入れ体制の強化(参加手続フローや書類の整備、相談対応窓口の設置、連携ツールの研修実施等)を実施した。

(2) 運用の進化

1. 事業所間の連携を再分析、シーンごとに情報の性質をグルーピングし、望ましい手法(ICT、電話など)を基本設定することで「適正な情報」「適正な手法」「適正な範囲」に伝わることを目指した運用方法へとリバイズ、2014年10月より新運用ルールを実装した。
2. 多職種を目指すのがゆえに議論が劣化した「二者間の連携(診療所と薬局など)」に特化した連携のあり方の議論を開始した。

取組②高齢者生活支援プラットフォームの発展

1. サービス立ち上げ期における手厚い対応を目指し問い合わせ対応窓口を設置した。
2. 廉価な運営の実現を目指し、ウェブサイト運営コストの低い業者へ変更した。
3. 医療・介護事業者への認知度向上を目指し事業者PCにポータルサイトの導入を図るなど周知活動を実施。
4. 民間サービスに限らない情報範囲の拡大を目指し、信頼性が担保されている公的サイトとの連携方法を検討した。

進捗状況の評価・今後の課題

取組① 【評価】 概ね順調に進んでいる。官民協働組織の設立は永続的な運営の基盤となりうる。また、連携情報項目・手法・共有範囲等を見直し、実用化した。
【課題】 書類の共有や職種の特殊性を踏まえた連携手法のあり方が課題であり、議論を開始している。

取組② 【評価】 概ね順調に進んでいる。
【課題】 ポータルサイトの認知度向上が課題であり、在宅医療・介護ネットワークに参加する医療・介護事業者を対象とした活動を行っている。

年度内に実施予定の取組内容

- 取組①**
- ・さらに地域に不可欠なシステムとなるべく、年度内に上記課題を解決しうる新運用手法を構築、実装を目指す。
 - ・今後の自走にむけ、資金的スキーム(行政施策化、医師会事業化等)の検討を行うほか、地域のIT産業振興への貢献策を検討する。
- 取組②**
- ・現在、情報コンテンツの範囲は民間サービスにとどまっているが、医療・介護・保健・福祉といった公的・行政サービスも網羅的に掲載する。
 - ・鮮度の高く信頼しうる情報が常に掲載されるような、情報収集・更新の仕組みづくりを行う。
 - ・今後の自走にむけ事業化を検討する他、地域包括ケアシステムのポータルサイトとしての行政による運用の可能性を検討する。

11_次世代型コミュニティ・サポートセンターのプロトタイプの開発

(岩手県大槌町) ～ 東京大学高齢社会総合研究機構～

「高齢者標準」による
活力のある超高齢社会

- 取組全体の概要:** 仮設の多目的集会所において、コミュニティ・サポートのプロトタイプを構築・試行した上で、コミュニティ・サポートセンターのマニュアルを策定し、得られた運営のノウハウを、町の公式のコミュニティ・サポートセンターに移植する。
- 取組の先導性:** 高齢化の進む被災地において、コミュニティ運営上の様々な課題があり、これに対して、コミュニティの共助による生活支援等も含めた「コミュニティ・サポート」のあり方を汎用的かつ具体的な手法として明らかにすることが先導性である。

これまでの主な実施取組の内容

取組①高齢者によるコミュニティ・サポート活動のプロモート事業

- 第1回 8月22日 征内団地談話室、参加者10名
- 第2回 8月23日 小鎚クリーンセンター仮設団地談話室、参加者約10名
- 第3回 8月30日 猿岩仮設団地談話室、参加者約7名
- 第4回 8月31日 安渡仮設団地集会場、参加者約15名
- 第5回 9月5日 中村仮設団地集会場、参加者約20名
- 第6回 9月6日 和野仮設団地集会場、参加者約15名

コミュニティ・サポート活動に対する住民ニーズを検討するために、大槌町内の仮設住宅団地において、アドホックなコミュニティ・サポートセンターのデモを行った。参加者には1時間ほど、血圧、体組成計、ストレスチェックといった取組に参加してもらい、その後コミュニティ活動としてできること、やってみたいことなどを話し合った。イベント終了後には交流会も実施した。



写真: 征内団地でのコミュニティ・サポートセンター(教室型)活動

取組②暮らしやすさを向上させるコミュニティ活動の支援

大槌町10地区(小鎚地区、桜木町・花輪田地区、吉里吉里地区、赤浜地区、安渡地区、浪板地区、金澤地区、沢山・源水・大ケロ地区、町方、小枕・伸松)の地域復興協議会をベースに、住民の自発的・ボトムアップ的なコミュニティ活動の多様な芽を育てることを通じて、多様なコミュニティ活動のニーズと可能性を明らかにすると同時に、将来のコミュニティ・サポートセンター運営の担い手を育てる取組を行う。現在専門家を派遣して、地域復興協議会毎にコミュニティ活動の案を検討しており、年度内に実現していく。

現時点で検討してきた取組の一例を紹介すると以下の通りである。
桜木町・花輪田: ウォーキングによる地域活性化イベントの計画・実施支援
臼沢: 自治会設立のための準備支援(特に会報の作成支援)
源水: 自治会活性化支援(仮設の集会用った住民互助力向上イベント)



写真: 9月6日安渡地域復興協議会での協議風景

進捗状況の評価・今後の課題

評価: 全体的にスケジュールが遅れているが、ニーズ調査、地元の支援活動としては着実に進めている。

今後の課題:

- 本取組のなかで、コミュニティ・サポートセンターの実装試験を実施するため、コアとなる住民を募っていく。
- 今後のコミュニティを担う若い世代や、単身高齢者等の多様な世代の参加を促進するための工夫を検討している。
- 次年度以降、住民主導の生活支援活動を持続的に実施するために、行政側の仕組み等を検討していく必要がある。

年度内に実施予定の取組内容

- 本事業のマネジメントのため、東京大学、大槌町、各種関連団体等専門家で構成するコミュニティ・サポートセンター運営協議会を実施する。
 - 平成26年11月と平成27年3月にまた、今後の福祉・コミュニティ活動支援に関する意見交換・助言等を行うサポートセンターフォーラムを開催する。
 - 平成27年1月末に、大ケロにコミュニティ・サポートセンターが整備され、ここまでに各地で検討してきた様々なサポート活動を展開する。
 - サポートセンターにおける住民主導の活動の支援の試みとして、その活動を専門家派遣などを通じプロモートしていく。
- ⇒コミュニティ・サポートセンターを、町内の関係者と協力して、試行的に運営しながら、活動を通じて次年度以降につながる住民主導の生活支援活動を起こしていくとともに、「コミュニティ・サポート」の在り方について、汎用性のある方法を明らかにしていく。

取組1詳細①:石巻市地域包括ケアシステム実施計画の策定
『医療・介護、被災者支援地域コミュニティ、2系統の検討部会実施』
 被災や人口の減少などにより限られている包括ケアに関連する医療資源について、被災後の地域力育成や支援についてなどを、関連する市民専門家や有識者により、各部会で議論を行っている。

医療・介護検討部会
第1回 日時:6月18日
 場所:市役所庁議室
 内容:包括ケアにおける各専門分野の課題に対する意見交換
第2回 日時:8月6日
 場所:市役所庁議室
 内容:医療人材確保と医療・介護連携の方法について

被災者支援・地域コミュニティ検討部会
第1回 日時:6月20日
 場所:石巻市包括ケアセンター
 内容:包括ケアにおける各専門分野の課題に対する意見交換
第2回 日時:8月21日
 場所:石巻市包括ケアセンター
 内容:健康づくりを通じた地域力再生について

合同部会
 (両部会合同の共通課題確認の場合)
第1回 日時:9月12日
 場所:石巻市包括ケアセンター
 内容:アンケート調査案及び実施計画骨子案への意見交換



取組1詳細②:石巻市地域包括ケアシステム実施計画の策定
『地域包括ケアに関する各関係機関等向けアンケート調査』
 実施計画策定に向け、実現性が高く、より必要性の高い事業実施をするため、石巻における地域包括ケアシステム導入、推進に必要な関係機関等の方々向けに、アンケートを実施。集計結果や個別ヒアリングを通じ、実施計画に反映予定。

■医療機関
対象:医師、歯科医師、薬剤師
目的:訪問診療(歯科、薬剤管理指導含む)に関する実態、意識調査、医療・介護連携へ意向等の把握
→訪問診療実施機関へのバックアップ体制づくりに係る課題の抽出

■介護事業所
対象:石巻管内の介護事業所
目的:医療・介護連携に対する期待と課題について、介護職への包括ケア理解促進に対する課題の把握
→医療・介護連携体制構築に向けた課題の抽出

■地域コミュニティ関係
対象:自治会、町内会等の長
目的:震災後の地域コミュニティの現状と、取組意向について
→広域な石巻市の、被災後の各地域の支援方法の課題の抽出



進捗状況の評価・今後の課題

取組1: おおむね順調に進んでいるが、包括ケアに関する市民の習熟度や介護保険事業の動向により、協議会全体としての議論集約方法や議論の場設定を時機に応じて実施する必要が生じてきている。進捗管理同様に、実行可能でかつ、地域で受け入れられる計画策定を目指す。

取組2: 当協議会実施の研修会のみならず、市内で行われる包括ケアに関わる事業と積極的に連携し、関係団体間から専門職同士など、多様な層での関係性強化を行い、多職種連携の基盤づくりと専門性に合わせた研修を進めている。

年度内に実施予定の取組内容

取組1: 9月末に協議会にて実施計画の骨子が承認され、10月実施の各分野へのアンケート調査結果や視察研修、部会の議論を反映し、年度内に実施計画を策定。

取組2: 9月実施の医療職向け研修会に引き続き、10月に市民向け、11月に介護職向け、12月に地域コミュニティ向け、3月に策定予定の実施計画説明を兼ねた市民向け研修会の実施を予定。

14 民間主導型オンデマンドバスによる高齢者移動自立支援事業

(福島県いわき市) ~「孝行サービス」コンソーシアム~

「高齢者標準」による
活力のある超高齢社会

取組全体の概要: 自立型の新しい交通サービスを実現することを目的として、福島県いわき市で実証実験を実施し、複数の病院施設、店舗による民間主導型オンデマンドバスモデルの導入可能性を検証する。あわせて、周辺サービスを充実させることにより、より多くの利用者を獲得し、本事業の持続性の確保につなげる。

取組の先導性: これまで自治体等の公的主体の運営が主であったオンデマンドバスについて、オンデマンドバスの導入により集客を見込める地域の事業者を受益者として位置づけ、当該事業者の負担でオンデマンドバスを運営する点に先導性が見られる。

これまでの主な実施取組の内容

取組①実証運行計画策定(加盟店舗収集・実証フィールド選定)

昨年度の実証実験で協力を得られたスーパーマートを軸に加盟団体を形成するべく、加盟店舗事前調査を行った結果、47店舗(10月31日時点)の参画を得ることに成功した。これを基に、10月24日から約3カ月間の実証運行計画を策定した。

地図(いわき市)



場所:福島県いわき市
 加盟団体:平商店会&スーパーマート
 対象エリア世帯数:27,791
 対象エリア人口:69,333
 実証運行期間:2014/10/24-2015/1/25
 運行時間:平日9:00-18:00(1/24・1/25は運行)
 車両台数:マイクロバス2台
 運行区間:実証運行対象エリア内の加盟店舗と利用者自宅
<参加加盟店舗業種一例>
 ・映画館 ・ラーメン ・文房具
 ・病院 ・食肉 ・楽器
 ・スーパー ・青果 ・カフェ
 ・呉服 ・メガネ補聴器 ・刃物

第1回加盟店舗説明会



加盟店舗にパンフレットを配布



取組②コールセンタ設置

予約を受け付けるコールセンタを設置し、オペレータ研修を実施。雇用の創出を図るとともに今後本事業が拡大する際にも対応可能な体制を構築。

状況:
 オペレータ教育を実施
 Q&A対応マニュアルを整備



取組③電子公告媒体による利用者促進対策

イベント告知やタイムセールといった情報をアプリユーザにプッシュ通知で告知する『Shufu!』との連携を開始。情報発信の機会を加盟店に提供するとともに利用者の利便性を向上。

進捗状況の評価・今後の課題

評価:加盟店55店舗の参画、利用者166人の登録を得ることに成功し、実証運行に向けてスケジュール通りに準備を進めているところである。
 今後の課題:加盟店、利用登録者を拡大し、効果検証のために十分な利用実績を獲得する。

年度内に実施予定の取組内容

- ・加盟店100店舗、利用登録者500人以上を確保することを目標に、地域の店舗と住民に参加を呼びかける。
- ・移動ログ、気象情報をもとにした加盟店向けの顧客分析レポートサービスを開始。
- ・運営主体メンバーによる実証運行報告会を開催し、民間主導型オンデマンドバスの実現に向けた課題を抽出。
- ・実証運行結果をもとに民間主導型オンデマンドバスの実現に向けた最適な事業計画を提案。

15 はまらっせんプロジェクト

(福島県郡山市、いわき市、宮城県岩沼市)

～NPO法人日本臨床研究支援ユニット～

「高齢者標準」による
活力のある超高齢社会

- 取組全体の概要:** 被災地の仮設住宅・災害公営住宅などで生活する高齢者の健康状態の向上や介護予防に向けて、地元食材を活用した料理教室と健康増進活動を行う。
- 取組の先導性:** 住民参加型の調理教室と健康増進活動から構成される、健康増進プログラムを開発すること。現地人材を、プログラム推進リーダーとして育成すること。

これまでの主な実施取組の内容

取組①地元食材を活用したレシピの開発

地元住民の要望として挙げた、
「ヘルシーな調理方法を用いた一品」
「不足しがちな栄養を補完できる一品」
「大人数で楽しめる鍋料理」
を基に、『ヘルシー中華』をテーマに3品を開発、料理教室で活用



【パリパリパイシーチキン】
鶏もも肉から出る油のみで、パリパリに焼き上げる、脂質を抑えた調理法。



【焼売】
数種類の野菜を一度に摂ることができる。作り置きも可能で、普段の食事に取り入れやすい。



【酸辣鍋】
酸味と辛味で食欲を引き立たせ、食卓を彩る。低カロリーで食物繊維も豊富。

取組②はまらっせんプロジェクト@郡山

- | | | | |
|-----|--------|------------|---------------|
| 第1回 | 9月30日 | あさかの杜ゆふね | 7名参加 |
| 第2回 | 10月7日 | おだがいさまセンター | 18名参加(内、男性2名) |
| 第3回 | 10月12日 | おだがいさまセンター | 13名参加(内、男性3名) |
| 第4回 | 10月21日 | おだがいさまセンター | 17名参加(内、男性4名) |

【10:00～13:00】
料理教室
お食事会
生活状況アンケート



【13:30～15:00】
健康増進活動
・健康相談・栄養相談
・ヨガクラス
・自律神経機能測定



進捗状況の評価・今後の課題

おおむねスケジュールどおりに進んでいる。現地住民の意見を取り入れつつ、効果的な健康増進プログラムの開発に向けて修正・提示していくことが課題である。

年度内に実施予定の取組内容

1. 現地でのプログラム実施: いわき(平成27年1～2月中に4回、一部の災害公営住宅にて)、岩沼(平成27年2月28日、玉浦西地区(防災集団移転地区)にて)
2. 健康増進プログラムの開発: 現地での取組を踏まえ、東京都健康長寿医療センターと連携して開発
3. はまらっせんプロジェクトの効果の調査・分析: 参加者に対するアンケートにより、知識の獲得、行動変容などについて調査・分析

16 営農型太陽光発電で被災地農村を元気づける事業

(宮城県東松島市)

～NPO法人ビルトグリーンジャパン～

持続可能なエネルギー社会
(自律・分散型エネルギー社会)

- 取組全体の概要:** 被災地において農業と発電を一体的に展開する営農型太陽光発電の実証試験を行う。栽培畑の上に両面太陽光パネルを設置し、発電効率と農作物の種類、適合性、生育状況などを調査し、農業と発電事業の両立による基盤の強化につなげる。
- 取組の先導性:** 東北では先導的な試みであり、復興を単なる原状回復に終わらせるのではなく、営農型太陽光発電設備の仕組みを復興の起爆剤、さらに農業の人口減少や高齢化といった課題を克服するための先駆的な復興モデルとする。

これまでの主な実施取組の内容

取組① 営農型太陽光発電設備事業の普及活動



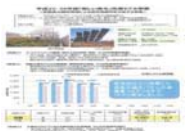
室内ワークショップ



現場ワークショップ



ワークショップ資料



ワークショップ資料



JAへの参加依頼書

2014.7.17 第1回ワークショップ開催(於: 東松島市立浜市小学校)

2014.8.08 第2回ワークショップ開催(於: 石巻市コワーキングスペース)

2014.9.20 第3回ワークショップ開催(於: 山形市蔵王成沢公民館)

毎月場所を変えて、営農家・専門家を交えた検討・勉強会を行い、「営農型太陽光発電事業」の理解を促し普及に努めた。

取組②営農型太陽光発電設備設置におけるスチール製基礎工法・両面太陽光パネルの通年検証



角度可変型架台パネル



架台の腐食実験



角度可変型用日射計



計測データ回収モデム

既存架台の継続リリース

既存架台の耐久性・安全性を継続的に検証する。

角度可変架台の新規リリース

新規に設置した架台を一ヶ月毎に角度を調整し、日射量・発電量の変化を既存架台と比較する。

耐久性・安全性の通年検証

架台のテストピースを11本ずつ埋設・曝露実験を行い、一ヶ月毎に1試験体の腐蝕状況を観察する。

角度可変型太陽光パネルの配置

角度可変型太陽光パネルを設置し、従来型との比較の為に、同タイプの発電量計測器と日射計を設置した。

角度可変型太陽光パネル用の発電量及び気象センサー類の設置

発電量及び日射量のデータを毎分毎に記録するシステム構築を行った。

発電量の計測、発電量増加率の検証

回収された実測発電量データ及び日射量データから、発電量増加率を推定した。従来のパネルと角度可変型パネルの発電量比較を行い、勾配角度の最適角を推定する。

取組③ 太陽光発電設備下における農作物の生育調査



苗作りと作付の様子



設備下と外の生育状況



収穫したカボチャ

生育調査用農作物の苗作りと作付け

カボチャ、サツマイモ、セロリ、枝豆の苗作りをし、太陽光パネル下と露地に分けて作付けした。

生育環境のデータ取得と試験作物の生育状況調査

気温・日射量の他に地温(土中5cm、15cm、30cm)等の生育環境データを取り、葉量や結実などの生育状況の調査を行った。

太陽光発電設備下と露地栽培との農作物収穫量の比較調査

収穫時期となったカボチャやセロリについて、日射量や生育温度から収穫量や品質評価を行った。

《評価》

取組①・営農家、JAの方々から「営農型太陽光発電」に対する生の意見が聞くことができ、農業と太陽光発電事業との共生上の課題、資金繰り問題点などが浮き彫りになってきた。

取組②・既存架台、角度可変架台共に、4月からの最大瞬間風速は21.9m/sに対する破損・故障箇所はなく、埋設曝露のテストピース共に腐植は見られない。

- ・両面太陽光パネルの発電データ解析により、降雪期間以外でも安定して10～20%の増加が検証された。
- ・角度可変架台は夏季において、既存架台より更に発電量が10%程度増加することが検証された。

取組③・太陽光発電設備下と、外の露地で作付けされた農作物の生育環境データを取得し比較することで、日射量の他に地表・土中温度の生育温度が影響を及ぼすことが示唆された。

- ・カボチャの収穫量調査においては、太陽光発電設備下で1.3kg/m²に対し、外の露地では1.2kg/m²と同等の収穫が得られた。セロリにおいては、太陽光発電設備下の方が一株の茎数や葉量も多く、品質面でも優れていた。

《今後の課題》

取組①・如何に多くの営農家の方々に「営農型太陽光発電」における真の情報を届けるかが課題である。

取組②・冬季の積雪による架台の耐久性、安全性の検証、及び積雪による継続した流水経路の腐植状況を検証する必要がある。

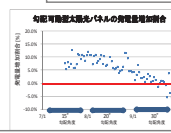
- ・角度可変架台秋期から冬季における発電量を検証し、それに基づき各月の最適角度を推定する必要がある。

取組③・農作物の種類によっては、植付け後の育成初期段階では苗の生育状況に遅れが認められる。収穫時期まで調査すると共に、土壌分析などからも影響要因を探る必要がある。

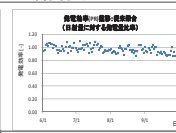
進捗状況の評価・今後の課題



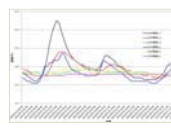
テストピース腐食状況



角度可変型パネル発電の増分変化



固定角度の発電効率推移



土中温度の変化



収穫セロリの比較

《今後の取組内容》

・予定されている残り3回のワークショップを開催し、より多くの営農家の方々に「営農型太陽光発電事業」の普及活動を行う。

・引き続き、角度可変型架台を各月の太陽高度を元に角度を調整し、月毎の最大発電量取得に努める。

・定期的(各月に一度)に破損、故障箇所等のチェックを行うと共に、埋設・曝露テストピースによる腐植実験を継続して行う。

・年間での発電量アップを目的に、角度可変型パネルと固定型パネルの発電量の関係を明らかにして、設定角度の最適化を図る。

・今後は秋野菜の葉物を主に作付け栽培を行うが、10月末にサツマイモ、12月中旬に枝豆の収穫量の調査も行い、通年を通しての生育調査を実施していく。

・太陽光発電設備下での営農は、日陰環境での栽培という視点ばかりではなく、その日射量環境を活用した育成条件が重要との視点で検証していく。

年度内に実施予定の取組内容

17_再生可能エネルギー資源を活用したニューツーリズム商品の開発

(福島県福島市) ～NPO法人土湯温泉観光まちづくり協議会～

持続可能なエネルギー社会
(自律・分散型エネルギー社会)

取組全体の概要: 小水力・バイナリー発電事業の開始を見据え、専門家・学生及び来訪者の意見を交え、「ニューツーリズム商品」として様々な仕掛けづくりを着手・検討し、福島県の子どもたちが郷土に誇りが持てるような商品モデル事業化を行う。

取組の先導性: 地区に存在する豊富な再生可能エネルギーにスポットを当ててソフト・ハードの両面での地域振興を進めることが、東北地域の中山間地区における再生可能エネルギーの開発利用のトリガーの役割を果たす。

これまでの主な実施取組の内容

取組① 再生可能エネルギー資源ニューツーリズムの開発

【1】国内における着地型旅行商品の傾向把握

他事例を概観することで、再生可能エネルギー施設の見える化、視察受入れのためのツール、人材育成について情報収集した。今回の事業で先進事例の視察地として八丈島の地熱発電関係者をあてがうことから、その情報収集と事前ヒヤリングを進めてきた。

【2】震災以降使用されていない温泉熱体験設備の復活

源泉地区の試験的ツアーの実施に合わせ、温泉蒸し料理施設、「足湯」を復活させた。

【3】温泉熱を活用した食育教育商品の開発

源泉地区の試験的ツアーの実施に合わせ、大学生、高校生の協力の元、試食品を開発し、来訪者に温泉熱の体験商品を提供した(試食アンケートの実施)。

【4】再生可能エネルギー資源ニューツーリズム商品企画

(A) 家族向けツアー

(B) 企業・視察者向けツアー

(C) 準備(広報活動)・評価(参加者アンケート)

<実施結果> 平成26年7月11日～9月30日

ニューツーリズム商品企画	実施日数	大人	子ども	備考
(A) 家族向け 宿泊・日帰りプラン	14日間	167人	10人	英国外国人を含む
(B) 視察者向け	21日間	186人	—	23団体
計	35日間	353人	10人	



温泉熱体験設備の復活



足湯の復活(清掃等)



蒸しウモロコシ



広報チラシ(A4版)の作成

取組② バイナリー発電整備予定地を含む源泉地区への受入れ体制の整備

【1】 専門家を交えた地元関係者への教育、啓発活動

2014.07.15 地元関係者・案内人(31名)による「教育講習会」の開催

【内容】 ツアーの時間割、解説内容、試食、配布物等の準備品のチェック
【意識の共有化】 1) 土湯の魅力(自然・景観・温泉)、2) バイナリー発電事業、3) 土湯温泉の特徴(温泉成分、造湯のしくみ) 等

【2】 パンフレット等の啓発ツールの作成 (ツアー参加・来訪者への配布物の作成)

①ガイドマップ、源泉案内パンフレット

②実験道具(熱の対流で卵が回る)

③ガイド向けの解説書(虎の巻)

④参加者アンケート(日・英)

⑤子供向け自由帳

⑥ガイド向けの解説書(虎の巻)

⑦ガイド向けの解説書(虎の巻)

⑧ガイド向けの解説書(虎の巻)

⑨ガイド向けの解説書(虎の巻)

⑩ガイド向けの解説書(虎の巻)

⑪ガイド向けの解説書(虎の巻)

⑫ガイド向けの解説書(虎の巻)

⑬ガイド向けの解説書(虎の巻)

⑭ガイド向けの解説書(虎の巻)

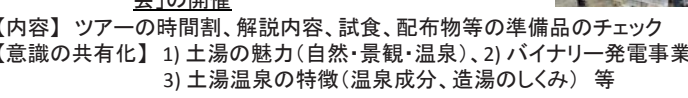
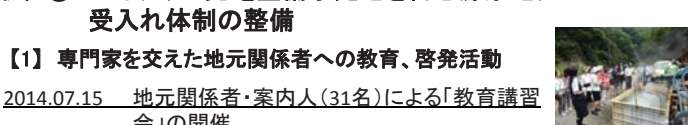
⑮ガイド向けの解説書(虎の巻)

⑯ガイド向けの解説書(虎の巻)

⑰ガイド向けの解説書(虎の巻)

⑱ガイド向けの解説書(虎の巻)

⑲ガイド向けの解説書(虎の巻)



<評価> 参加者アンケート調査結果(家族向けツアー)

① 回答者について

- 総数76名から回答を集計
- <関係者><一般参加者><研修参加者>がそれぞれ3割
- 8割が県内からの来訪者、6割の回答者が40・50歳代
- 「里帰りに来た家族」、「祖父母と孫」という組み合わせが多い



② ツアーへの参加の動機について

- リピーターが6割を占めている(3割が初めての来訪) ※ツアーの開催は集客効果アリ!
- 6割の回答者が、1年に1回以上の「自然体験」、「環境学習」機会がある
- 想像以上に、「自然体験」、「環境学習」機会があり、【五感に訴える体験ツアー】のニーズが高い ※「地熱」をテーマとした地域固有の旅行商品は知名度アップにつながる!



③ 地熱体験ツアーの評価について

- 今回のツアーを8割以上の方が「大変よかった」と高評価
- イベント毎で見ると、「蒸し料理」、「温泉たまご」、「源泉地区への立ち入り」、「ミラクルフルーツ」、「バイナリー発電」の順に評価が高い
- 散策だけでなく、「自然を感じながら食べる」という企画が好評で、今後に向けては「別の食材を試してみたい」といった声が多く聞かれた ※町中への蒸し工房「地獄蒸し」ニーズを確認!(別事業で別府鉄輪温泉視察予定11/28)
- 「バイナリー発電」が比較的评价が低かった理由は、「発電機を見たかった」という声があったように、発電事業の実施前であったことが大きな理由 ※来年夏の運転開始以降の一般客の受入れ体制の整備が必要!(視察者以外にも見学ニーズが多いと考えられる)

<今後の課題>

- 【取組①】 夏休み期間の家族連れ目標200組をターゲットとしてニューツーリズムの企画を組んだが、募集告知が遅すぎた事と夏になると福島の子供たちは県外に出て行ってしまうという現状が残っていることから、年間を通じたニューツーリズム企画として告知する必要がある。
- アンケート結果を踏まえた、来年度以降の継続実施が可能な地熱体験ツアー企画等のニューツーリズムの開発が必要である。
- 再生可能エネルギーの取組に対する視察研修依頼が殺到しているが、視察研修目的や視察研修者の特性等を考慮しながら、ツールやガイド内容を決定していく必要がある。
- 【取組②】 夏の企画ツアー実施結果を地元関係者で共有しつつ、誰もがニューツーリズム等の斡旋説明ができ、持続可能な「もてなし体制」を整備する。併せて外国人(英語圏)の受け入れツールの整備が必要である。
- ツアーや視察等の申し込みがいろいろなチャンネルを通じてあることから、エコ温泉地として観光協会に窓口を一本化して、観光面の活性化に繋がる仕組みづくりが必要である。

年度内に実施予定の取組内容

- 地熱利用による地域振興を推進している八丈島への視察を実施(12/16-18)し、東京電力・行政・地元関係者から現地で見聞できない情報を収集整理して、地区の今後の取組として反映させることを検討する。(八丈島は人口流出が進み、少子高齢化が進んでいると聞け、土湯温泉としても同様の問題を抱えているので、地熱という資源の活用が人口増加と高齢者の雇用促進に繋ぐことが可能であるかに関しても調査を行う。)
- 夏季のみならず、都度、地熱体験ツアー、視察等への対応すると同時に、さらにあと3回(旅館職員、土湯温泉観光まちづくり協議会職員、地元住民)の講習会を開催し、再生可能エネルギー知識の習得を進める。
- 「企画」「広報」「関係者調整」「受入」「現地準備」「当日対応」といった地熱体験ツアーの企画全体の【旅行商品マニュアル、教育旅行商品マニュアル】を作成する。
- 土湯温泉では、行政と都市再生整備事業が着手され、エコ温泉というキーワードでまちづくりをすすめ、その中に温泉熱を活かした南国植物栽培や養殖施設等設置も含まれている。これらの計画が出来た場合も取り入れたニューツーリズム商品マニュアルを作成する。

18 農地と再生可能エネルギーの共生による農業再生と地域活性化

(福島県南相馬市)

～一般社団法人 えこえね南相馬研究機構～

持続可能なエネルギー社会
(自律・分散型エネルギー社会)

- 取組全体の概要:** 原子力災害を乗り越えて地域を活性化するために、農業と太陽光発電の共生事業による農業再生を推進する。また地域の強みを活かしながら皆が目指す復興ビジョンを描くことで、若い人たちが夢の持てる街づくりにつなげていく。
- 取組の先導性:** 原発に近い地域の農業再生に向けたハードとソフトの両面からの多様なアプローチと、地域住民が中心となって大学や行政とも連携しながら復興に向けた未来像を描いていく取組は、他の被災地のモデルとなりうる事業である。

これまでの主な実施取組の内容

取組① 半農半電を可能とする農業の確立と再エネの事業性の実証

- ◎風評被害を乗り越えることができる販売作物づくり
- ・植物工場/いちごファーム見学会開催 (7月1日)
 - 宮城県山元町・亘理町
 - ＝施設栽培の先進事例学習
 - ・施設園芸・植物工場展視察
 - 東京ビッグサイト(7月24日)
 - ＝施設栽培の動向調査



- ◎放射能に負けない農業と後継者育成法スタディ
- ・東和ふるさとづくり研究会開催 (8月6/7日)
 - ＝担い手育成による地域活性化



- ・農業再生セミナー参加 (8月23/24日)
- 福島県二本松市・福島市・南相馬市
- ＝原発事故に打ち勝つ農業手法の学習

◎ソーラーシェアリングの普及と手法進化

- ・ソーラーシェアリング見学会開催 (7月12日)
- 千葉県市原市
- ＝ソーラーシェアリングPR
- ・ソーラーシェア研究会参加
- 千葉県大網白里(7月24日)
- ＝新手法の検討



取組② 農業を継続したい人たちを支える「農地と再エネ共生モデル」の導入促進

- ◎ソーラーシェアリングモデル地区づくり推進
- ・ハウス上部ソーラーシェア福島県調整(5月)
 - ・ソーラーシェアリングの候補地8カ所選定(5月)
 - ・「半農半エネモデル等推進事業」に応募(6月)
 - ・H26年度モデル事業として採択(8月)
 - ・実施予定8カ所の設置推進(9月～)



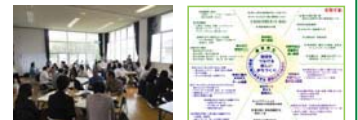
◎ソーラーシェアリング作物生育影響実験

- ・大豆の生育に及ぼすソーラーパネルの影響試験(6月～)
- ・稲の生育への影響を、水田に太陽パネル相当の遮光を何パターンか施し実証実験(6月10日～9月27日)



取組③ 地域の未来に希望を持てるビジョンの共有と具現化に向けたロードマップづくり

- ◎「地域をつなげる新しいまちづくり」ワークショップ
- 太田生涯学習センター(5月25日)
- ＝若者たちの想いを受け止め、地域の未来像と実現手段を考える対話の場づくり



◎「地域をつなげる新しいまちづくり」フィールドワーク

- 野馬追/地域研究(8月26/27日)
- ＝地域の魅力と課題を整理し、地域の目指す姿と取組を考える場づくり



◎「地域をつなげる未来へのまちづくり」国際WS

- 太田生涯学習センター(9月8～11日)
- ＝30年後のまちの未来像をデザインする



◎「地域をつなげる未来へのまちづくり」ミーティング

- 太田生涯学習センター(9月27日)
- ＝今後の取組の方向性を考える場づくり

進捗状況の評価・今後の課題

取組① 半農半電を可能とする農業の確立と再エネの事業性の実証

【評価】

- ・植物工場や大規模ハウス栽培の可能性と課題把握することにより、取組の方向性が見えた
- ・放射線量が相対的に高い中通りの地域との対比により、南相馬の課題が見えてきた
- ・風評被害を乗り越えるために油脂作物(ナタネ等)が効果的なことが分かった
- ・ソーラーシェアリングの浸透と手法検討は計画どおり、進めることができた
- ・消費者の受容性調査とバイオマス検討に関しては、当初予定よりも遅れている

【今後の課題】

- ・油脂作物のマーケティングを含めた市場価値の確立と流通網の整備
- ・集落営農を含めた、大規模ハウスの検討と新たなコンセプトの農業の検討と提案
- ・電力会社の接続保留に対する対応策の検討

取組② 農業を継続したい人々と支える「農地と再エネ共生モデル」の導入促進

【評価】

- ・ハウス上部ソーラーシェアリングの農地一時転用に関して、農水行政の基本合意を取り付けることができたのは大きな前進である
- ・ソーラーシェアリングの普及に向けて、当初計画していた3ヶ所を上回る8ヶ所を推進できるようになったことも、浸透に弾みがつく
- ・ソーラーシェアリングの作物への生育影響も実証試験が進み一定の知見を得ることができた
- ・当初、農山漁村再エネ法や復興整備計画の活用も予定していたが、半農半エネ補助事業を受託できたので、こちらに注力することにした

【今後の課題】

- ・ソーラーシェアリング設置8ヶ所の農地一時転用調整を含めた推進
- ・太田地区全体での再エネ導入計画の策定
- ・ソーラーシェアリングのさらなる普及啓蒙と促進

取組③ 地域の未来に希望を持てるビジョンの共有と具現化に向けたロードマップづくり

【評価】

- ・若者の想いを受け止めて、地域の未来像を描く取組は、ほぼ計画通りに進んでいる
- ・首都圏の支援者たちの協働も進んでいる
- ・未来デザインワークショップはまちの未来を考えるキッカケづくりの場となったが、地域住民全体を巻き込んだ活動にはまだ至っていない
- ・描きたい未来と、現在の取組とをシンクロさせていくにはもう少し時間がかかる
- ・GISを使ったまちづくり検討手法は地域活性化の新たな取組として可能性がある

【今後の課題】

- ・太田地区復興ビジョンの取りまとめ
- ・地域の皆さんの参画の促進と共有プロセス再考
- ・GISを活かした農業再生と地域づくりの検討

年度内に実施予定の取組内容

取組① 半農半電を可能とする農業の確立と再エネの事業性の実証

- ◎油脂作物(ナタネ)の消費者受容性調査および消費者とのネットワークづくり
- ◎水耕栽培/大規模ハウス栽培のポテンシャル調査と太田地区での展開手法検討と提案
- ◎ソーラーシェアリングの手法検討と幅広げ
- ◎バイオマス検討会と見学会開催
- ◎風力発電事業性検討と再エネの里での風況調査

取組② 農業を継続したい人々と支える「農地と再エネ共生モデル」の導入促進

- ◎「半農半エネモデル」ソーラーシェアリング8ヶ所の設置推進
- ◎太田地区をモデルとした再エネ導入計画の策定
- ◎相馬農業高校との協働によるソーラーシェアリング実証実験設備設置と研究スタート
- ◎「農地と太陽光の共存」事業化支援マニュアル第二版作成

取組③ 地域の未来に希望を持てるビジョンの共有と具現化に向けたロードマップづくり

- ◎「地域をつなげる新しいまちづくり」ワークショップ開催(2回)
- ◎太田地区復興ビジョンの提案とロードマップづくり
- ◎具現化に向けたプロジェクト検討と着手
- ◎VIMS(GIS)を使った地域づくりの可視化推進

19 協創型の再エネ(いわきコミュニティ電力)事業拡大プロジェクト

(福島県いわき市 及び 周辺市町村) ~いわきおてんとSUN企業組合~

持続可能なエネルギー社会
(自律・分散型エネルギー社会)

取組全体の概要: 各個人が自ら体験し、考え、実践する普及啓発⇒実践型モデルとして、これまでの市民施工型太陽光に加えてソーラーシェアに取り組み、資金調達(ファンド)も含めて協創できる仕組みを構築することで、コミュニティ電力を上げていく。

取組の先進性: 全国初の市民施工型太陽光発電に、さらに市民出資型を加え、一貫した市民によるコミュニティ電力を構築する。また近年取組が進みつつあるソーラーシェア事業について取り組み、被災農地の活用という新たな農地保全モデルを構築する。

これまでの主な実施取組の内容

取組① コミュニティ電力事業の拡大(市民出資ファンドの組成)

- 第1回 【10/21、いわき市ラトプ】市民電力の資金調達やファンドの勉強会
- 第2回 【11/6、いわき市生涯学習プラザ】事業検討・ファンド初期検討
- 第3回 【11/25・26、紫波町視察】官民連携によるファンド等の仕組み視察
- 第4回 【12月予定、いわき市】投資事業とファンドの明確化
- 第5回 【1月予定、いわき市】ファンド主体の検討(役割分担)
- 第6回 【2月予定、いわき市】ファンド公表に向けた検討

⇒上記に加え、ファンド参加呼びかけの講座を実施。(太陽光パネル自作講座等)



地域エネルギー共同プロジェクト
～事業のポイント～

1. 市民が主体となるコミュニティ電力事業の推進
2. 市民が主体となるコミュニティ電力事業の推進
3. 市民が主体となるコミュニティ電力事業の推進

【参加費】 再エネ可能エネルギー事業に参画したい方、今後関係が深まると思われる方にお勧めです。
【申込】 10/21(土) 10/21(土) 10/21(土) 10/21(土) 10/21(土) 10/21(土) 10/21(土) 10/21(土) 10/21(土) 10/21(土)

【お問い合わせ先】
いわき市生涯学習プラザ 企画課
〒970-0021 福島県いわき市平野町120番地
TEL: 0246-22-1111 FAX: 0246-22-1112
MAIL: iwaki@iwaki-sun.co.jp

取組② ソーラーシェア実証&拡大事業

- (1) 藤棚型のソーラーシェアが完成したため、H26年度は農作物栽培実証に本格的に取り組む。(弱遮光状態での農作物栽培の実践)
- (2) ソーラーシェアを実現させ、広報し、視察を受け入れることにより、農業者の取組希望者を募り、福島県下等の農地法の制限を受ける農地の活用につなげ、農業者の生業支援、農業への再チャレンジを生み出す効果を創出する。



進捗状況の評価・今後の課題

評価: コミュニティ電力事業の拡大(市民出資ファンドの組成)においては、勉強会・検討会を10月から集中して行うことにより、今年度の到達地点である市民ファンド組成の準備を進めている。

今後の課題: 具体的なファンド形成にどれほど協力が得られるか、またバランスを考慮した主体形成ができるかといった課題があるため、検討を進めたい。

年度内に実施予定の取組内容

年度末までに、ファンド形成のための検討会を全6回行う事により、翌年度以降にファンド及びファンドを用いる事業を具体化し、ファンドへの参加募集を行う事ができる道筋をつける。また、ソーラーシェアも含め当団体での取組をいわき市および福島県全体に広げていくため、現地見学や太陽光についての実践的講座を実施し、被災農地における半農半電などにより、農業を継続する人を増やしていきたい。

20_地域コミュニティ起動型街モデルのご提案(ミライニホンたのしわけ街作り)

(岩手県陸前高田市市長洞元気村地区) ～ミライニホンたのしわけ住宅プロジェクト～

頑健で高い回復力を持った社会基盤(システム)の導入で先進する社会

- 取組全体の概要:** 「たのしわけ(身近な楽しさを家族や仲間と分かち合う暮らし)」が実現できる集会所等のハード設計案と共に、活発なコミュニティ活動を継続させるためのワークショップ等のソフト提供手法を検証し、人口減少・少子高齢化における集会所モデルを開発。
- 取組の先進性:** 「楽しさ」といった前向きな感情を中心とし、集会所にとどまらず太陽光発電システム・電気自動車など、複数の分野について導入検討を推進。また、住民主導によりコミュニティを活性化する手法として最新のワークショップを導入。

取組①集会所“あずま屋(仮称)”建設を目指した取組

■地区住民意見交換会

- 定期的に元気村にて地区住民との意見交換会を実施。(5/18、6/16、7/11、8/19、9/15に実施。また、並行して随時電話会議を実施。)
- 情報交換を通じ、復興の進捗状況などを共有すると共に、以下の成果を得た。
 - ・集会所設計にあたっての住民の不安や不満を把握。
 - ・コミュニティ強化に向けた集会所用途を住民から引き出し、集会所設計に反映。
 - ＜舞台としても使え、縁側としても使えるスペース＝「たのしわけ」の具現化＞
 - ・集会所建設時のイニシャルコストを抑制するための方策を検討。

■陸前高田市との会議、情報収集

- 地区住民の資金負担を軽減するため、補助金に関する情報収集を実施。(9/17に陸前高田市と県の土木センターの関連各課を訪問。並行して電話ヒアリングを複数回実施。)
- 申請書提出に向けた準備を推進中。

■建築設計事務所との会議、集会所の基本設計作成

- 建築設計事務所との打合せ(8/25電話会議、9/15元気村にて会議を実施)をふまえて集会所の基本設計図作成に向けた調整を実施。
- 補助金が利用可能な現実的な設計図作成し、11月初旬の会議で住民に提示予定。

これまでの主な実施取組の内容

取組②その他コミュニティ強化のための取組

■太陽光発電システムと電気自動車の導入に向けた会議

- NPO法人PVネットワークと一緒に元気村を訪問し、市民ファンドの活用によってランニングコストを抑え、単なるハード導入に留まらない、村の新事業として活用を提案。(6/26)
- 自動車メーカーと協業し、イニシャルコストを抑えた方法でのEV導入を検討。
- 石巻市日本カーシェアリング協会へヒアリングを実施し、EVシェア導入の経緯や課題、運営手法を確認。(6/17)

■情報収集等

- 陸前高田市の副市長へヒアリングを実施して、復興の進捗度合や今後の展開を広く共有していただき、集会所や太陽光発電システム等の導入手法や時期等を模索。(7/14)



進捗状況の評価・今後の課題

- 《評価》 取組①の集会所に関する地区住民意見交換会は予定通り推進中。集会所建設是非を決める会議は11月初旬に実施予定。
- 《課題》 取組②の太陽光発電システム導入、電気自動車導入については、地区住民の皆様へ内容を理解してもらったものの、経済的負担から導入には消極的。

年度内に実施予定の取組内容

- ・取組①では集会所の建設を目指し、地区住民との意見交換会に加えワークショップの実施を通じて、現実的な準備・サポートを推進していく。
- ・取組②では、「たのしわけ」コンセプトで培った経験を踏まえて、地区住民の自立を促すことを狙ったリーダー向けWSマニュアルの作成を行う。
- ・また取組③として、他地域での同様事例等を収集し、元気村内で共有する。また、他地域への情報発信(ブログ等)の実施。

21_被災訓練プログラム『SENDAI CAMP』の開発

(宮城県仙台市) ～「生きる力」市民運動化プロジェクト～

頑健で高い回復力を持った社会基盤(システム)の導入で先進する社会

- 取組全体の概要:** 一人ひとりの持つ「生きる力(＝災害から生きのびる力)」を高めることを目的とし、東北大学災害科学国際研究所がこれまでの研究で蓄積してきた災害の知識と教訓を、実践的な形で模擬体験できる『被災訓練プログラム』を開発する。
- 取組の先進性:** 本格的かつ複合的な被災体験訓練の事例はまだほとんどなく、これまでの避難訓練の一步先にある啓発事業で、実際に被災生活を体験した市民の声を反映し、東日本大震災の体験と教訓を全国および世界へ発信していくプログラムとする。

これまでの主な実施取組の内容

【取組①】「被災訓練プログラム」の開発

◆定期的な事前検討会の実施

東北大学災害科学国際研究所が蓄積してきた災害における研究成果とSHIBUYA CAMPを企画運営しているProject72の実践スキルを融合し、プログラムを開発するために、毎月検討会を実施。(4/25、5/19、6/16、7/7、7/23、8/6、9/12)



◆さまざまな世代を巻き込んだワークショップを実施

仙台市より紹介いただき、仙台市連合町内会長会やわしん倶楽部の皆さんや多賀城高校、東北福祉大学の生徒様とWSを実施。災害時に「アレがよかった」「コレがよかった」の声を抽出し、B2パンフレットを制作。

- ・8/22: 多賀城高校1年生全7クラス(274名)、8/25: 1年生3クラス(118名)
- ・8/25: 仙台市連合町内会長会-3名、わしん倶楽部-3名、東北福祉大学-6名



【取組②】『SENDAI CAMP』のトライアル

◆被災訓練プログラムのトライアル実施

9/27・28日に仙台放送まつりの会場内(勾当台公園)にて開催。

- ・コアプログラム: テントでの宿泊体験や市街地リスク調査等のフィールドワーク、東北大学今村教授の津波のメカニズムの講義等
- ・20名が参加(20代中心に50代まで)
- ・サブプログラム: 防災や災害時のお役立ち情報をコンセプトに企業や団体が、各種ステージやブース展示を実施



◆防災手帳の実践的活用法の展開

子ども向けに簡易版の防災手帳を作成し配布。加えて防災手帳を活用した子ども向けの講義とクイズのパッケージ企画を開発し実施。27日22名、28日33名が参加。



進捗状況の評価・今後の課題

- 《評価》 概ねスケジュール通り進行中。参加者の意識が高かったこともあり学術要素と体験要素の両方を含んだ被災訓練プログラムとして実践的な検証ができた。
- 《課題》 横展開できるプログラムを開発する上で、コアプログラムや防災手帳の活用等の基本コンテンツと、カスタマイズできるコンテンツの精査が必要。

年度内に実施予定の取組内容

- ・来場者アンケートに加え、参加者、出展者の意見抽出し、さらに定期的な検討会も継続実施し、取組③被災訓練プログラムのパッケージ化を行う。
- ・横展開を実現させるため、本事業とは別に自主的な取組として国連世界防災会議(2015年3月)に参加し、シンポジウムやブース出展等でプログラムをPRする。

取組全体の概要: 石巻市中心部において、地域協働によるARアプリの防災教育ツールとしての発展、被災体験に基づく「事業主心得」の全国への横展開、勉強会・ワークショップや防災拠点設置により、地域住民の防災意識向上と避難経路等の検討を行う。

取組の先進性: 行政・専門家・NPO等との連携のもとで、ICTシステム等を活用して地域防災力の向上に取り組み、また東日本大震災の経験を活かし、事業主・地域住民の災害対応能力強化を試みる点に先進性・モデル性を有する。

これまでの主な実施取組の内容

取組① ICTシステムを使った防災教育と賑わい創出

- 「石巻津波伝承AR」アプリの視察訪問者等による街あるきへの展開
 - ・ARアプリを活用した「防災まちあるき」プログラム **55回実施、622人参加**
- 「石巻津波伝承AR」アプリのAndroid版への発展と機能追加
 - ・7月 **Android版を開発・無償公開**
 - ・10月 **英語機能を含むiOS版、Android版のVer1.2を開発・無償公開**
(ダウンロード総数 **1,300以上**)
- 「石巻津波伝承AR」アプリの内容充実
 - (地域住民の協力による写真や被災体験談の収集、情報更新、英訳)
 - ・地域住民から写真・体験談の提供を受け、1地点を追加

<POINT>

- ・防災教育ツールとして、多くの参加者が**実践的に活用**
- ・石巻市からの写真提供、行政での活用予定などの**官民連携を実現**
- ・日本災害情報学会での実践事例報告が受賞につながり、**学会からも評価**
- ・他自治体より協働事業提案を受け、**先導モデルとして展開見込み**



ICTを活用した新しい手法での
震災学習:
「防災まちあるき」の実施

英語対応版Ver1.2の公開



進捗状況の評価・今後の課題

《評価》 英語機能のバージョンアップが予定より少し遅れた以外は予定通りに進行し、自治体から活用・導入問い合わせを受けるなどの外部評価も得られた。

《課題》 地元住民の参画によるアプリ内容の充実と、海外への発信。

年度内に実施予定の取組内容

- ・「防災まちあるき」を継続して実施。
- ・Android版、英語版対応の成果を踏まえ、後半は地点追加(写真や被災体験談の収集、英語版テキストの準備、日々進捗する街づくりを踏まえた未来図の情報など)を含む、ARアプリのコンテンツを充実予定。

これまでの主な実施取組の内容

取組② 事業主・地域住民の災害対応能力強化

- ガイドライン案を発展させた「事業主心得」の小冊子発行
 - ・石巻の老舗料理店で構成される料理店組合(石巻芽生会)と協働し、平成25年度の事業で作成した事業者の「地震・津波対応の心得」を発展させ、東日本大震災時の災害対応とその後の事業再建における教訓等をまとめ、**『料理店の震災談義』を5,000部発行**
 - ・冊子制作に向けた**事業主との検討会等を計17回実施**
(検討会・座談会:計5回、コアメンバー会議:計5回、ヒアリング:計7回)
 - ・『料理店の震災談義』の**事業主自身による全国への情報発信**
「新しい東北」官民連携推進協議会の会員交流会(9/29)、
全国芽生会連合会理事会(10/5)において、全国の関係者に向け、事業主自身より小冊子を紹介し取組を発信
- 地域住民や市を交えた勉強会・ワークショップの開催
 - ・地域避難計画や市の津波誘導標識につながるワークショップ(石巻市中央地区の避難経路等検討会)を**多様なアクターが参画して2回実施**

<1回目>

住民(町内会、商店街組織)、商工会議所、社会福祉協議会、子どもセンター、地域のNPO、防災専門家、石巻市危機対策課及び防災推進課等の参加を得て、津波避難のポイントを検討

<2回目>

石巻市の総合防災訓練日(10/19)、1回目ワークショップ参加者と共に、避難経路及び津波誘導標識の設置候補場所をマッピングする作業を実施



『料理店の震災談義』発行



避難経路検討会



進捗状況の評価・今後の課題

《評価》 おおむねスケジュール通りに進んでおり、特に注力した『料理店の震災談義』については防災専門家を含む関係者から好評を得られた。

《課題》 街なか防災拠点について、石巻市が「復興まちづくり情報交流館(仮)」設置計画を発表するなど、同様の目的を含む施設があることから調整が必要。

年度内に実施予定の取組内容

- ・事業主との取組としては、全国料理業生活衛生同業組合連合会の会員店に冊子を配布する他、同連合会石巻組合員や街なか創生協議会等のウェブサイト、地域内外で行われる防災関連のイベント等で積極的に情報発信予定。
- ・地域住民との取組としては、勉強会やワークショップ等残り4回行い、地域の避難ルート選定や避難誘導標識設置場所に関する提案を取りまとめる。
- ・安全安心のまちづくりに向けたアンケートにより、防災意識の確認や地域の津波避難計画策定に向けた意見の吸い上げを行い、市や関係団体と共有予定。

23_いのちと地域を守る 津波防災アクション「カケアガレ！日本」

頑健で高い回復力を持った社会基盤（システム）の導入で先進する社会

（宮城県・岩手県・福島県の被災沿岸自治体及び地域）～河北新報社、岩手日報社、福島民報社、東北大学災害科学国際研究所、電通、電通東日本～

取組全体の概要： 津波避難訓練プログラムをモデル化し、「津波避難における地域課題の解決」「避難行動の習慣化」「訓練プログラムの普及・拡大」の3つの目標を達成する。被災地にて津波避難訓練プログラムを実践の中で複合的に開発・検証する。

取組の先導性： 津波防災を切り口として、産官学連携により、地域コミュニティの危機管理能力の強化および津波避難行動の習慣化を実現し、そのモデルを他地域に普及・展開しようとする点に先導性が見られる。

これまでの主な実施取組の内容

【取組①】「津波避難訓練等における訓練プログラムの開発・検証」

津波避難訓練を通じて、テーマ毎の津波避難訓練プログラム（マニュアル）を作成する。

○「テーマ：観光客の避難誘導」（福島県いわき市、8/29実施済）

地元の地理（避難経路・避難場所など）がわからない「観光客」を安全かつ迅速に避難誘導するためのプログラムを検証。いわき市薄磯地区にて津波避難訓練を実施。観光事業者（地元土産店店主）が誘導係を務め、観光客に見立てた学生らを誘導。また、GPSロガー（避難行動を時々刻々記録できる機器で、避難経路や所要時間、避難する速度などを分析）を使用し、避難課題を解析。



○「テーマ：避難情報システムを活用した避難」（宮城県仙台市、11/2実施予定）

災害時に、正確な情報伝達・取得と安否確認を実施するため、緊急津波避難情報システムを活用した津波避難訓練を仙台市三本塚地区にて実施予定。訓練に向けた住民説明会等を開催。

○「テーマ：企業・事業者の避難対策」（岩手県陸前高田市、実施時期調整中）

事業者とお客様の安全な避難対策をテーマに、陸前高田市のイオンスーパーセンターと連携した津波避難訓練を実施予定。訓練に向けた事業者説明会等を開催。

【取組②】「訓練参加率向上のためのプログラムツール開発（津波避難訓練のレシピ）」

取組①の訓練プログラムに関するツールを開発する。

○「訓練検証用のセルフチェック表」を作成

訓練主催者と参加者が訓練内容を評価するためのセルフチェック表を作成中。宮城県気仙沼市における津波避難訓練（11/8）にて使用予定。

【取組③】「訓練プログラム等の開発における地域連携、および情報発信」

取組①・②の取組に関する検討会議と情報発信を行う。

○「検討委員会」「分科会」のコンテンツ作成

被災沿岸自治体と連携した検討委員会（計3回：11月下旬、1月下旬、3月下旬で調整中）、実務者間の分科会（計2回：12月、2月で調整中）の日程調整およびコンテンツを作成中。

進捗状況の評価・今後の課題

《評価》 取組①・取組③は概ね予定通りに進んでいる。取組②は計画より検討・作成が遅れているため、訓練を通じた開発を急ぐ必要がある。

《課題》 取組①で「学校」をテーマにした訓練プログラムの候補地選定。取組②は今後予定される訓練の中で具体的な開発・検証を進める。

年度内に実施予定の取組内容

- 取組①：津波避難訓練を残り3回実施（仙台市・陸前高田市・気仙沼市予定）に加え、訓練でカバーできないテーマについて事例収集（計5テーマ）を実施。
- 取組②：実施した訓練プログラムのツール開発（計4個）。
- 取組③：検討委員会・分科会の実施（計5回）、実施した訓練等についてHPで情報発信。

24_コンパクトな地域づくりを目指した地区防災計画立案技術の開発

頑健で高い回復力を持った社会基盤（システム）の導入で先進する社会

（岩手県上閉伊郡大槌町花輪田地区）～京都大学防災研究所、岩崎敬環境計画事務所、新潟大学災害・復興科学研究所、博報堂～

取組全体の概要： 震災をはじめ地区が抱えるリスクの抽出とその対応策について、専門家の知見と地元の体験を共有し、地域住民が主体となって自らのリスクを徹底的に見いだし防災計画を作成する。その過程から、今後のコンパクトなまちづくりを目指した地区防災計画の立案技術の開発、標準化を目指す。

取組の先導性： 既存防災計画のようにリスクごとの縦割りではなく、自然災害、高齢化など地区の多様なリスク対応策を包括的に考え、持続する地区を創り出す事。それを地区住民と多様な分野の専門家が共に検討する事。検討は公開の場で実施、共有し、地区主体で更新を続け、他地区でも応用できるよう標準化する事。

これまでの主な実施取組の内容

取組①：リスク対応策の洗い出し、及び優先順位づけ

地区住民との意見交換ワークショップを実施。個人の避難ルートなどを記載した避難カルテを自治会幹部がモデルとして作成し、分析を行った。個人の避難を考える事で、家族、街の環境（路地、レベル、距離、歩きやすさなど）の認識の契機とする。カルテは全住民対象としている。

《第1回》7月17日（木）18：30～20：30／場所：生井沢、仮設避難所

→花輪田自治会幹部メンバーと平成26年度の実施概要の共有など。

《第2回》8月7日（木）18：30～21：10／場所：はくえい通夜会館

→地区住民に対して、平成25年度の振り返りと今年度の実施概要の説明、ディスカッションを実施。避難場所とルートに関する話題が中心となった。

《第3回》9月4日（木）18：35～21：00／場所：はくえい通夜会館

→先行回収した一部の避難カルテを元に、避難カルテの書き方などを再度説明し、避難カルテの記入マニュアルを作り、避難カルテを再配付した。

以上により、地区住民にとって最も関心のある「避難」から、花輪田地区防災計画立案に発展させることになった。避難カルテは個人の避難に関する可能性をまとめた情報であり、全住民を対象として実施中。



取組②：地区防災計画の作成

取組①で地区住民（各個人）に対して配付した避難カルテを元に、地区住民との意見交換ワークショップを実施。

《第4回》9月30日（木）18：30～21：00／場所：はくえい通夜会館
→カルテ内容の報告から、地区住民の認識している1次避難場所についての意見交換を行い、地区からの距離や海拔等の必要条件を整理した。

《第5回》10月20日（月）18：00～21：00／場所：はくえい通夜会館2階
→ワークショップ前に、自治会幹部とともに比較的距離が近く十分な広さと海拔が約20mある3箇所の想定避難場所について踏査し、その可能性と効果を説明し、地区住民と意見交換を行った。

以上を、平成26年度花輪田地区防災計画に盛り込んでいく。



避難カルテ記入マニュアル

進捗状況の評価・今後の課題

《評価》 地区住民の協力体制も強固なものとなり、住民、自らが主体性をもって計画づくりを行っている。事業は、スケジュール通りに進行中。

《課題》 取組③である地区防災計画立案技術の標準化を見据え、プロセスをきちんと「見える化」しておくこと。

年度内に実施予定の取組内容

- ・取組①の避難カルテを住民から回収しつつ、必要に応じ適正な避難経路・場所等をフィードバックする。並行して、取組②の花輪田地区防災計画を作り上げていく。
- ・取組③として、上記、平成26年度花輪田地区防災計画の一つのモデルと位置付け、その他地区でも応用できるよう標準化について検討し、ガイドラインを作成する。

25_食による東北未来価値創造プロジェクト

(岩手県大船渡市、花巻市) ～特定非営利活動法人ソウルオブ東北、協同組合三陸パートナーズ～

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の概要: 地域資源による独自性の高いものづくり、風土に合わせた魅力ある地元の間づくり、首都圏へのハブづくり、この三つの循環型サークルにより持続性の高い食による地域ブランディングを成立させる。

取組の先導性: 連鎖をおこすビジネスモデル。1.風土を背景としたオンリーワンブランディング、2.地域間のメリットを生かす地域資源交換型ものづくり、3.ものと場の両輪によるブランディング、4.販売と情報の場の共有、5.首都圏、アジアへの発信ハブの共有。

これまでの主な実施取組の内容

取組①食資源の深堀

◆魚、作物カレンダー調査及び撮影日程

5/15花巻 6/18大船渡 8/10大船渡 9/7花巻
9/8大船渡



上:企画書案 下:撮影画像の一部



雲丹 帆立 秋刀魚
やまぶどう わさび 牡蠣

取組②商品開発と商品販売企画

◆定例商品開発会議の実施

4/17、5/15、6/19、7/17、8/7、9/9、9/27、10/6



左:商品企画書
上:商品パンフ案
右:試作検討会

取組③商品販売の場づくり

◆7/15販売拠点全体計画案作成

◆新宿伊勢丹本店での催事出展

10/15～16「ジャパンセンシズ」～燻製特集～

本館 B1フードコレクション催事場

◆販売拠点となる大船渡駅前施設設計の

ための事前調査の実施(WEB,郵送アンケート実施)



7/15作成の計画案資料の一部抜粋

進捗状況の評価・今後の課題

評価:カレンダー作成、商品企画はおおむねスケジュール通りに進めている。

今後の課題:アンケート調査、販売会での反応をプロジェクトにフィードバックできるよう進めていく。

年度内に実施予定の取組内容

毎月の定例会議を行い、年度末までに撮影を進め、販促、営業に生かしてゆく。そしてその成果をとりまとめていく。
大船渡市のまちづくりの進捗も含め、場づくり、ハブづくりの部分も重点的に進める。

26_食とエネルギーの循環を活用した戦略的農業ビジネス展開事業

(福島県伊達市霊山町下小国地区) ～NPO法人再生可能エネルギー推進協会～

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の概要: 表土入替除染やカルチャーバッグ法による養液栽培などで放射能汚染のない農作物を栽培し、それらを加工・販売する六次化に取り組む。さらに、エネルギー資源作物の栽培とそのメタン発酵によるバイオガスを利用したハウス暖房を検証。

取組の先導性: 放射能汚染問題を払拭する新たな農作物栽培法の取組及び非除染農地での資源作物栽培とそのメタン発酵処理。

これまでの主な実施取組の内容

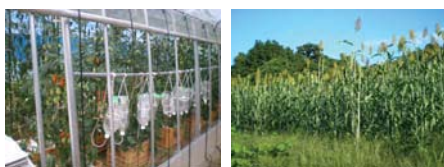
取組①小国ブランド農産物栽培事業

○加工食品化するための農産物を栽培

○放射能汚染を極力排除するために土壌入替、培養土使用、養液栽培などを実施



大豆は、昨年度入手した青山在来(埼玉県小川町霜里農場から購入)と秋田香り五葉の二種類を栽培



培養土のカルチャーバッグ方式によるトマトの養液栽培、トマトの放射能測定も実施

非除染農地でのモロコシ栽培(放射能測定を行い実の食用利用の適否を検討)

取組②小国ブランド加工食品製造事業

○地元の女性グループによる加工食品開発

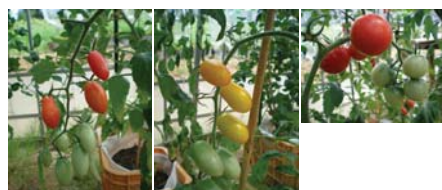
(豆腐、味噌、ナツハゼジャム等)

○地元の食品製造会社への委託製造食品開発

(トマトピクルス、畑わさび漬物等)



昨年度仕込んだ味噌(左は、大豆麹味噌、右は、黒豆味噌)



トマトを10種類程度養液栽培し、ピクルスに適した品種を検討、ピクルス製造は10月以降予定

取組③エネルギー・燃料・肥料製造事業

○地元のバイオマスを活用したエネルギー製造

(家畜糞、農産物残渣、生ゴミ等のメタン発酵)

○エネルギー資源作物栽培

(デントコーン栽培とそのメタン発酵)

○地元食堂からの廃食油回収とBDF製造



地元畜産農家から牛糞の提供を受け、それをステンレスタンクでメタン発酵処理



デントコーンを細断後、サイレージ化し、メタン発酵処理によりバイオガスを製造

進捗状況の評価・今後の課題

評価:

取組①: 順調に進んでいる。昨年度から、作物の種や苗を準備していたことにより適切な時期に栽培が開始され、生育も順調である。

○大豆については、計画と通りに2種類の品種(埼玉県産「青山在来」種と秋田産であるが下小国で数年間継続栽培されている「秋田香り五葉」)を栽培し、栽培地は表土を除去した所と除去せずに耕しただけの所で行っている。埼玉県産大豆は問題なく生育しており、11月に収穫の予定である。収穫した豆は、放射能測定を実施してから豆腐や味噌などに加工する。

○ナツハゼは背丈90cmの苗には実がついており、放射能測定後ジャムなどの試作に用いる。背丈20cmの苗には、実はいっていないが、培地などの検討を行ってから本植える。

○畑わさびは、昨年度購入した苗の生育はあまり良くなく、栽培場所等の検討が必要である。苗が静岡県伊豆産であることも要因と考えられるので、今年度は地元産の苗を入手している。

○トマトのハウス栽培は、培養土を使いカルチャーバッグ法による養液栽培を行っているが、栽培は良好であり、今後大いに期待できる。

取組②: 試食会では昨年度仕込んだ味噌は大変好評であり、手造りの良さが際立っている。ピクルス用のトマトを地元の漬物会社に渡して新商品の検討を行っており、秋には試作品ができる。収穫した大豆による豆腐造りは来年1月頃を予定している。

取組③: 上小国の畜産農家の協力で牛糞のメタン発酵処理を開始した。

○メタン発酵原料としてデントコーンを栽培し、メタン発酵処理によるバイオガス製造を開始した。デントコーンへの放射性セシウムの移行は非常に低いことも判明した。予備実験では、サイレージ化したデントコーンのメタン発酵は非常に速やかで、3日程度で発酵が完了することがわかった。

○廃食油からのBDF製造については、新たに参加した者が担当することになり、製造方法の研修中である。

課題:

取組①: トマトのハウス栽培は、放射性物質を排除して従来の品種と違うものもうまく栽培できることが見えてきた。今後、トマト栽培を拡大する必要があるが、JAとの協力・連携は現状では難しく、ハウス建設費の負担が課題である。

取組②: 大豆加工食品の製造に力を注ぐ計画であるが、豆腐の製造販売を単独で行うには組織力が未熟であり、当面、豆腐製造商店との連携が必要である。

取組③: 地元周辺での畜産農家から出る牛糞はこれまで堆肥への利用がほとんどであり、メタン発酵処理方法に期待がもたれているが、農家数は減少しており、牛糞のみのメタン発酵施設の建設は難しい。そのようなことから耕作休止地でエネルギー資源作物を栽培し、メタン発酵原料として用いることは検討する価値があり、メタン発酵プラント建設についての実現可能性の調査を継続する必要がある。

年度内に実施予定の取組内容

取組①: ○大豆、ナツハゼの実、モロコシの実などの収穫、○収穫作物の放射能測定
○ナツハゼ苗および畑わさび苗の定植とそれに関する専門家の招聘
○コンクリート製U字溝利用プランターの整備(次年度作物栽培用)

取組②: ○トマトピクルス試作品の評価、○豆腐試作製造、○モロコシ粉からの団子菓子の試作、○流通・販売に関する専門家招聘、○陸前高田市への視察

取組③: ○サイレージ処理したデントコーンのメタン発酵、○メタン発酵消化液の成分分析と利用法の検討、○BDF製造とそれによるディーゼルエンジン稼働試験、○バイオガスによるハウス暖房効果の検証、○エネルギー資源作物の栽培と利用に関する意見交換会(他団体、専門家招聘)

27 太陽熱乾燥庫を活用した里山文化の創造的再興

(宮城県登米市、本吉郡南三陸町、仙台市を中心とする宮城県)

～登米町森林組合～

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の概要: 太陽熱を活用した乾燥庫により ① 地域木材の乾燥実証実験および災害公営住宅への供給、② 農林産物の乾燥(乾物の製造)実証実験および商品化を行い、里山地域の産業の復興を目指す。

取組の先導性: 化石燃料を使わないため燃料の使用削減、二酸化炭素排出削減に寄与し、持続可能なエネルギー社会に寄与する。

これまでの主な実施取組の内容

取組①木材乾燥・ストックの有効性の実証および実用化

5月28日 検討委員会:事業全般スケジュール、課題整理

乾燥実験の開始



登米市木造災害公営住宅への木材の供給



取組②地域農林産物の乾燥実証および実用化

5月28日 検討委員会:事業全般スケジュール、課題整理

7月 7日 宮城学院女子大学との検討委員会

レシピ集の作成(メニュー開発、栄養価評価、印刷)に向けた
レシピコンテストの開催を決める

レシピコンテスト開催に合わせて各種農林産物の乾燥実証実験

9月16日 レシピコンテスト開催

レシピ13件、審査員6名



新聞報道:
9月18日、27日 河北新報

9月26日 検討委員会:レシピ集編纂方針、追加レシピ募集、栄養価評価方針

進捗状況の評価・今後の課題

評価: おおむねスケジュール通りに進めている。

取組②に関しては食品栄養学科を有する宮城学院女子大学の協力を得ることが出来、事業の確度が向上した。

年度内に実施予定の取組内容

取組①: 乾燥実験の継続と測定結果の取りまとめ、災害公営住宅への木材供給を通しての本施設活用木材の流通の可能性、課題の検証

取組②: 栄養価測定を宮城県産業技術総合センターに依頼、加工食品の検討、事業取りまとめとしてのレシピ集の編纂

28_放射能の風評被害払拭と中山間地域における新たな農業モデルの実現

(福島県白河市) ～東西しらかわ農業協同組合～

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の概要: 植物工場における低コスト・省力化栽培方法の確立、低カリウム栽培方法の研究に取り組むとともに、植物工場で生産される野菜の鮮度表示方法及びその知的財産化の検討、植物工場野菜の理解浸透に向けた取組を行う。

取組の先導性: 植物工場で生産される野菜を活用した中山間地域における新たな農業モデルの検討を行う。

これまでの主な実施取組の内容

取組①植物工場における低コスト・省力化栽培方法の確立

- 関係機関との打ち合わせの実施(1回)
- ・コストの洗い出しと低減すべき事項の整理
- ・電気代削減のため電力使用量を時間別に計測するための各種手配
- ・生産効率向上のための協議

取組②低カリウム野菜の栽培方法の研究、新たな市場開発

- 関係機関との打ち合わせ実施に向けた準備

取組③鮮度保持評価方法と実証

- 関係機関との打ち合わせの実施(1回)
- ・鮮度保持試験の目的の確認(ジュリス)
- ・鮮度評価の実験項目の検討(食総研)
- ・行程表の討議(必要な野菜の調達方法を含む)
- 現地確認の実施(1回)
- ・千葉大、食総研、JA東西しらかわにて実施



取組④鮮度保持表示、栽培方法の知財化の法的検討

- 中島法律事務所との協議(1回)
- ・食品表示、景表法上の問題点の抽出(中島弁護士)
- ・機能的食品表示について鮮度項目をどう対応するか協議
- ・鮮度の定義の確認

取組⑤植物工場で生産される野菜の特性を生かした市場開発

- 関係機関との打ち合わせの実施(1回)
- ・アンケート項目の整理
- 消費者アンケートの実施(1回)
- ・JA東西しらかわ直売所においてアンケートを実施(100名を対象)



取組⑥地域における植物工場についての理解の浸透

- 親子を対象とした植物工場野菜を使ったクッキング教室の開催(1回)
- ・約30名参加



評価: 取組①③④⑤⑥については、おおむね計画どおりに進んでいるところであり、引き続き、取組を進めて行く。
今後の課題: 取組②について、目標の達成に向け、関係機関での打ち合わせを早急に行う。

進捗状況の評価・今後の課題

年度内に実施予定の取組内容

取組①コスト低減のための具体的な対策の策定、取組②低カリウム野菜の栽培方法の研究、取組③④鮮度表示方法の法律面での課題の検討等、取組⑤アンケート調査(都市部)実施とそれに基づく市場開発の実施、取組⑥親子対象の植物工場見学とクッキング教室の開催、食育のためのパンフレットの作成

29_防災集団移転跡地の利活用とハーブの一大産地化プロジェクト

(宮城県多賀城市) ～一般社団法人多賀城震災復興まちづくり会社～

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の概要: 実際に津波の被害を受けた土地に(宮城県東松島市)において、具体的にハーブや農作物等が生育するのか実証し、栽培されたハーブをもとに、生産～製造～商品までの農業の6次化の実証・検証を行うものである。

取組の先導性: 被災地における津波被害を受けた防災集団移転跡地の活用について、莫大な管理コストの課題解決を図るものであり、生産性の検証や商品開発を行い、土地の有効活用を行うことで管理コストの削減と新たな価値の創造を同時に行う。

これまでの主な実施取組の内容

取組①防災集団移転跡地を利用したハーブ生産の実証

土地の選定



津波で被災した住宅街



畑ができるように耕す

植え付け



ポットでの植え付け



全部で5,000本を植えた

栽培実証



10日～15日後

35～60日後



大雨が続いたことが不安であったが、無事に生育をしている。風でやや倒れているが問題なし。



葉っぱも大ぶりでよく育っている。1aあたり100本という密度も問題なく、どの株も大きく育っている。

植えつけの時期はやや遅れたが、予定通りに終了することができた。津波で塩害を受けた土地ではあるが、ハーブ自体が強い作物であるため、通常の土地とほぼ遜色ない生育状況であった。また、湿害にも強いことがわかり、被災休耕田の活用にも期待できる。害虫もつきにくく、管理コストも低い。また葉は軽いため、高齢者・障害者も作業しやすい。

進捗状況の評価・今後の課題

- ①塩害における生産のポイントを整理する。
- ②各自治体への導入などの意識調査を実施する。

年度内に実施予定の取組内容 / 自主事業

先導モデル事業におけるハーブの実証栽培については終了。自主予算にて、商品開発へと展開する。バジルの葉を摘み取り、ジェノベーゼなどに活用できるバジルソースを試作。事業者が販売しやすい製品を製造。これを持って、各自治体へ積極的に本事業の効果を公開し、地域でお金が回る仕組みを提案していく。



ジェノベーゼソース(試作)
パスタやピザに使用する



バジルの摘み取りは軽作業であるが、人手を必要とするため、多くの地域内雇用が見込まれる。

30_都会の過密と地方の過疎の共生プロジェクト

(福島県二本松市) ～NPO法人ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会～

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の概要: 市民農園の運営を通じ、農の持つ魅力を最大限に活用し、「次代の農村の姿や人と農の在り方」を提案していく。

取組の先進性: 地域の年長者の経験を活かした体験農園や郷土料理、地酒を観光資源としたグリーンツーリズム等を行うとともに、医療・福祉関係者と連携し、農業を通じた健康づくりを目指すことで、地域の発展を促進する点に先進性がある。

これまでの主な実施取組の内容

取組① 広報活動1

7/4-6、東京都日本橋市の福島物産館ミデッテにて、二本松市物産展に参加し、商品の販売・紹介と共に市民農園事業の広報を行った。

広報活動2

7/10、福島学グローバルネットワーク主催による福島学セミナーが東京都立川市のハウスコム立川で行われ、観光復興への取組とともに、市民農園事業の広報を行った。

広報活動3

7/26、長野県駒ヶ根市の仲町商業協同組合・本町会主催の「KOMA夏!!二本松交流広場」に参加し、市民農園事業の広報を行った。

広報活動4

9/11、東京都府中市の東京農工大学にて行われた市民公開シンポジウムに参加し、参加者に対して市民農園事業の広報を行った。



取組② モニターツアーの実施

横浜の医療関係者(医療法人社団紺医会)の方々を招いた第1回モニターツアーを9/6-7の日程で行った。(参加者数5名)体験農園は、大野農園・マルカ農園の二か所。宿泊場所は農家民宿クマさんとした。医療の現場を熟知する方々に農業の現場や農家民宿などの地域の受け入れ体制を実感してもらい、また農業体験をしてもらった。今後の市民農園受け入れ態勢の充実に反映するためのアンケート調査も実施した。

モニターツアーの実施に向けた打ち合わせ

近郊都市の支援者グループを招いた第2回モニターツアーの実施(10/18、19を予定、募集締め切り済み)のために、打ち合わせを行った。プログラム内容に関し、農村で実現したいことや期待することなどについての討議も合わせて行った。



進捗状況の評価・今後の課題

①農業を生かした地域づくりの認識は段々と高まってきているが、受け入れ体制づくりをより充実させていくためのインストラクター育成の必要性をこれまで以上に感じている。②モニターツアーについては、計画どおり順調に進んでいる。③課題としては広報の手法や、顧客をどうつかむか、といった点である。モニターツアーの参加者や地域の受け入れ協力者にも意見を求めシステムづくりを講じていく。

年度内に実施予定の取組内容

- ①インストラクターの育成に向けた視察と研修を年度内に実施する。
- ②モニターツアーの実施(都市圏の中高年層を対象にしたツアー1回、近郊都市の中高年層を対象にしたツアー1回)とアンケート調査の集約を年度内に行う。
- ③圃場の整備についての選定と整備を行う。

31「会津金山赤カボチャ」～高齢者による循環型産業開発事業

(福島県金山町) ～奥会津金山赤カボチャ食のモデル地域実行協議会～

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の概要: 金山町のみで生産され、高い競争力を持つ「奥会津金山赤カボチャ」の加工によりブランド化を狙う。

取組の先進性: 全国2位の高齢地域が、奥会津金山赤カボチャの生産、商品開発、加工、販売のビジネスモデルを構築することで、地域特産物であり、旨味・色味・栄養価の面で高い競争力を持つ「奥会津金山赤カボチャ」のブランド化を進める。また、「奥会津金山赤カボチャ」のブランド力が高めるため、プロモーションイベントや赤カボチャの品質基準の規格策定等を行う。

これまでの主な実施取組の内容

取組①:「奥会津金山赤カボチャ」加工食品の開発・改良と販売及び赤カボチャ・加工食品の流通体制の構築

8月中旬から9月上旬にかけて、今年の「奥会津金山赤カボチャ」の収穫が行われ、種を用いたカボ茶をはじめ、パフェ、ポタージュ等の加工食品の開発に取り組んだ。これらの商品のテストマーケティングを、今後、東京・日本橋の福島県アンテナショップで実施し、販売先の開拓とその体制構築を目指す。



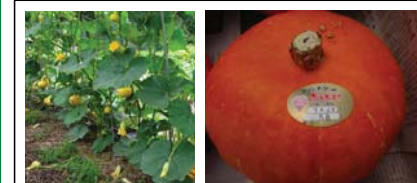
取組②:「奥会津金山赤カボチャ」のプロモーションイベントによる情報発信とブランド力強化

プロモーションイベントとしては、9月6日～7日に、道の駅奥会津かねやまにおいて収穫祭を開催した。ラジオ、テレビ等で積極的な告知活動を行ったこともあり、両日ともに、多くの人で賑わった。また、期間中、「奥会津金山赤カボチャ」を素材としたラーメン、コロッケ、餅、グラタン、スープ等、本事業参加者の創意工夫による料理を振る舞うことで、地域内外に地域活性化の気運を高めることができた。首都圏でのPRについては、8月21日から東京・神楽坂の高級蕎麦屋にて「期間限定天ぷら」としてプロモーションを行った。



取組③:「奥会津金山赤カボチャ」の収穫管理方法や貯蔵方法のマニュアル化を見据えた取組と生産・販売体制の整備

昨年度課題となった生産量の増加を図るため、道の駅の遊休地を休耕田として活用。また、今後の品質管理体制構築のために成分分析を行い、最適な栽培方法、キュアリング期間、加工・保存方法を探る。また、ブランド力を向上するため、金・銀ラベルにより区分けし、それ以外は、流通しないように管理を行っている。



進捗状況の評価・今後の課題

評価: 現状スケジュール通りに推移している。
今後の課題: 「奥会津金山赤カボチャ」は、糖度がメロンを超えることが強みの一つであるが、その糖度にパラツキが大きいことが判明している。これは、現状、自然交配による受粉が理由と推測されることから、今後は、理想型を追求するために、種の選抜、人工交配など、高度な農業技術を持つ者との連携が求められる。

年度内に実施予定の取組内容

現在、成分分析の結果を待っている段階であり、これが判明次第、取組①で記載している東京・日本橋の福島県のアンテナショップにおいてテストマーケティングを実施する。また、販売先の開拓と今後の体制構築を図るための課題を明らかにするための委員会を開催し、今年度事業の成果を取り纏める。

32_宮城県亶理郡山元町沿岸部を中心とした地域のブランド化及び海外展開

(宮城県亶理郡、岩沼市、名取市) ～みやぎベジフル食彩事業創造委員会～

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の概要: 宮城県の県南沿岸部名亶圏(名取市、岩沼市、亶理郡)において、地域ブランド化と国内外への魅力のアピールを行う。結果として雇用や対象地域への訪問者の拡大と6次産業コンサルティング事業のノウハウ蓄積を目指す。

取組の先導性: (1)六次産業とツーリズムの連携 (2)付加価値×付加価値の追求 (3)革新的なプロモーション方法の導入を実施し、地域の製品のブランド力が継続的に向上するスキームを構築する。

これまでの主な実施取組の内容

取組①地域ブランド化戦略立案及び地域マネージャの育成

◎6次産業リーダー候補人材育成

6次産業化において薬草を将来の地域資源と設定。

1.座学 薬草栽培勉強会の実施(計3回)

[写真1-1]。

2.実地研修 現場における研修[写真1-2]。

3.セミナー参加 薬用植物栽培に関する

国内トップレベルのセミナーに参加
[写真1-3]。

[写真1-1]



[写真1-2]



[写真1-3]



取組②地域ブランド化戦略の実行

◎地域食材とコラボレーションする薬草素材評価・選定

食味・効能・可用性からオウゴンバナ(アオバナ)粉末、カンゾウ根のスライス、乾燥させたステビアの葉を選定[写真2]。

総じてほのかな甘みを持つものとなった。

◎ブランド立上

安心・安全・健康をテーマとした新たな宮城県ブランド「みやのは」の立上。無添加・無農薬・素材100%・機能性を尺度に県南地区を中心に10商品を選定[図2-1]。

(山元町3,亶理町1,岩沼1を選定)

※海外におけるテストマーケティングの成果をフィードバック

[写真2]



◎薬草・ハーブ園立地構想

薬草の選定、立地形態の検討。

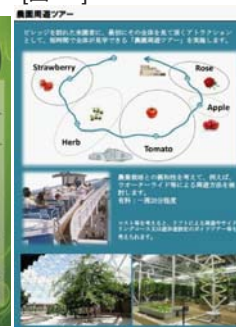
◎ツーリズム

薬草・ハーブ園、薬草栽培地を中心とした農園周遊ツーリズムの企画[図2-2]。

[図2-1]



[図2-2]



取組③メディアミックスプロモーションの企画

◎メディア 紙媒体:リーフレット作成と英語版配布(香港、シンガポール)

画像・動画:海外の画像・動画発信サイトlookatmeの導入検討

活用全体像



オーストラリア観光局の導入事例



[写真3-1]



[写真3-2]



[写真3-3]



◎海外テストマーケティング(自主的な取組)

★8月香港における展示会参加[写真3-1]～世界最大の食の見本市である「香港Foodexpo」

現地日本ブース(約60社・団体)で全面に安心・安全・健康を打ち出しているところはなく、日本食への関心・信頼が高まっている今こそブランドを立ち上げるべきだと判断。→取組②へフィードバック＝ブランド「みやのは」立上げ。

★9月シンガポールでのテスト販売実施[写真3-2]～ショッピングモール「Bugis Junction」にてワゴンセール

★10月シンガポールにおける展示会参加[写真3-3]～日本の食ブランドを伝える「Oishii Japan 2014」

新たに立ち上げた安心・安全・健康をテーマに据えた食のブランド「みやのは」の海外デビューの場となった。

進捗状況の評価・今後の課題

【評価】全体:概ね計画どおり進行

取組①:スケジュールの進捗が課題。先進事例の成功分析検証・地域マネジメントセミナー等を11月以降に実施。

取組②:新規ブランドも立ち上げ、商品化・ツーリズムも具体的かつ有効な検討ができた。

取組③:海外テストマーケティングと並行し、メディアミックス(紙、画像・動画)によるプロモーションの方法も決定。

【今後の課題】取組①:進捗が遅れているため取組を実行すべく、スケジュールを再編成する必要。

取組②:具体的なツーリズムの実行計画の策定が必要。

取組③:海外への情報発信の更なる活用。

年度内に実施予定の取組内容

取組①:[人材育成]地域マネジメント講習、その他6次産業リーダー研修の実施。

[戦略立案]6次産業＝山元町沿岸部に地元と合併で6次産業事業会社の設立。

海外＝イスラム圏(マレーシア、インドネシア、ドバイ)への展開。

取組②:[ブランディング] 商品だけでなく、地域資源(風景や農産物等)を入れたブランディングを検討・実施。

[商品化]商品企画、モニタリングの実施。

[ツーリズム]

取組③:lookatmeを活用し、海外に情報発信を行う。

33 地域野菜のブランド化及び情報発信システムとネットワークの構築

(福島県郡山市) ~郡山ブランド野菜協議会、株式会社トライビート~

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の概要: 郡山ブランド野菜の「栄養成分分析」と味覚センサーによる「おいしさの可視化」の解析データを基に、野菜のクオリティーの安定化を図るべく土壌分析を並行して行う。また、これらの先進的な事例(情報)を拡散させる取組として日本野菜ソムリエ協会や一流シェフとのコラボレーションを図り、インバウンドマーケティングへとシフトする。具体的には野菜ソムリエや有名シェフと生産者が一体となって協議する「ブランド野菜サミット」を実施し、全国の消費者に訴求する仕組みを構築する。

取組の先導性: 今まで動に頼ってきた農作物の生産工程を解析データに基づいて改善・改良していくことで、より高品質かつ効率的な農業経営の先導事例となる。また、農作物の特長を可視化することと、商談や販売の際に有効なプレゼンテーションツールとして活用し、未だ根強い風評被害の払拭を図ることができる。

これまでの主な実施取組の内容

取組①「ブランド野菜の栄養成分分析・味覚データ解析・土壌診断の実施」

実施期間: 9/15~9/31 夏野菜の栄養成分分析

実施期間: 9/10~10/15 夏野菜の味覚データ解析・香気成分分析

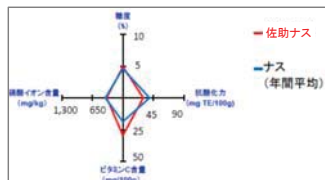
栄養成分分析結果

- ・試験概要: 各品種の年間平均値と比較することで、郡山ブランドの夏野菜類の成分特性を明らかにする。
- ・試験品種: 万吉どん(たまねぎ)、ささげっ子(インゲン)、ハイカラリックくん(長ネギ)、佐助ナス(水ナス)
- ・試験項目: Brix(糖度)、抗酸化力(DPPH法)、ビタミンC含量、硝酸イオン含量

(分析例) 佐助ナス

年間平均値と比較して、糖度および硝酸イオン含量は同程度の値、抗酸化力は約8割の値ですが、ビタミンC含量が約1.3倍高い値です。以上分析結果より、『佐助ナス』はビタミンC含量の高さが特徴のナスです。

サンプル名	糖度 (%)	抗酸化力 (mg TE/100g)	ビタミンC (mg/100g)	硝酸イオン (mg/kg)	コメント
佐助ナス	4.8	30.0	29.5	344.6	糖度が高く、ビタミンC含量が高い。
ナス (年間平均)	4.6	39.4	18.7	373.0	70%糖度平均値



味覚データ解析

- ・試験概要: 全国選りすぐりの生産者が栽培する「三ツ星野菜」の基準値と比較することで、郡山ブランド野菜の各味覚の優位性を分析。
- ・試験品種: 万吉どん(たまねぎ)、ささげっ子(インゲン)、ハイカラリックくん(長ネギ)、グリーンズウィート(枝豆)
- ・試験項目: 酸味・苦味・旨味・渋味・刺激・旨味・塩味・苦味・渋味・旨味・旨味

	酸味	苦味	旨味	渋味	刺激	旨味	塩味	苦味	渋味	旨味	旨味
基準(三ツ星野菜)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
万吉どん	0.54	-0.75	2.5	-0.32	2.31	-0.39	0.14	-0.06			
基準	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
グリーンズウィート	1.14	-0.69	-0.63	-0.46	0.54	-0.01	-0.05	0.6			
基準	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ハイカラリックくん	-4.29	-0.56	-1.01	2.79	-8.06	-0.19	-0.18	-0.84			
基準	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ささげっ子	1.38	-0.12	0.03	-0.45	1.01	-0.07	0.11	0.95			

香気成分分析結果

- ・試験品種: 万吉どん(たまねぎ)、ささげっ子(インゲン)、ハイカラリックくん(長ネギ)、佐助ナス(水ナス)、グリーンズウィート(枝豆)
- ・試験結果: 解析データ結果待ち(10月中旬~下旬予定)

進捗状況の評価・今後の課題

昨年度、未着手の夏野菜を中心に、栄養成分・味覚データ解析を実施。検査結果を受け、各野菜のもつ固有の匂いを分析し、来年度の夏野菜の収穫に向けて、最も適切な栽培時期・収穫時期を見極めるための判断材料として今後有効活用。

年度内に実施予定の取組内容

年度末までに、夏野菜の香気成分の分析を進めていく。また、土壌診断を通じてのK過剰等の対策を行い、適正な施肥設計、適地適作を行い、客観的、明快な分析を利用することで新規就農者への指導の簡便化を図っていく。

これまでの主な実施取組の内容

取組②郡山ブランド野菜のインバウンドマーケティングの推進

(会議) 実施日: 7/4 プロジェクト全体会議(郡山市)

前年度の実績を振り返りながら、事業内容における問題点の洗い出しと課題の再設定を行った。

[前年度の課題]

- ・野菜の検査項目が少なく、他品種との差別化が難しい結果であった。

→本年度は、他品種との競争優位性を明確化させるため、分析項目の増加と分野を拡大し実施。

[本年度の新規事業計画]

- ・ブランド力・認知度向上のための仕組みづくりについて議論。



(招致会) 実施日: 9/6 野菜ソムリエ招致会(郡山市)

【実施内容】

東京から野菜ソムリエを約40名園場に招致し、各プログラムにおいて郡山産の野菜の魅力を訴求。

-プログラム-

- ・郡山ブランド野菜協議会の取組紹介
- ・グリーンズウィート(枝豆)の収穫体験
- ・郡山産野菜&ブランド野菜の試食会
- ・協議会員との交流会
- ・園場でマルシェ(郡山産野菜の販売)



取組③ポータルサイトの拡充及び

販売チャネルの整備

(情報配信システムの再構築)

昨年度は、栄養分析と味覚分析の可視化を主目的としたため、サイエンス・アカデミックをイメージさせる白基調デザインで作成。本年度は、一般消費者や野菜ソムリエ、一流シェフといった広いターゲットに向けての情報発信を主目的とするため、コンテンツの増加や全体イメージを視覚的に体現し、ターゲットの感性に受け入れられやすいデザインに刷新することを検討。



※イメージ

(ロゴの制作)

ロゴマークの制作により、郡山ブランド野菜の早期構築や認知度向上を図る。



A案



B案

進捗状況の評価・今後の課題

取組②野菜ソムリエ招致会を実施し、郡山野菜の生産、収穫、販売、試食とさまざまな場面を実体験していただいた。

今後、招致会のレポートをポータルサイトに掲載予定。

取組③本年度の事業の狙いと目的に沿った有効なデザイン、そして、その運用策を協議。また、WEB掲載予定の夏野菜紹介映像の撮影を実施。

年度内に実施予定の取組内容

取組②野菜ソムリエ同様に、一流シェフの招致会を東京都内で実施予定。シェフへの交渉を進め、各所調整を行う。

取組③年度内に、リニューアルサイトの制作。並行してWEB用冬野菜紹介映像の撮影を実施し、夏野菜の映像と共にWEBサイトへ掲載。ロゴマークの商標登録。

34_源生林あしたばの6次産業化による雇用創出と機能性を活かした商品開発・マーケティング事業

(宮城県東松島市・登米市・南三陸町、岩手県久慈市、福島県白河市)

～あしたば災害復興協議会～

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の概要: 耐寒性、耐塩性、健康機能性、CO2吸収能力、他収穫性に優れた「源生林あしたば」を用い、あしたば生産者の経営基盤を強化し、安定的な生産と販売を通じて、塩害農地の再生と雇用の創出を目指す。

取組の先導性: 東北の津波被災地や耕作放棄地で資源作物として有望なあしたばを生産し、販売することで、塩害農地の再生と被災地雇用の創出を目指す点に先導性が認められる。

これまでの主な実施取組の内容

取組①あしたば生産者の経営基盤強化と堆肥栽培指導

(1)あしたば栽培実証圃場の設置

日時:8月23日～(登米市)、8月30日～(南三陸町)、9月13日～(北上市)

場所:宮城県登米市・南三陸町、岩手県北上市

内容:宮城県と岩手県に堆肥を投入したあしたば圃場を設置した。昨年度のプランターでの栽培とは異なり、今回は露地栽培が可能かどうか実証を行う。また、これらの圃場は新規あしたば栽培希望者に向けたあしたば栽培を展示する圃場としての役割も持ち、次年度以降のあしたば栽培農家の増加を目指している。

(2)実証圃場の土壌分析

日時:9月11日

場所:宮城県登米市・南三陸町

内容:新規設置した二ヶ所の圃場において、完熟鶏糞堆肥を使用する前後での土壌成分を比較をした。

結果:施肥前の土壌については、リン酸とカリウム成分が少ないので、それを補うために牛ふんを2t/10a程度、ようりん肥料を40kg/10a程度使用すると良いことが分かった。使用後の土壌については特に問題がないことが分かった。



登米市の圃場



南三陸町の圃場

取組②肉牛用飼料の試作・評価

(1)あしたば飼料の試作

日時:8月25日～29日、9月8日～9月20日

場所:三重県四日市市

内容:あしたば飼料化のための最適な装置づくり、および最適な工程の順序を検討するために、あしたばの破碎乾燥機・粉碎乾燥機およびペレット試作を行った。8月下旬に専門家をお呼びし、装置の仕様や工程の順序についてアドバイスを頂いた。



破碎・脱水・粉碎後のあしたば



あしたばの通風乾燥機

(2)あしたば飼料の嗜好性評価

日時:8月18日～10月7日

場所:岩手県盛岡市

内容:家畜のサイレージあしたば飼料の嗜好性評価を実施するために、複数のサイレージを準備し比較実験を行っている。種類や時期を変え複数の調整を行ったため、現在は全てのサイレージあしたば飼料の結果が出そろいのを待機している状態である。

進捗状況の評価・今後の課題

評価:取組①②ともにおおむねスケジュール通りに進めている。

課題:取組②あしたば飼料の試作過程において、高効率・低コストの市場優位性を持った飼料を完成させるために、今後装置や工程の更なる検討が必要である。

年度内に実施予定の取組内容

取組① (1)設置した二ヶ所の圃場におけるあしたばの生育と堆肥投入の相関について分析を行う予定。

10月から東松島の生産者を対象に営農方針等に関する経営基盤強化のための指導を開始する予定。

取組② (1)専門家を呼び、あしたばの乾燥工程における低コスト化のための技術指導と、飼料の品質管理に関してご指導を頂く予定。

(2)サイレージ及びペレットの飼料成分測定、品質評価を行う。また家畜へのペレット飼料の給与試験を実施し、あしたばの嗜好性を観察する予定。

これまでの主な実施取組の内容

取組③あしたば製品の試作・販促・ブランディング

(1)あしたば関連記事の掲載とスーパーへの啓発活動

日時:9月20日(月刊「農林リサーチ10月号」)

内容:あしたばコンソーシアムの概要とあしたばの生産・流通の実態について3頁の記事を作成し、月刊発行部数1,500部の月刊「農林リサーチ10月号」に掲載した。未購読スーパー150社に対しても、あしたばの魅力伝えるために、今回の記事の切り抜きを郵送する準備をしている(10月末郵送完了予定)。



農林リサーチ
10月号掲載記事

(2)加工食品試作・販促

(2-1)あしたば生育状況観察および佃煮製造打ち合わせ会議

日時:7月17日・18日

場所:岩手県北上市・久慈市、青森県八戸市

内容:あしたばの生産現場および佃煮の製造現場を訪問し、佃煮に適しているあしたばの部位の検討、今後の佃煮試作に向けて改善すべきポイントなどについてのアドバイスをを行った。



あしたば佃煮試作の
指導を行った。

(2-2)あしたばキムチ試作アドバイス

日時:7月31日、9月23日

場所:福島県白河市

内容:3種類(山芋入りキムチ、昆布・切りイカ入りキムチ、あしたば入り山形郷土だし)のあしたばキムチを試作した。

(2-3)あしたば料理教室・モニタリング・アンケート調査の実施

日時:8月2日・8月28日・9月12日・9月13日

場所:東京都

内容:あしたばの認知度を高め、キムチ試作品の味へのイメージを固めるためにあしたばを使った料理教室を開催した。また、複数のあしたばキムチの試作品を用意し、味についてのアンケート調査を行った。



あしたばキムチ試作品



あしたば春巻き
ふんわり揚げなど

(2-4)あしたば佃煮・キムチのパッケージング制作のための打ち合わせ

日時:7月17日・18日、8月22日・9月19日・9月22日

場所:岩手県北上市・久慈市・青森県八戸市、東京都および福島県白河市

内容:7月17日・18日にかけ、岩手県北上市・久慈市・青森県八戸市にて、あしたばの生産者訪問を行った後、あしたば佃煮の試食評価会を実施した。8月22日・9月19日、あしたばキムチの関係者で打ち合わせを開催し、今後の方針やアンケート調査の質問項目について検討した。また9月22日には、あしたばキムチの製造現場を訪問し、製造に携わる方々の想いを共有した。

進捗状況の評価・今後の課題

評価:取組③については、開始時期が当初の予定より遅れたため、本来のスケジュールからやや遅れを取っている。

課題:あしたばの収穫時期が11月迄と限られている為、その点を念頭に置いてスケジュールの微調整を行う必要がある。

年度内に実施予定の取組内容

取組③ (1)あしたばコンソーシアムにおける活動紹介、あしたばの機能性や流通実態、生鮮あしたばの卸売、小売販売状況についての記事を掲載する予定。

(2)年内に試食会やアンケートの分析結果を試作に反映し、あしたば佃煮およびあしたばキムチの試作品を完成させる予定。

(3)打ち合わせを重ね、作り手の想いの詰まった、消費者の心をつかむパッケージを制作していく。

35 浜の未利用資源は高機能性食品へ

(岩手県 陸前高田市・大船渡市・釜石市) ～地域資源利活用推進協議会～

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の概要: 市場では流通していなかった未利用の水産物を活用し、「機能性」と「高付加価値化」に焦点を当てた新商品を開発。地域資源の価値最大化や生産設備の集約化を通して、定住再生産が可能な協創型漁村モデルの先導事例を構築する。

取組の先導性: 旧来であれば対立構図にあった生産・加工・販売に関わる地域事業者が、持続可能な地方型産業の確立に向けて、共同で取り組む点に先導性が見られる。

これまでの主な実施取組の内容

取組① CASと未利用資源を活用した機能性食品・高付加価値商品の開発



フリーズドライヤー設置

素材 洗浄・カット
↓
CAS凍結処理
↓
減圧乾燥
↓
新食感製品完成



カット桃がこの形のまま3.6gに

CASとフリーズドライの組み合わせにより、全く新しいジャンルの商品が製造できることを発見。

加工商品の特徴

- ・驚くほど軽く、包丁痕まで残るほどメリハリある仕上り
- ・香り、風味が強く残り、フレーバーとしての可能性大
- ・季節性の嗜好性魚介(カキやホヤ等)が長期保存可能

使用の可能性

- ・海藻類等を乾燥し、オリジナルふりかけの開発(ホテル)
- ・傷物品等(例: マツタケ)を処理し、フレーバーに活用(マツタケの土瓶蒸しにカットマツタケとフレーバーなど)

素材感をほぼ完全に残した状態での乾燥が実現できる事が実証された。鮮度劣化が早く、好き嫌いが明確に分かれる嗜好性高いホヤなどは、生ホヤにある独特の臭みが消えてホヤの甘味と風味が際立つなど、商品によっては生よりも特徴が際立つ事例が散見された。

高級海藻マツモは、旬には生で、それ以外は乾マツモとして流通するが、本実験で製作したCASフリーズドライマツモは、これら既存の商品よりも遥かに風味が強いものが仕上がることを確認したことから、その特長を生かしたホテルオリジナルふりかけの開発等、期待が寄せられる。



著名シェフ監修による商品開発
講師: 銀座アスター元総料理長
ターゲット食材: ツノナシオキアミ

養殖餌料等の用途が大半なイサダ(ツノナシオキアミ)の機能性に着目し、特徴ある商品開発を行っている。

原料食材の成分分析ならびに個性の把握

イサダの食品分析を独自に行ったところ、近年その機能性に注目が集まるω3脂肪酸が、これまで知られている食品の中で郡を抜いてその含有率が高く、またリン脂質という付加価値の高い脂質形状にて存在する事が判明した。

このことから、現在流通する魚介を原料としたω3関連製品よりも遥かに優位性ある機能性食品の開発が見込まれる。

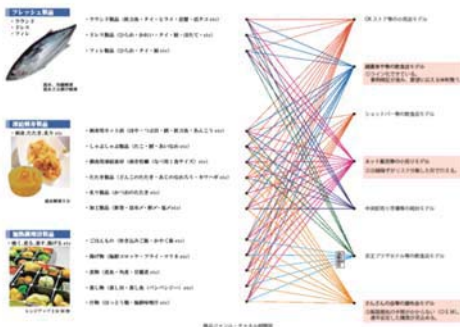


現在開発中の商品例

- ・イサダの豆板醤 ・イサダと冬菇のラー油
- ・イサダと大豆味噌 ・キムチ漬物ベース材
- ・イサダ油(調理仕上用) ・イサダ粉末調味料
- ・イサダスープベース

機能性をより一層発揮する調理技法(酸化を防ぐ、脂質変性を予防する保管方法)を、監修ドクターを付けて開発中。話題化策も合わせて検討、調整中です。

取組② CASと未利用資源を活用した「浜の番屋めし(漁師料理)」と「機能性食品・高付加価値商品」のマーケティング



プロダクトの棚卸し、チャネル関連を見る化

昨年度から実施している本取組の中で育つ商品群を整理し、その商品を展開するチャネルとの相関を模式化して、各チャネル毎、役割分担して事業の定着化をすすめています。



著名カメラマンによる商品カット撮影指導

管内原材料を加工商品化し多チャネルに向けて供給していく本事業モデルを確かなものとするために、スタッフのスキルアップを行い、配信情報のクオリティを高めます。



物販サイトの設計・製作

商品点数が生鮮から加工品・農産物まで一気に増大した現状をひとつのサイトに収容するために、築地の機能を模した現場・場内・場外市場の3部構成へと変更し、実装作業を進めています。

漁師料理の製造は、試験から量産化のフェーズへ無事移行できたことから、今後事業を安定定着化させるためにも本年度事業においては営業展開を本格化する計画。

既に小売りに向けてはHPでの販売を開始、業務用途においては、今月より都内著名ホテル、西日本のホテルグループに向けた出荷が始まっています。今後は、SKYPEで調理場同士を結び物作りを行う「オンデマンドキッチン」の活用も始め、連携協奏におけるものづくりを加速させる計画。

進捗状況の評価・今後の課題

評価: おおむねスケジュール通りに進めていることにある。

今後の課題: 水産物の高度利活用と平行して進めている農作物の高度利用においては、農業者を対象とした経営勉強会を開催し、顧客像の明確化による作付け品目の絞り込みを行うことを計画。上記取組の中で獲得した顧客に対してこれら商品の提案を行う事を予定。

年度内に実施予定の取組内容

協議会構成員の商品販売を開始。事業で計画する商品群の開発完了ならびに量産化に向けたライン整備。これら商品群の中から一定量の営業成果物を作成。業務飲食業に対する商品供給力の強化ならびに販売実績の向上(BtoBを中心に)営業展開を強化し、雇用安定と地先資源の利活用をモデル化。

36_渡り鳥と共生する農業を核としたコミュニティ経済創出プロジェクト

(宮城県大崎市) ~おおさきコミュニティ経済推進協議会~

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の概要: 「ふつつ食堂」の店舗を中心市街地に開設。地元食材を素材とした発酵料理の提供、食関連事業での事業創出体験の機会の提供、障がい者雇用や寄付のしくみを導入して実証を行う。また、渡り鳥と共生する農業をテーマとしたツーリズムを具体化する。

取組の先導性: 地域資源・人材を活用し、生物多様性、渡り鳥との共生、発酵食、復興をテーマに、食堂を拠点として、起業、雇用、交流の場の形成し、コミュニティ経済を創出すること。

これまでの主な実施取組の内容

取組①「ふつつ食堂」試験開設による実行可能性調査

- ・中心市街地の商業施設(宮城県大崎市古川七日町3-10)内に場所を決定。10月26日にオープン。
- ・日替わりシェフなど運営するチームメンバーの募集・説明会(9月6日)を実施。6名採用を予定。継続募集も行う。
- ・メニュー、レシピを開発し、試食会を10月5日に実施。10月13~14日、にシェフの人材育成を実施。
- ・PRツール、店内展示物を作成中。
- ・障がい者雇用に向けて関係団体などと調整を行っている。
- ・市民向け試食会を10月26日のオープン時に実施。



店舗の内装工事



メニュー(10月6日試食会時)



説明会(9月6日)

取組②スタディ ツアープログラム 開発

ツアープログラム内容を検討中。
ツアープログラムモデルを11月、12月に実施予定。
ツアーテキスト(マニュアル)の作成を検討中。



取組③コミュニ ティ経済理解促 進調査

調査検討会議を11月、12月、1月に開催予定。
ヒアリング調査を12月に実施予定。
アンケート調査票の内容を検討中。

評価: おおむねスケジュール通りに進めているところ。

今後の課題: 取組①食堂のオープン後、取組②③が取り組めるため、オープン後(10月26日)すぐに進められるように体制を整える必要がある。

進捗状況の評価・今後の課題

年度内に実施予定の取組内容

- 取組①: 食堂のオープン・運営、障がい者の雇用、市民向け試食会の実施。課題と今後の対応の整理、継続運営の実践。
- 取組②: ツアープログラムモデル2回の実施、ツアーテキストの作成、地元NPOに対する人材育成。取組の評価、今後の課題の整理。
- 取組③: 理解促進調査検討会議の実施(3回程度)、ヒアリング調査(1回)、アンケート調査・分析の実施。取組の評価、今後の課題の整理。

37_「新しい東北」地域資源発掘モデルスクール事業

(宮城県) ~東北学院大学、一般社団法人日本文化デザインフォーラム~

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の概要: ①地域の魅力を「新しい視点」で発掘し、その魅力を自ら発信していく事ができる人材の育成を目的としたモデルスクール事業を実施する。②モデルスクールを通して、本プログラムを今後自ら運営できる人材の育成を図る。

取組の先導性: モデルスクールの実施と同時に、東北学院大学と協働で本プログラムを運営できる人材をOJTで育成することにより、地域の中核となる大学にノウハウを蓄積し、持続的な人材育成の実現と東北全域及び全国への拡大に向けた基盤の構築を目指す。

これまでの主な実施取組の内容

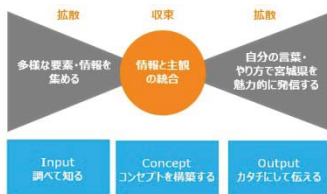
取組①モデルスクールプログラムの開発

◆事前検討会の実施

東北学院大学の学術的な知見をプログラムに反映させるため、検討会を複数回実施。(5/11、6/27、7/9)
「宮城県の新たな魅力を発信するための情報を集め、統合・収束させ、発信する」というプログラムの基本的な考え方を「リボンフレーム」としてまとめた。

◆ファシリテーション研修の実施

モデルスクール実施時にサブファシリテーターを配置。東北学院大学の学生5名と外部からの学生5名に対して、OJTを通して運営に要するスキルを蓄積し、今後の拡大基盤の一つとする。



取組②モデルスクール講座実施

◆第1回オリエンテーションの実施(9/20)

JIDF理事長水野誠一氏の基調講演を皮切りに、受講生14名の自己紹介を2回に分けて丁寧に進めた。自身のバックグラウンドや関心領域、本講座にかけける思いや期待していることなど、活発に受講者同士の情報交換を行うことで、効果的なブレインストーミング(集団思考や集団発想法による課題抽出)の場として機能した。



◆第2回フィールドワークの実施(10/11)

陳列されている商品・食材・空間の使われ方・見られ方・考え方を学ぶため、都内のショップを視察するフィールドワークを実施。視察後は、フィールドワークで感じたことを講演と議論を通してブレイクダウンし、第3回のコンセプト開発のベースとなるブリーフィングシートを各チームでまとめた。



評価: 関係各所との連携も図れており、おおむねスケジュール通りに進んでいる。

今後の課題: ・昨年度事業と同様の告知を行い参加者を募ったが、興味はあるものの参加を見送る希望者も複数存在した。
・次年度以降本プログラムを運営するに当たり、効果的な告知方法をとることができるよう、昨年度との違い等を分析する。

進捗状況の評価・今後の課題

年度内に実施予定の取組内容

- ・年度末までに、ワークショップを計4回(11/8、11/15、11/22、12/20)実施し、今後の課題等を取りまとめる。
- ・今後の他地域への拡大も見据えて、地元紙等を活用した情報発信を行う。
- ・モデルスクールを通じて「新たな魅力」を発見・発掘する。発見・発掘された「新たな魅力」を生かした新しい事業の自走を目指して、ビジネスプランやマネタイズ等を具体化する。

38_～東北から世界へ～「旅館」ブランドの発信

(岩手県、宮城県、福島県) ～全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会青年部東北ブロック、株式会社オリコム～

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

- 取組全体の概要:** インバウンドに積極的に取り組む旅館でアライアンスを組み、RYOKANのブランドを前面に押し出した販路開拓の可能性を検証する。あわせて、旅館を核とした地域資源の効果的な情報発信手法を検討する。
- 取組の先導性:** 外国人消費者の視点でデザインされた旅館専用のオンライン予約サイト(RYOKAN EXPERIENCE)を構築し、オンライン予約サイトにブランディングの要素を加えるとともに、旅館側に送客手数料の負担を求めないビジネスモデルを提案する。

これまでの主な実施取組の内容

取組①インバウンド受入強化に向けた勉強会の開催・「RYOKAN EXPERIENCE」への参加促進

外国人観光客の受入れに対し、理解・関心を高め、東北旅館アライアンスを組むことの重要性を理解していただくことを目的に勉強会を実施。

【第1回】

- 日時: 9月24日(水)
- 場所: 福島県東山温泉「今昔亭」
- 対象: 東山温泉5旅館、東山温泉観光協会及び会津若松観光ビューロー

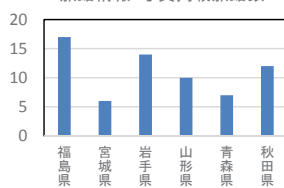
【第2回】

- 日時: 10月22日(水)
- 場所: 福島県福島市「コラッセふくしま」
- 対象: 福島県内7旅館、飯坂温泉観光協会、福島県旅連、いわき湯本温泉旅館協同組合、芦ノ牧温泉観光協会、裏磐梯観光協会等

このほか、福島県内を中心に個別の旅館への丁寧な呼びかけを行うことにより、これまでに66旅館の参画を獲得。(平成26年10月時点)



旅館情報・写真掲載旅館数



取組② 外国人観光客向け東北の旅館専用のB to Cオンライン予約サイト(RYOKAN EXPERIENCE)の構築

旅館ごとの特色に応じて柔軟にサイトを活用し、より効果的な情報発信が可能となるよう、RYOKAN EXPERIENCEの機能改善を行った。

■地域資源コンテンツ格納機能の追加

各県TOPページに地域を代表する特産物、土産品等の情報を掲載できる機能を追加し、地域資源の情報発信力を強化。

■各旅館ページでのブログ機能の追加

各旅館の管理画面から写真及びコメントが自由に投稿できるブログ機能を追加し、旅館が自らの情報を発信できるように改善。



ブログ機能の追加



地域資源コンテンツ格納機能の追加

評価: 地域の温泉組合等の協力を得て、概ね順調に進んでいる。

今後の課題: ・意欲ある旅館の参画は得られているが、ウェブサイトへの情報の登録にとどまり、実際に在庫登録まで至る旅館が少ない。

・より多くの利用者と参画旅館の獲得に向けて、RYOKAN EXPERIENCEへの市場の反応も踏まえ、対象とする市場の選択も含めて効果的な情報発信の戦略を検討することが必要。

進捗状況の評価・今後の課題

・岩手、宮城、福島の3県でRYOKAN EXPERIENCEへの参画を求めるための説明会を開催。

・モニターツアーの開催等の方法により旅館側の受入態勢の課題を抽出。

・旅館側の既存システムとRYOKAN EXPERIENCEのシステムの連携ができるよう措置することにより、旅館側の負担を軽減し、登録在庫の拡大につなげる。

・国内外の旅行系メディアの実績あるライターによる取材など、国内外のメディアを活用して広く事業周知を行い、利用者の拡大と参画旅館の拡大につなげる。

年度内に実施予定の取組内容

39_風景と心の修景および創景事業ー共時空体験的ふるさと再生と創造

((合計7地域) 岩手県大船渡市、宮城県気仙沼市、宮城県仙台市、宮城県南三陸町、福島県郡山市、福島県いわき市、福島県双葉郡浪江町)

～東京藝術大学社会連携センター、NPO法人20世紀アーカイブ仙台、早稲田大学、NPO法人防災・市民メディア推進協議会～

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の概要: 東北地方における過去の映像、音源などを基に、失われたふるさとの仮想共時空感覚的再現を最先端テクノロジーを用いて創造することにより、被災地域において精神的な喪失感の軽減を図る。また、その感覚による地域コミュニティの維持、地域社会的活力の再生を促進する。

取組の先導性: 地域に密着したコンテンツの創造により、多元的ヴァーチャル体験の有効活用シミュレーションを実践し、今後想定される大規模災害においてコミュニティの維持、地域文化資源の有効的利活用のあり方を具体的に示唆していく。

これまでの主な実施取組の内容

取組①大船渡「よみがえる大船渡」映像上映と「昔を語る会」

7/18,19 大船渡商工会議所、地域密着型介護老人福祉施設「ハウス大船渡」地域の方々に参加を呼びかけ、収集した8ミリフィルムを基に作られた大船渡の地域映像「よみがえる大船渡」を上映した。上映後、昔の映像についてお話を聞き、参加者から次々にエピソードが披露された。また、お話し会や「昔を語る会」の音源収録を行い、今後のアーカイブシステムの構築に役立てていく。今後、宮城県南三陸町でも同イベントを開催予定である。



取組②「新しい東北」官民連携推進協議会 会員交流会 プレゼン・ブース出展

9/29 ホテル東日本盛岡

約180団体、約400名が参加した。東北各地の企業や団体が本学ブースを訪れ、本事業における取組を伝え、今後の事業提携について話を進めることができた。また、アーカイブシステムの基本モデルとコンテンツを紹介し、多方面から好評を得た。



取組③スケッチ

7/18,19 9/19～21

本年度も継続して東北各地でスケッチを行っている。7/18,19は大船渡、9/19～21は福島県いわき市にて事前に風景のリサーチを重ね、それぞれスケッチを行った。これまでに描かれたスケッチ作品は、本事業におけるアーカイブのサイトに掲載していく予定である。9/29盛岡でのブース出展では、試作を展示した。多くの企業や団体から声がかかり、好評を得た。今後、大船渡市立博物館でのスケッチ作品の展示、南三陸、気仙沼でのスケッチを予定している。



取組④被災地視察

9/19～21福島県いわき市

福島県内の被災した地域を訪れ、震災の語り部から被災直後の現地の様子を伺った。また、実際に被害に遭った地域を訪れ、震災から3年半が経過し、どのような復興が進んでいるのかを調査している。福島県では、他に浪江町も訪れ、地元のお祭りの映像資料を収集した。今後、早稲田大学、20世紀アーカイブ仙台との協働により、風景アーカイブシステムの構築のための資料として役立てていく。



進捗状況の評価・今後の課題

評価：おおむねスケジュール通りに進めている。

今後の課題：今年度中に風景アーカイブシステムの構築におけるモデルづくりを行うため、早稲田大学との定期的なミーティングを実施し、収集した映像、音源、写真などの有効的利活用について検討したい。

年度内に実施予定の取組内容

年度末までに南三陸での昔を語る会、福島県での映像、写真収集とスケッチ、大船渡市立博物館でこれまで創作した映像作品、スケッチ作品の展示、せんだいメディアテークでの年度末報告会を実施予定。これらのイベントと並行して、風景アーカイブシステムの構築において、映像データ、音源、写真、絵画などの収集を継続して行いながら、それらを組み合わせた新たな芸術表現作品の創作、タグづけと情報分類のスキームを構築しアーカイブシステムのモデルづくりを行う。

40_東北ウッド・クラフト・ネットワーク(TWCN)の起業

(岩手県上閉伊郡大槌町)

～一般社団法人 和RING-PROJECT～

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の概要：伝統ある職人的ものづくりを先導的な技術で再生する。大槌・釜石地域の豊かな森林資源と木工の職人的伝統を“地域連携”によって活用する。地産池消循環構造を作り上げ高齢者・障害者が共に働ける場を提供する。

取組の先導性：・伐採から製造・販売までを地域内で完結する一貫したサプライチェーン。・商品開発や生産現場に、高齢者や障害者が参加するノーマライゼーション。・職人技術の伝承を軸に、東北地域広域にわたる第二次産業の再生。

これまでの主な実施取組の内容

取組① 試作品の開発(製造方法)と製品化

①-1 試作品の製造と技能の発展

・公共団体や伝統技能団体等への試作物納品

平成25年度より進めてきた、金具部品を一切使用しない組継の技法での試作物を5月～9月にかけて、8点納品。強度や設置場所の環境下での現況調査と利用客への意見・提言をフィードバックし仕様改良を行っている。

【設置箇所】

- ・復興まちづくり大槌株式会社・・・レイアウト棚、キーボックス等
- ・大須賀青年振興会・・・バチ(3種類)ヒノキ・杉・ヒバ
- ・雁舞道七福神会・・・祭具(扇、剣)
- ・仮設住宅の狭小スペースへの棚設置(杉)
- ・漁船(徳進丸)で使用する漁労具・・・仕掛け巻き、メガネ

現在も棚、椅子、家具等の試作物を製作している。

①-2 試作品の設計図作成

平成26年10月1日より、東北芸術工科大学の新卒を1名採用。技能者育成と試作品の設計図化に向けて推進中。



①-3 多品種少量生産に対応した生産管理の整備(作業標準化)

試作品の製作時に工程表を作成。製作にかかる日数や時間などを数値化を繰り返し行う事で、適正な原価を算出するとともに、作業スタッフの作業平均化、効率化、標準化を随時推進している。

漁労具仕掛け 工程表		原価表 金種	
作業内容	作業時間	品名	単価
1. 材料の準備	10分	ヒノキ	100円
2. 加工	20分	杉	80円
3. 組み立て	15分	ヒバ	90円
4. 仕上げ	10分	ヒノキ	100円
5. 検査	5分	杉	80円
6. 梱包	10分	ヒバ	90円
7. 出荷	10分	ヒノキ	100円
8. 廃棄	10分	杉	80円
9. 清掃	10分	ヒバ	90円
10. 点検	10分	ヒノキ	100円
11. 出荷	10分	杉	80円
12. 検査	10分	ヒバ	90円
13. 梱包	10分	ヒノキ	100円
14. 出荷	10分	杉	80円
15. 検査	10分	ヒバ	90円
16. 梱包	10分	ヒノキ	100円
17. 出荷	10分	杉	80円
18. 検査	10分	ヒバ	90円
19. 梱包	10分	ヒノキ	100円
20. 出荷	10分	杉	80円
21. 検査	10分	ヒバ	90円
22. 梱包	10分	ヒノキ	100円
23. 出荷	10分	杉	80円
24. 検査	10分	ヒバ	90円
25. 梱包	10分	ヒノキ	100円
26. 出荷	10分	杉	80円
27. 検査	10分	ヒバ	90円
28. 梱包	10分	ヒノキ	100円
29. 出荷	10分	杉	80円
30. 検査	10分	ヒバ	90円
31. 梱包	10分	ヒノキ	100円
32. 出荷	10分	杉	80円
33. 検査	10分	ヒバ	90円
34. 梱包	10分	ヒノキ	100円
35. 出荷	10分	杉	80円
36. 検査	10分	ヒバ	90円
37. 梱包	10分	ヒノキ	100円
38. 出荷	10分	杉	80円
39. 検査	10分	ヒバ	90円
40. 梱包	10分	ヒノキ	100円
41. 出荷	10分	杉	80円
42. 検査	10分	ヒバ	90円
43. 梱包	10分	ヒノキ	100円
44. 出荷	10分	杉	80円
45. 検査	10分	ヒバ	90円
46. 梱包	10分	ヒノキ	100円
47. 出荷	10分	杉	80円
48. 検査	10分	ヒバ	90円
49. 梱包	10分	ヒノキ	100円
50. 出荷	10分	杉	80円



①-4 製品販売化に向けた活動

各種展示会・ビジネスマッチングイベント等での企画・受注提案。

9/29 新しい東北会員交流会プレゼンテーション・作品展示(盛岡)

10/1 ビジネスへ繋げる為のマッチング(東京)



取組② 地域材の安定供給と販路確保の為に マーケティングとブランディング

②-1 地域材の安定供給(伐採-製材-乾燥-加工-販売)へ向けた

組織構築の為に準備

5/22 組織構築にかかる準備会・検討会(第1回 産業育成センター)

6/14 " (第2回 産業育成センター)

6/19 " (第3回 産業育成センター)

9/18 製材作業における実地調査・研修(於:石山製材所)

地域材の安定供給に向けた準備会にて、木材乾燥施設の共同活用に向けた意見交換が出された。特に製材・乾燥での連携が重要となることから、製材作業の実地調査と研修をとり行った。

賃引きにおける石計算の算出方法から、木材部分で製品として利用可能な体積の割合など、組織内での情報共有を行った。

②-2 ブランド化へ向けた体制構築にかかる有識者会議の実施

9/10 知的財産シンポジウム(於:ホテルニューカリーナ)、
10/31、11/1 有識者会議の実施予定。12月より月1回の実施
ブランド化や商標登録・知的財産などの関連情報と共有し、ダイレクトな販売に繋がる体制を構築していく。

②-3 プロモーション戦略の立案と実施

隔週月曜日にプロモーション戦略会議を実施。ネットショップの構築作業を行い、研修として各講習会・セミナーへ参加予定。

10/15 eコマースセミナー(いぶきエステート駅前のだみビル3F)

製品の製作工程や画像等の物撮りを随時行っています。同時に製作に携わる人や材料など、ストーリーが伝わる宣伝素材を支援下さる方々と連携して進めていきます。



進捗状況の評価・今後の課題

評価:進捗については概ね予定通り行われている。試作製作後の使用テストにおいては、非常に好評を得るものとなっており、製品化時の納品先として販路確保へも繋がっている。地域木材の安定供給組織構築に関して各連携先との調整に時間を要した。12月に現調査状況等を報告。課題を共有し、地域全体の活動へ発展させていきたい。

課題:人材育成の面で、想定より時間がかかっている。理由として機械技術の習得時に当該取扱機種が多岐にわたる事と、木材の性質上、相応の経験が必要な事が挙げられる。

年度内に実施予定の取組内容

試作品の設計図化、試作品の製品化、製作工程作業外注テスト(高齢者・障害者向け)
地元企業・森林組合、エネルギー供給企業、他地域を交えた組織構築の推進

41_三陸ジオパーク構想観光推進事業

(岩手県・宮城県等の沿岸部)

～三陸ジオパーク推進協議会～

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の概要:広域の市町村が一体となり、地形・地質の特徴のほか、防災教育や体験型の観光等を取り入れることによって、広く観光振興を図っていく取組。

取組の先導性:三陸沿岸という非常に広域の地質・地形に「ジオ」という新たな付加価値を付け、水産業や自然景観等の既存の資源と併せてうまく活用し、地域の新たな観光資源としようとする点に先導性がある。

これまでの主な実施取組の内容

取組① 一次産業従事者等観光 新分野開拓事業 (ガイドの養成)

- ・事業化推進員(1名)の採用(H26.8月～)、現地研修会(1回)は開催済。
- ・座学研修会、個別指導会、エージェント評価会、ガイドパンフレット、モニターツアー実施に向けて準備中(企画調整中)。



取組② 三陸ジオパーク教育 普及事業

- ・教諭向け現地研修会(1回)、モデル授業(4校)は実施済。
- ・カリキュラム、副読本の検討会(2回)開催。
- ・教諭向け座学研修会(1回)、モデル授業(2校)を実施予定。
- ・副読本は準備中(内容検討中)。



取組③ 外国研究者・観光客 向け防災教育素材開発事業

- ・パンフレット(中国語)作成中。
- ・研修会、現地勉強会、パンフレット(英語)の実施に向けて準備中。



三陸ジオパーク



進捗状況の評価・今後の課題

評価:本年度当初は全体に進捗が遅れ気味だったが、取組②「教育普及」については、現在は遅れを取り戻し、概ね順調に進捗。今後、取組①「ガイド養成」及び取組③「防災教育」の進捗を図る予定。「ガイド養成」については、7箇所での個別指導を想定しており、今後ガイド指導者と取組の進め方等について調整予定。

年度内に実施予定の取組内容

- ・取組①「ガイド養成」については、2月までにガイド指導者や旅行代理店のエージェント等の専門家による個別指導(7箇所)やモニターツアー(3回)を実施し、ツアーの改善点等の抽出・取りまとめを行う。
- ・取組②「教育普及」については、モデル授業(2校)の実施のほか、今後、検討会を2回開催した上で、カリキュラム、副読本を作成する。
- ・取組③「防災教育」については、国際交流協会等と連携しながら、外国人向けの研修会、現地勉強会を開催し、三陸ジオパークの理解を深めるとともに、改善すべき点等を抽出する。

42「東北グリーン復興」事業者パートナーシップ

(宮城県仙台市・塩竈市・南三陸町) ～「東北グリーン復興」事業者パートナーシップ事務局～

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

- 取組全体の概要:** 東北の「生物多様性の恵み」＝豊かな自然資源や地域資源を守りながら活用していく「グリーン復興」の取組を支援するとともに、参画する事業者の拡大を図るためのプラットフォーム作りを行う。
- 取組の先進性:** 「グリーン復興」事業創出を多くのステークホルダーと行い、「グリーン復興」の事例、事業アイデア等をオープンに情報発信・共有することで、企業の復興への取組への積極的な参画を促している点に先進性がある。

これまでの主な実施取組の内容

取組①「グリーン復興」オープンコミュニティと新事業創出の場の運営

■オープンコミュニティの運営

事務局が推薦する東北グリーン復興事業の活動(事業・サービス・商品)をWEBサイトで紹介するコミュニティサイトを7月末にオープンした。ソーシャルメディアで情報拡散しやすい仕様とした。河北新報が収集するグリーン復興事業の精査も開始し、記事作成中。



■東北グリーン復興加速支援プログラム

東北でグリーン復興事業を興す人・既に興している人と企業の出会いの場を創出し、すそ野を広げる取組。本年度3回実施予定。10月5日(日) 1回目を東北大学にて実施。東京、東北から事業者が参集し、グリーン復興事業者の事例紹介、課題抽出WSを行い必要とするアプローチ手法等を検討した。



取組②「食歩学守」先導モデル事業の実証

■浦戸諸島

商品力のある「お母さんのレシピ」の商品化、ガイドツアーの商品化を行っている。食品は都市部BtoBの開発、ツアーは第三種観光業取得を視野にガイドプログラム及びガイド体制を構築中。
6月 夏の宝探しワークショップの実施
8月、9月「食」の養成講座実施
9月 ガイド養成講座の実施



■南三陸町

昨年度の事業経験を活かし、外部事業者と積極的に連携しながら、地域資源と林業の融合による「林業の六次化」を行い、新産業の創出を支援している。
6月 南三陸森林フォーラムの実施、FSC取得に向けた連携スタート
9月 デザインフォーラムの実施
10月 企業参加エコウォークの実施、FSC取得への企業支援の決定

進捗状況の評価・今後の課題

評価: おおむねスケジュール通りに進捗している。情報発信、ワークショップの実施等の進捗も順調であり、グリーン復興事業者の課題も浮かび上がってきたことが収穫のひとつである。

今後の課題: 東北グリーン復興事業者パートナーシップへの参画企業・団体のさらなる増加に向けた効果的な情報発信が課題。

年度内に実施予定の取組内容

グリーン復興事業者の情報収集と情報発信、さらなるネットワーク化(「海と田んぼからグリーン復興会議」への参加誘引等)を行うとともに、各事業において実績を少しでも多く出すことを視野に、プロジェクトマネジメントを行っていく予定(加速支援プログラムの実施、商品開発、ツアーの実施等)。

43 600戸のコミュニティと産業の再生;合意形成と実証実験の推進

(福島県いわき市) ～ふるさと豊間復興協議会、NPO法人美しい街住まい倶楽部～

その他(「新しい東北」の
創造に向けた共通課題)

- 取組全体の概要:** 土地区画整理完了(平27年度末)後のコミュニティと産業の再生を住民の参加と協働の力で推進するため、プラットフォーム構築、仮設店舗での特産品づくり、災害公営住宅での実証実験を行い、コミュニティ再生と拠点づくりの合意形成を図る。
- 取組の先進性:** 震災前から地域が抱えてきた横断的課題(人口減少、高齢化、産業の空洞化等)の克服に向け、全住民が関わる協働組織と産業再生・交流拠点の形成等について、ワークショップ及び実証実験の検証を踏まえて取り組もうとする点。

これまでの主な実施取組の内容

取組①:プラットフォーム構築による住民の合意形成と計画策定推進 ◆豊間区、復興協議会、NPOの事務局体制の強化による事業の推進

- 事務局強化のため仮設建物及び敷地を事務局施設として活用
- 事務局会議の定例開催(週1回、10月まで23回開催)
 - ・豊間区の地縁法人化の実現、産業再生・交流拠頭に豊間区所有地を集約換地することを合意し実現
- 行政等連絡調整会議の定例開催(月1回、10月まで5回開催)
 - ・産業再生・交流拠点の整備方法の検討
- 豊間区役員会の開催(10月まで4回開催)
- 首都大学東京大学院生20名の提案作成と発表(5.25現地WS、8.25発表)



行政等連絡調整会議



首都大学大学院生提案発表



びかりん村視察・講演会



仮設店舗こなら商店街視察



婦人会と福島大学学生との特産品コラボ



豊間仮設店舗工事着工

取組②:地域協働産業の推進に向け仮設店舗での実証実験と検証

- 仮設店舗開設準備(着工10月22日)
 - ・仮設店舗準備会議(4出店者と事務局)の開催(適宜、10月まで17回開催)
 - ・いわき市、中小機構、福島県との開設に向けた諸調整の実施
 - ・地権者との借地調整の実施・名称募集(とよマルシェ)・内装、機器の検討
- 仮設店舗事例視察研修の実施(9月11日、浜風商店街、檜葉こなら商店街)
- 特産品づくりの視察研修の実施(9月10日、会津若松市 びかりん村、会津坂下町 百姓house、会津若松市 まーまーじゃ)
- 特産品加工販売方法の検討(10月まで婦人会打合せ5回、試作品作り2回)
- 婦人会と福島大学学生との特産品作りコラボ(さんまぼーぼー焼)

取組③:コミュニティ再生及び高齢者支援のための災害公営住宅(192戸)での実証実験と検証

※管理組織案や交流活動案を検討作成した。実証実験は、入居時期の遅れのため(30戸が6月、162戸が10月入居)、11月からの取組を予定する。

進捗状況の評価・今後の課題

評価と今後の課題: 事務局の活動等について活発に進め、準備作業も順調であったが、仮設店舗の開設、災害公営住宅の入居が遅れることとなり、それらの場所での本格的な実証実験は後半の課題であり、全住民の参加と協働の力を発揮できるよう取り組んでいくこととする

年度内に実施予定の取組内容

- 取組①:** 産業再生・交流拠点計画策定に向け、◆各会議開催◆先進事例の視察◆資金確保方策の検討◆全住民対象のワークショップ2回◆講演会1回を実施する
- 取組②:** 特産品の試作を進め、仮設店舗の開設後、婦人会等の協働の力により加工販売方法についての実証実験と検証を行う(首都圏からの交流ツアー含む)
- 取組③:** 災害公営住宅入居者ワークショップ3回、棟別昼食交流会7回、高齢者等交流会9回、上尾市尾山台団地との交流活動及び講演(12月)を実施する

44_いわて型「新事業創造」プラットフォーム形成事業

(岩手県全域) ～いわて新事業創造プラットフォーム形成協議会～

その他「新しい東北」の
創造に向けた共通課題

取組全体の概要: 平成25年度より岩手県の津波浸水区域をはじめとする全域を対象として、継続的な起業・創業支援を行うプラットフォームの形成を目指すことを目的に取り組んでいる。

取組の先進性: 地域金融機関、学校法人、税理士法人の3者が連携した岩手県で初めてとなる起業・創業支援のコンソーシアムを形成、地域に密着した取組として日本全国への波及効果も期待でき先進性を有する。

これまでの主な実施取組の内容

取組① プラットフォームの体制整備と本格稼働に向けた取組

- NSGグループ(東京、新潟)等の先進事例調査
- ベンチャーの異業種交流会等調査実施(東京4回、新潟1回)。
- 専門家の雇用
- 交流会等の支援担当として女性起業家をコーディネーター契約。
- 岩手版異業種交流会の定例開催スタート
- 10月15日「企業経営、起業・創業」講演会を開催(盛岡)。90名が参加。
- ・講演
- 講師: 新潟総合学園 総長 池田弘氏
- 演題: 「起業・創業」による地域活性化について 等



取組②ベンチャーファンド設立の具体化に向けた取組

- 地域金融機関ベンチャーキャピタル調査
- 武蔵野銀行(埼玉県)、伊予銀行(愛媛県)、池田泉州銀行(大阪府)
- NSGグループのコンサルティングを受け体制構築中

取組③Uターン・Iターン人材による起業・創業の支援スキームの検討

- 首都圏等の学生と岩手県企業とのビジネスプラン交流会を開催に向けた調整中
- ・名称: 「起業家寺子屋in岩手」
- ・開催日: 11月22日～23日
- ・首都圏等の学生30名が、バスで被災地を訪問、訪問先の企業経営者とビジネスプランディスカッション・交流会を開催
- ・東京ニュービジネス協議会ベンチャー創出委員会の協力により「学生会員」が参加予定
- ・陸前高田市～大船渡市～滝沢市～盛岡市の各地を訪問、水産加工、温泉旅館、スポーツビジネス等の企業経営者が参加予定

～岩手へ！～ 卒業生と地元企業・地域の交流を促す「起業家寺子屋in岩手」のご案内

東北の「今」を知り、東北の「未来」を考えよう！
いわて新事業創造プラットフォーム形成協議会は、岩手県において継続的な起業・創業支援を行うプラットフォームの形成を目的に活動しています。このたびは、岩手の将来を担う学生等のUターン・Iターンによる起業・創業支援スキームの構築に向けて、首都圏や岩手県内外の学生と地元企業・地域の交流を促す「起業家寺子屋in岩手」を開催します。また、震災後新たに事業を興した起業家と一緒にビジネスプランについてディスカッションをします！

日程 平成26年11月22日(土)～23日(日)

行程

11月22日(土): 東京駅7時30分集合(新幹線)～ノ関駅
～(バス・提携ビジネスプランディスカッション)～
陸前高田市【「奇跡の一本松」等復興状況視察、昼食(各自)】～
大船渡市【森下水産～大船渡産、交流会、夕食・懇親会(宿泊)】
11月23日(日): 大船渡市【バス・提携ビジネスプランディスカッション】～滝沢市【岩手ビッグブルズ、試合観戦・交流会、昼食(各自)】～盛岡市【盛岡市こもろびと館】～盛岡駅解散
(新幹線)～東京駅21時30分帰着

定員 学生30名(首都圏および岩手県等)

進捗状況の評価・今後の課題

評価: おおむねスケジュール通りに進めているところ。
今後の課題: 取組①に関して、岩手版異業種交流会の体制整備を進め、定例開催のフォーマットを構築する。

年度内に実施予定の取組内容

- 取組①に関して、岩手県版異業種交流会の定例開催を実現する。(11月: 学生交流会、12月: 起業家セミナー等を予定)
- 取組②に関して、年度末までに、ベンチャーファンド設立に向けた協議会の合意形成を行う。
- 取組③に関して、「起業家寺子屋in岩手」を実施し、支援スキーム検討のための課題を整理する。

45_東北ラーニング・コミュニティ ～オープンラーニングユニバーシティ構想～

(岩手県、宮城県、福島県) ～東北ラーニング・コミュニティ(NPO法人ETIC、株式会社ラーニング・イニシアティブ)～

その他「新しい東北」の
創造に向けた共通課題

取組全体の概要: 東北復興に資する人材を啓発・育成していくための体系的なプログラムを開発するとともに、地域の人材を育成する役割を担う東北の大学を中心に導入を進めることにより、長期にわたり持続可能な人材育成のインフラを構築する。

取組の先進性: エティックの右腕派遣を通じて培ったネットワークと豊富な実践事例をいかし、多角的かつ丁寧なインタビューと事例分析を積み重ねることで、被災地の実態に基づいたより実効性のある人材育成プログラムを開発する。

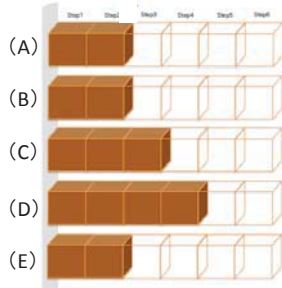
取組① 大学カリキュラムへの導入を見据えた、体系的なプログラムの開発

- (1)被災地で活躍するリーダーや組織のメンバーへのインタビューを実施。
宮城: 9名 福島: 13名 岩手: 調整中
- (2)昨年度・今年度に実施したインタビューをもとに、復興を実現する人材の育成指標を作成。
- (3)インタビュー・人材育成指標をもとに、復興人材に必要な「5つの資質」を体系的に学ぶケース・ディスカッションのプログラムを開発。

復興人材に必要な「5つの資質」

- (A) 共感によるネットワークとその活用
- (B) 機会創出と目標の設定
- (C) 行動結果からの省察と自己モデルの更新
- (D) 成果のための行動
- (E) 社会システム(ヒト、モノ、カネ、情報)の理解と持続性の確立

人材育成指標のイメージ



これまでの主な実施取組の内容

取組② 体系的なプログラムの実施及び効果検証

取組①で開発したプログラムを、東北学院大学のインターンプログラム活動前・活動後研修、エティックの右腕派遣プログラム事前・活動期間中研修として実施し、プログラムと人材育成指標の効果を検証。

- (1) 東北学院大学: 「5つの資質」を学ぶシリーズ講義(全5回を予定)
8/23: 第1回(参加6名) 9/7: 第2回(参加11名)
9/14: 第3回(参加1名)
- (2) エティック: 右腕派遣プログラム
5/17-18: 派遣中研修@仙台(参加16名)
8/24: 派遣前研修@東京(参加3名)
9/27-28: 派遣中研修@仙台(参加11名)



取組③ 大学向けの啓発及び指導者向けスキル開発セッションの実施

大学関係者を対象に、復興事例・現場を活用した人材育成プログラム導入への意識喚起と、取組①で実施したインタビューをもとに作成したケースを活用したスキル開発(実演型ラーニングセッション)を開催。

- 第1回@東北学院大学(7/26開催)
- 第1回追加@東北学院大学(8/30開催)
- 第2回@東北学院大学(9/20開催)
- 第3回@東北学院大学(10/25開催)

進捗状況の評価・今後の課題

評価: 多少の前後はあるものの、おおむねスケジュール通りに進めている。
今後の課題: 岩手県への人材育成プログラムの横展開(大学との連携・インタビューの実施)、取組発信のためのメディア戦略。

年度内に実施予定の取組内容

- 取組① ・復興人材へのインタビュー10名実施(岩手) ・研修や実践の場を活用した人材育成指標の検証 ・ケースの教材としての有効な活用法の検証
- 取組② ・東北学院大学(残2回)・福島大学にてシリーズ講座(残5回)開催。加えて岩手県立大学とも開催に向けて協議 ・右腕向け研修(残2回)実施
- 取組③ ・教職員向け実演型ラーニングセッション(残3回予定)実施

46_リーダー育成を通じた、産業イノベーションへの挑戦

(宮城県気仙沼市、岩手県大船渡市・釜石市、福島県(予定)) ～東北未来創造イニシアティブ～

その他「新しい東北」の
創造に向けた共通課題)

取組全体の概要: 『被災地の復興と未来創造』の鍵を握るのは『人づくり』であるという理念のもと、地域を牽引する事業家や社会起業家、産業創造に取り組む人材の育成を目指す。

取組の先導性: 地域が自らの手で未来を創造していくために、何より必要なのは、それを牽引するリーダーの存在。それを輩出する仕組みを地方が内在化する例は殆どなく、先導的な挑戦である。

これまでの主な実施取組の内容

取組①官民一体による復興の実現に向けた『未来創造会議』の開催

6月8日 釜石未来創造会議(釜石市)

通称『釜石百人会議』

- ・ 地域住民を中心に、10代～80代の老若男女100人以上が参加
- ・ ワークショップ形式で各人が釜石の誇りと将来の在り方を活発に議論



7月15日 東北未来創造会議(東京都)

- ・ 地域関係者、自治体幹部、在京の経営者等、169人が参加
- ・ 被災地が抱える課題を認識し、今後の活動における方向性や重要事項を確認



取組②地域社会を支える社会起業家・コミュニティ起業家支援

- ・ 2015年2月に福島にて開催予定の、支援イベント企画と詳細計画の策定に向け、関係各所との協議に着手

取組③各地で実施している『人材育成道場』の自走化・仕組化に向けた各種準備

- ・ 全体運営:活動地域の各自治体と自走化に向け協議し、以下を実現
 - ✓ 釜石:運営事務局として、担当職員を任命
 - ✓ 大船渡:担当部署による、全プログラム参加(一体運営)
 - ✓ 気仙沼:運営事務局メンバーとして、市職員が正式に2名参画
- ・ 塾で提供される各種プログラムの提供:道場にとりわけ重要なメンター機能を担う企業(監査法人2社)の追加参画を実現

進捗状況の評価・今後の課題

評価:被災地における産業イノベーションに向けた継続的な人材輩出の仕組み(取組②・③)と、これら人材を支える全国の支援体制(取組①)が確立されつつある。取組①:釜石未来創造会議では、多様な参加者が地域の未来について活発に議論を行い、一丸となって自分たちの町の未来を創ろうという気運が醸成された。また、全国の有志が「未来創造」フェーズにおいて、どう貢献し挑戦し得るかを考える場である『東北未来創造会議』では、計169名の参加者が、各地の現状を把握すると共に、今後どの部分に注力して行動していくかについて確認を行った。取組③:ノウハウの受け手である地域の自治体職員、部署等による運営への参画が実現した。講師陣の補強で活動のサステナビリティに目途が立った。

課題:人材育成については、ノウハウの可視化・汎用化とその浸透が鍵。

年度内に実施予定の取組内容

2014/10～2015/3 気仙沼市において、市職員と共同運営で、且つ新講師陣を迎えて、道場を実践し運営ノウハウの共有を図る。
2015/2 福島における『社会起業家支援イベント』(社会起業家等によるコーチング・メンタリングを中心としたソーシャル支援会)の開催。

平成26年度「新しい東北」先導モデル事業 選定案件一覧（横断的課題支援事業）

No.	取組タイトル	取組主体
1	百貨店発「東北百貨店 推奨ブランド」育成プロジェクト	日本百貨店協会
2	東の食の実行会議	東の食の実行会議 実行委員会
3	ふくしま復興事業の構築・育成に向けたトータルサポート事業	ふくしま復興事業創出コンソーシアム
4	東北起業支援サポーター（起業の「まち医者」）育成プロジェクト	一般社団法人北海道総合研究調査会（HIT）

01_百貨店発「東北百貨店 推奨ブランド」育成プロジェクト

(岩手県・宮城県・福島県等)

～日本百貨店協会～

取組全体の概要: 地域資源や伝統工芸が豊かな東北地方において、百貨店の現役バイヤーの知識・情報力や百貨店OBの経験を投入し、商品開発のアドバイスを行い、「支援」から「協働」による販路拡大を目指す。また、全国の百貨店で東北の産品を通じた「ファン」作りを行う。

取組の先導性: 日本百貨店協会(83社226店舗)が横断的にプラットフォームを形成し、衣食住の総合的観点から東北の魅力を再発見し更なる魅力を引き出すために、被災地の中小企業と協働し、東北の産品のブランディング及び販路拡大を図る。

これまでの主な実施取組の内容

取組①「東北百貨店推奨ブランド」紹介

○「東北百貨店推奨ブランド」カタログ作成

東北10社の百貨店バイヤーが、企業の枠を超えてそれぞれの持つネットワークを生かして集めた東北の工芸品・食品51品を県別に紹介。

- ・検討会議: 5回(盛岡・仙台・福島で実施)
- ・作成部数: 5万部(WEBでも紹介)

○百貨店OBアドバイス事業

被災地の中小企業に対し、百貨店OB7名の経験を活かし、小売視点、消費者視点から商品のパッケージや価格に対するアドバイスを行い、販路拡大へと繋げるための支援を行うと共に、そのノウハウを蓄積する。(仙台商工会議所が塩釜、釜石、石巻で開催する事業に参加)



取組②・③「東北百貨店推奨ブランド」プロモーション(東北・全国)

取組①で作成したカタログ商品を東北6県、全国へ紹介するためのプロモーション活動を実施し、カタログやサンプル商品の配布、商品の臨時販売などを行った。(札幌、盛岡、仙台、福島、山形、東京、名古屋、大阪、松山、大分の各百貨店(全14店舗)で実施)



進捗状況の評価・今後の課題

- 《評価》スケジュールは前倒しで進捗。プロモーションについても各地で盛況で、全国の百貨店からカタログ商品を自社で紹介したいとの問い合わせも多い。
- 《課題》被災地の産品は生産体制や物流などの課題も多いことから、商品そのものについてだけでなく、多岐にわたったアドバイスが必要とされる。

年度内に実施予定の取組内容

- 取組①: 「東北百貨店推奨ブランド」カタログの今後のプロモーション活動を検討するための会合を開催予定。また、日本商工会議所が福島県いわき市で開催するマッチング事業に参加。蓄積したノウハウを踏まえ、中小企業の百貨店での販路拡大につなげていく。
- 取組②・③: 弘前、大曲、郡山、熊本、宮崎でも順次実施予定。

02_東の食の実行会議

(宮城県仙台市)

～一般社団法人東の食の会～

取組全体の概要: 農林水産業や食産業、観光業等の産業界、行政、NPOの各分野におけるキーパーソンを参集し、復興への取組の成功事例について情報共有を行い、参加企業が具体的なアクションを生み出す「東の食の実行会議」を開催する。

取組の先導性: 当会議によって構築された関係者間のネットワーク内で成功事例を共有し、復興の加速化に向けて企業や団体等のリソースを集約。さらには、全国の産業活性化モデルとして横展開し、被災地復興にとどまらない新たな産業モデルの創出につなげる。

これまでの主な実施取組の内容

取組①パネル・ディスカッション

これまでの食産業復興の成功事例を共有し、今後の産業復興の進め方について、企業や行政、NPOなどそれぞれの立場、視点からの意見や取組を共有するべく、パネル・ディスカッションを行った。

【プログラム例】

- ・「東の食の骨太な復興戦略～東北から始まる新しい農業・水産業・食産業～」
- ・「東の食のCSV(共有価値の創造)～復興における企業のチャンスとチャレンジ～」
- ・「東の食の担い手作り～人口減少に抗い、復興を牽引する人材とは～」
- ・「東の食の行政～地域再生における新しい行政のあり方～」

ほか



「東の食の骨太な復興戦略」より



「東の食の行政」より

取組②先進事業視察

会議2日目には、産業復興の取組の中でも先進的な事業に挑戦している事例を視察した。

視察先1 農業生産法人株式会社GRA(宮城県亶理郡山元町)
津波で壊滅的被害に遭った町の主要産業であるイチゴを、情報通信技術を用いて、先端施設園芸農業として復活させ、付加価値の高いブランド商品として売り出すほか、栽培技術の海外輸出など、先進的な取組を行っている。

視察先2 株式会社みちさき(宮城県仙台市)
津波被害のあった仙台市内の地域にて、養液栽培による野菜の生産、及びその加工・販売まで行う6次産業化に取り組んでいる。



農業生産法人株式会社GRA



株式会社みちさき

取組③グループ・ディスカッション

パネル・ディスカッションや先進事業視察等を通じて、被災地の抱える産業復興への課題ごとにグループ・ディスカッションを行った。会議2日目最終プログラムにて、各グループから計11個のアクションプランが発表された。

【各アクション一覧】

1. 品質管理の専門家派遣によるHACCP、ISO認証早期取得プロジェクト
2. 東北地方からのルート便物流構築
3. 東北の食材を使った鍋レシピコンテストの実施、および商品化
4. 東北の食を楽しむ「東の食いしん坊倶楽部」立上げ
5. 輸出促進チームの結成および地域間連携輸出のモデルケースづくり
6. 「ワールド・オイスター・フェスティバル」開催
7. 東北の食の担い手を作る学校・学びのコミュニティ形成
8. 人材育成プロジェクトの可視化ウェブサイト構築
9. 東北の食の事業者に出資する「東の食のファンド」の組成
10. 被災自治体が連携して窓口となって行うビジネスマッチング「東の窓の会」開催
11. 被災地域のステーキホルダーが集まる場「復興フューチャーセンター」設置



取組④アクションプランの実行

11のアクションプランの多くは年度内の実施を目標としており、10月時点ですでに実施、または実施に向けた活動が始まっているものがある。

1. 品質管理の専門家派遣によるHACCP、ISO早期取得プロジェクト
石巻市がパイロットプロジェクトとして活動を開始し、9月に第一回目の講習会を実施。10月現在、個別工場のコンサルティングに向けた準備を進めている。
3. 東北の食材を使った鍋レシピコンテスト
5社共同プロジェクトとして発足し、9月12日に公募を開始。10月13日までに約120件の公募が集まり、11月の優秀作品発表、及び年内を目標とした商品化・販売に向けて活動を進めている。
4. 東の食いしん坊倶楽部
8月1日より、株式会社47PLANNINGの運営する「旧軽井沢テラス」にて、「東の食の食いしん坊倶楽部 presents 夏の軽井沢高原BBQ」として、東北の食材を使ったメニューを提供した。
11. 「東の窓の会」
岩手県大船渡市、岩手県釜石市、宮城県石巻市、宮城県女川町の4市町が連携し、行政が執り行うビジネスマッチングイベントの開催を決定。一般社団法人RCF復興支援チームが事務局となり、企業への事前アンケートを実施。年内の開催に向け、現在も活動を進めている。

進捗状況の評価・今後の課題

評価：実行を前提とした会議を行ったことで、アクションプランが実際に動き出しており、概ね順調と言える。
今後の課題：プランにより進捗に差があるため、実行の遅れているプランを推し進めるための対応が必要。

年度内に実施予定の取組内容

- ・2月中旬～1月中旬に、実行委員と各アクションの実行リーダーを中心とした中間報告会を開催予定。
- ・これまでのアクションの進捗を報告すると共に、今後の進め方について議論する。
- ・各アクションプランの実行。

03 ふくしま復興事業の構築・育成に向けたトータルサポート事業

(福島県全域) ～福島大学つくしまふくしま未来支援センター「ふくしま復興塾」、ミュージックセキュリティーズ株式会社、株式会社FI～

取組全体の概要： 本事業では、少子高齢化や風評被害等の課題が進行中の福島で、まさに生まれつつある課題解決事業の実現・拡大を目的に、立案・資金調達・推進までのトータルサポートを実施

取組の先進性： ①福島発の先進的な課題解決事業に、立案だけでなく資金調達・推進までを一貫してサポートする仕組みである点、②民間と公共の双方で福島の地域課題を解決しようとする担い手が、シナジーを起こしながら事業や政策を生み出す点

これまでの主な実施取組の内容

取組①福島の復興を担う人材育成プロジェクト「ふくしま復興塾」

ふくしま復興塾第2期生として、19名の塾生を選抜して開講。以下の日程で講座を開き、次回の最終発表会に向けて各塾生がプランを立案・ブラッシュアップ中。現在、約15のプランが実現に向けて動き始めている。

第1回 5月17-18日	福島県青少年会館	スタートアップ合宿の実施
第2回 6月14日	浪江町内	福島の現状を考えるフィールドワーク
第3回 7月7,14日	福島大学	先人の経営者や行市職員の経験の共有
第4回 8月18-20日	大分県・佐賀県	県外先進事例フィールドワーク
第5回 9月13日	福島大学	マーケティング・事業計画についての講義・実践
第6回 10月11日	福島大学	最終発表会前のリハーサル
その他、毎月1-2回、チームごとに塾生5名程度とメンバー2名を交えたチームミーティングを開催。		



県外フィールドワークにて、大分県佐伯市の視察の様子

取組②ふくしま復興ファンドの構築・運営

- ・ファンド組成候補となる福島県内の事業者7社に対して、ファンドについての説明と事業の状況に関するヒアリングを実施。
- ・福島県広報課内にある「ふくしまからはじめよう・未来づくり」HAJIMEPPE」サイトに掲載して資金調達をする協力関係を構築。

取組③ふくしま復興サポーターズコミュニティの構築・運営

- ・主に本取組を担当する株式会社FIを立ち上げ。
- ・県内外のリソースを使ったコンサルティングの支援対象となる4事業者からのヒアリングを実施。
- ・UIターン者の採用予定の3事業者からのヒアリングを実施。

進捗状況の評価・今後の課題

評価：取組①に関しては、予定通りに進行中。取組②③は、候補となる事業者との打ち合わせ・ヒアリングは進めているが、実際にファンド構築やUIターンの採用などには至っていない。

今後の課題：取組②③において、実際に本事業の対象となる事業者との契約締結・サービスの開始を急ぐ必要がある。

年度内に実施予定の取組内容

- 取組①における最終発表会の実施。
- 取組②における実際のファンドの構築と募集開始。
- 取組③におけるUIターン者採用支援の実施。

～一般社団法人北海道総合研究調査会(HIT)～

取組の先導性: 起業を目指す人や起業した人に対し、寄り添った形で相談相手となり内容に応じた専門機関等の紹介を行う“繋ぎ”の役割を担う人材の育成(起業の“まち医者”)

平成26年度「新しい東北」先導モデル事業 選定案件一覧（プロジェクト事業）

No.	主な対象テーマ	取組タイトル	取組主体
1	①子どもの成長	地域を愛する、地域に貢献する子どもを育てる	NPO東村山市活き生きまちづくり、福島県相馬市立磯部小学校、福島県相馬市立磯部中学校
2	①子どもの成長	ジュニアエコノミカレッジIN郡山	郡山商工会議所青年部
3	①子どもの成長	原発被災地とその受入自治体の子ども達が共に歩める未来を創る『こどもまちづくり』モデル事業	NPO法人まちづくりNPO新町なみえ、早稲田大学都市・地域研究所
5	①子どもの成長	大槌まちゼミ:高校生若者による地域ビジネス支援の仕組みづくり	大槌町コミュニティ再生会議
6	②高齢社会	好齢(高齢者)ビジネス事業による地域活性化モデルのご提案	長洞元気村協議会
7	②高齢社会	仮設住宅に居住する高齢者の認知症予防	東北大学加齢医学研究所
8	②高齢社会	被災地グッツから自立を促すビジネスモデルプロジェクト	NPO法人遠野山・里・暮らしネットワーク、株式会社福市
9	②高齢社会	予防的啓発教育とアウトリーチによる新しい地域健康基盤作り	特定非営利活動法人心の架け橋いわて
10	②高齢社会	保育所を活用した生活不活発病防止食事受け取りシステムの構築事業	公益社団法人日本栄養士会、公益社団法人岩手県栄養士会、公益社団法人宮城県栄養士会、公益社団法人福島県栄養士会(調整中)
11	②高齢社会	ICT活用見守りネットワーク形成―多様なネットワークの連携による人的見守りの強化と進化	公立大学法人岩手県立大学
12	②高齢社会	双葉町外拠点をフィールドとした先導的コミュニティ基盤の構築	双葉町外拠点コミュニティ構築プロジェクト
13	②高齢社会	TVデータ放送による過疎・帰還住民への高齢者向け宅配サービス	(株)テレビユー福島・(株)NTT東日本福島・(株)いちい・(株)アイ・エム・ディ・アルファ電子(株)・川内村・昭和村
14	②高齢社会	「今泉ユニバーサル・ワーカーズ・パレー」創造による地域再生	一般社団法人生命環境産業振興協議会(文中、生命)、一般社団法人陸前高田・今泉地区明日へのまちづくり協議会(文中、明日まち)
15	②高齢社会	「りくカフェ」を核とした地域健康づくり体制の構築プロジェクト	NPO法人りくカフェ
16	②高齢社会	被災者雇用創出のためのユニバーサル農業事業	株式会社アルコバレーノファーム、特定非営利活動法人フェアトレード東北
17	②高齢社会	ICTを活用した無人販売所のプロジェクト	変幻自在合同会社
18	③エネルギー	海と山と人をつなぐ地域再生可能エネルギーシステム・大船渡PJ	リマテック東北(株)、大船渡市、東北大学大学院工学研究科技術社会システム専攻、太平洋セメント(株)大船渡工場、大船渡市漁業協同組合、(株)リナジェン(本年度上期に協議会設置予定)
19	③エネルギー	地域の未利用エネルギー活用による6次産業クラスター創出事業	一般財団法人エンジニアリング協会(産学官連携型震災復興コンソーシアム)
20	③エネルギー	デジタルグリッドを用いた新しい電力流通システムの地域導入実証実験運営事業	福島民報社、国立大学法人東京大学、(株)電通、(株)電通東日本

No.	主な対象テーマ	取組タイトル	取組主体
21	④社会基盤	地域に根ざしたICTサービス活用による頑健で活力ある街づくり	地域防災モデルシステムによる頑健で活力ある東北創造プロジェクト
22	⑤地域資源（一次産業）	三陸鉄道とキッチンカーを活用した沿線農山漁村地域の活性化	三陸鉄道南リアス線活性化推進協議会
23	⑤地域資源（一次産業）	福島県木材活用CLT建築物推進事業	福島県CLT推進協議会
24	⑤地域資源（一次産業）	新しい東北・食文化創造事業（食彩の王国・福島の未来創造）	東北：食文化創造連絡協議会
25	⑤地域資源（一次産業）	最先端水産業モデル都市形成プロジェクト	石巻水産復興会議、石巻販路開拓支援センター、JEMCO日本経営等
26	⑤地域資源（一次産業）	気仙沼市の復興に向けた、水産資源の多角利用・高度利用の取り組み	気仙沼水産資源活用研究会
27	⑤地域資源（一次産業）	地域再生に向けた集落営林による「海は森の恋人プロジェクト」	特定非営利活動法人吉里吉里国
28	⑤地域資源（一次産業）	紫かんしょの作付と、これを原料とした天然食品添加物色素の製造	紫かんしょ研究会
29	⑤地域資源（一次産業）	食文化を見つめなおすプロジェクト	気仙沼の魚（水産物）を学校給食に普及させる会
30	⑤地域資源（一次産業）	地域食品産業界と大学の連携による革新的商品創出先導モデル	東北食品研究開発プラットフォーム
31	⑤地域資源（一次産業）	被災地域発食品加工企業イノベーションプロジェクト	株式会社アサソーディ・ケイ東北支社（構成団体にて「被災地企業販売力強化実行委員会」設立後、実施主体を移行予定）
32	⑤地域資源（一次産業）	東北発！海外展開加速化プロジェクト	東北海外展開加速化協議会
33	⑤地域資源（一次産業）	里山再生・森林資源活用スタートアップ事業	ふるさとの恵みバイオマス協議会
34	⑤地域資源（一次産業）	東北発「被災地花き」高品質ブランド創造支援	東北花き園芸復興協議会
35	⑤地域資源（一次産業）	ナタネによる東北復興プロジェクト	ナタネによる東北復興プロジェクト会議
36	⑤地域資源（一次産業）	サメまち気仙沼の持続可能な漁業と高齢化社会のヘルスケア食開拓	サメの街気仙沼構想推進協議会
38	⑤地域資源（一次産業）	魚食グルメで経済復興と魚食文化再興を目指すプロジェクト	水産のまち大船渡の経済復興協議会
39	⑤地域資源（一次産業）	観光と水産を融合させた先進的事業モデルの構築	一般社団法人リアス観光創造プラットフォーム
40	⑤地域資源（観光）	路線バスを活用した県内流動促進モデルと情報発信ツールの開発	福島県観光二次交通連絡協議会事務局福島交通株式会社
41	⑤地域資源（観光）	新免税制度を活用した訪日外客による物産品の消費拡大支援事業	株式会社ジャパンインバウンドソリューションズ、株式会社ライフブリッジ

No.	主な対象テーマ	取組タイトル	取組主体
42	⑤地域資源(観光)	いわての“いいイロ”発信プロジェクト事業	MCL専門学校グループ盛岡情報ビジネス専門学校
43	⑤地域資源(観光)	スマートフォン等でのカード決済の導入を通じた地域経済の活性化	アクセンチュア株式会社、コイニー株式会社、会津若松スマートシティ推進協議会
44	⑤地域資源(ものづくり・IT)	「東松島刺繍の街プロジェクト」～新地場産業創出～	一般社団法人東松島みらいとし機構
45	⑤地域資源(ものづくり・IT)	東北マーケットプレイス・ECプロジェクト	東北マーケットプレイス・ECプロジェクト事務局
46	⑤地域資源(ものづくり・IT)	東北クリエイタ人材育成プラットフォームプロジェクト	南相馬ITコンソーシアム
47	⑤地域資源(ものづくり・IT)	未利用地域資源の再活用を通じたビジネスモデル形成事業	一般社団法人ISHINOMAKI2.0
48	⑤地域資源(環境)	あぶくまの人と自然を見つめ直しテイストを創りあげる事業	滝根町商工会

01_地域を愛する、地域に貢献する子どもを育てる

(福島県相馬市) ~NPO法人東村山生き生きまちづくり

元気で健やかな子どもの
成長を見守る安心な社会

取組全体の概要: 福島の子どもたちと東京の子どもたちが、互いの故郷を訪問し、自然や歴史と触れ合うことで郷土愛を育みながら、リスクコミュニケーションや防災教育に関するワークショップを通して地域に貢献する人材となるような交流活動を行う。

取組の先導性: 相馬市と東村山市の子供たちの交流を通じて、地域課題について自分たちで調べ学び地域に貢献する人材となることに加え、他地域と連携した地域づくりを展開していく契機としている。

これまでの主な実施取組の内容

取組①

東村山市の子供たちが相馬市磯部地区を訪問し交流する事業

8月22日～24日

相馬市に東村山市のこどもたちが訪問して、相馬市の3・11前と現在との話を聞いて、復興は終わっていない事を肌で感じた。

8月22日 歴史資料収蔵館見学、中村神社見学

8月23日 磯部慰霊碑礼拝、明神前住宅、原釜漁具倉庫見学

8月24日 自然の下で球技によるスポーツ交流



福島 of 歴史や文化を学ぶ



震災の体験を聞く子ども達

取組②

相馬市磯部地区の子ども達を東村山市に迎え、交流する事業

8月1日～3日

東村山市に相馬の子供たちを呼んで、東村山市の歴史を学び、スポーツ交流や郷土料理であるうどん作りを通じて、友情を深めた。

8月1日 全生園見学、梅岩寺で座禅体験、故郷について議論

8月2日 水泳や球技によるスポーツ交流

8月3日 湖畔散策、うどん作り体験



保養やスポーツ交流を実施



進捗状況の評価・今後の課題

評価: おおむねスケジュール通りに進めているところ。子どもたちも自主的に文献などを調べ、活発に意見を交わしている。

今後の課題: 今後は、中学生を多く参加させるよう、地域への働きかけを行っていききたい。また、相馬市のボランティアをより充実したい。

年度内に実施予定の取組内容

11月には東京で義捐金募集活動を行い、東北の復興への貢献を通じて、福島と東京の子どもたちの交流を一層強化していく予定。

2月14日(土) 午後2時より東村山市内サンパルネにおいて、海湖交流塾の報告会を開く。

02_ジュニアエコノミーカレッジIN郡山

(福島県郡山市) ~郡山商工会議所青年部~

元気で健やかな子どもの
成長を見守る安心な社会

取組全体の概要: 小学校5・6年生を対象に、5名1チームの擬似株式会社を実際に設立し、資金調達、物販の仕入れ、収支計算、販売といった一連の商業体験を学ばせることで、企業家精神と将来への目的意識の醸成、両親への感謝の心を育てる。

取組の先導性: キャリア教育を通して子供たちの自己将来設計を早い段階から考えさせるため、主体性を持った社会教育の重要性が叫ばれる中、実際に企業経営を体験させる本事業は、子供達への起業教育として先駆性の高い取組である。

これまでの主な実施取組の内容

取組①「ドリームセミナー、サポートセミナー」

・日時: 平成26年9月13日 13:00～16:00

・場所: 国際アート&デザイン専門学校

<ドリームセミナー> 子供向けオリエンテーション

1. 本事業の考え方: 「自己責任」「自分力」
2. 事業の流れ・スケジュールおよびルールの説明
3. 宿題の説明: 「会社名を決める」「販売する商品を決める」

<サポートセミナー> 保護者向けオリエンテーション

1. 本事業の目的: 子供たちに「達成感」を味わってもらう
2. サポーターが心掛けるポイント: 「子供の力を信じる」「答えを教えない」
3. 会社説明会開催の協力依頼: 子供たちの会社の株主になっていただく



取組②「集合研修セミナー」

・日時: 平成26年10月4日(土) 9:30～17:00 5日(日) 9:30～12:00

・場所: 国際アート&デザイン専門学校

<実施内容>

4日/ドリームプラン(事業計画書)の作成・講演会

1. 青年部会員による講義: 「商売の仕組み」「事業計画書の作成方法」
2. 事業計画書の作成(販売商品の売価・原価、店舗イメージ等)
3. 外部講師による「おもてなし」についての講演(講師: 香取貴信氏)

5日/銀行(郡山YEG)へのプレゼンテーション

1. 青年部会員による講義: 「あいさつ」「帳簿の付け方」
2. 銀行(郡山YEG会員)に対しての事業計画プレゼンテーション



進捗状況の評価・今後の課題

評価: スケジュールについては当初予定通りに進んでおり、セミナーを重ねるごとに子供たちの積極性向上、受答え態度の良質化などの変化が見られた。

今後の課題: 参加人数がなかなか集まらず、原因として、全4回のカリキュラム全てへの参加が難しいことが挙げられる。次年度以降に開催する場合は、学校行事等を考慮した日程設定が必要と考える。

年度内に実施予定の取組内容

11月2日(日)に駅前大通りでの「販売実践」で実際の商品販売を、12月6日(土)に「まとめセミナー」で決算について学ぶ予定。

特に「販売実践」当日については、幅広い学年を対象とした職業体験ブースも併設し、単日でも小学生が参加できるイベントを開催予定。

03_原発被災地とその受入自治体の子ども達が共に歩める

未来を創る『こどもまちづくり』モデル事業

(福島県二本松市) ～まちづくりNPO新町なみえ、早稲田大学 都市・地域研究所～

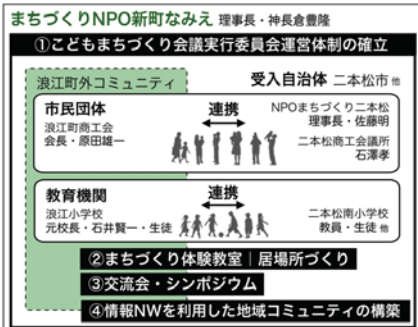
元気で健やかな子どもの
成長を見守る安心な社会

取組全体の概要: 今後の復興を担う原発事故の影響により避難を余儀なくされている自治体(避難指示区域の自治体)とその受入自治体の子ども達を対象に、まちづくりの体験等を通して失われつつある多世代間の地域教育を行い、プレイヤーの育成と地域ネットワークの構築を目指す。

取組の先進性: 本取組は、避難指示区域の自治体と受入自治体が連携し、小学生を中心とした未来世代の意見を取り入れ、協働してまちづくりを行う点に先進性がみられる。

取組① 実行委員会運営体制の確立

子どもまちづくり会議の体制を構築するため、こども達を中心に実行委員会を設立。隔週で打合せ(10回)やNPOの施設を開放し、こども達の「居場所」として提供。



取組② まちづくり体験教室

二本松市で町まちづくり体験教室を開催。(8月3日～5日)

○取組内容: まち歩きによる地域調査、未来のまち設計図の作成、未来のまち模型作製

○参加者: 3日間で延べ小学生21名(二本松北小、二本松南小、浪江小)が参加(スタッフも15名も参加)

○周知活動: 未来のまち模型をふたばワールド2014(9/28)、福島連携復興シンポジウム(10/28)等で展示



これまでの主な実施取組の内容



進捗状況の評価・今後の課題

評価: おおむねスケジュール通りに進めている。

今後の課題: 「こどもまちづくり」への参加者をより増やすべく、積極的な広報・周知活動をこども達自身で行うとともに、教育関係者や父兄を含めた長期的な視野で未来世代によるまちづくりを進める必要がある。

年度内に実施予定の取組内容

取組③におけるWebツールを利用したネットワークコミュニティの構築を進め、次年度に繋げるための運営体制をより確固としたものにしていく。

取組④における年度末のシンポジウムにおいて、1年間の活動実績の評価及び今後の課題や活動方針等について総括を行う。

05_大槌まちゼミ: 若者による地域ビジネス支援モデル構築事業

(岩手県大槌町) ～大槌町コミュニティ再生会議～

元気で健やかな子どもの
成長を見守る安心な社会

取組全体の概要: 若者による地域ビジネス支援のプログラム立案と、若者が行う事業・活動の企画立案をもとに事業実施に向けた基盤をつくりあげる。

取組の先進性: 次世代の地域を担う人材育成と、その活力を見出すためのインキュベーション基盤の創出にむけた取組である。

これまでの主な実施取組の内容

取組① 地域ビジネス支援プログラムの開発

・まちゼミの体制づくり(定期会議の開催)

まちゼミ
大槌の若者たちへの期待



〈学びのプログラム〉
(仮名称)

- ・大槌まちゼミの検討
- ・高校生プロジェクト
- ・コミュニティカフェ・ビジネスプロジェクト
- ・官民連携の強化への若者の提言
- ・町中音楽祭

取組② 事業実施支援プログラム

「新しい東北」若者チャレンジ事業 募集開始

〈事業目的〉

復興庁「新しい東北」先導モデル事業—大槌まちゼミ 若者による地域 ビジネス支援モデル構築事業—の取組の一つ。本事業では、大槌町における若者や若者を中心とした団体の活動を支援する事業を展開していきます。

大槌コミュニティ再生会議

募集開始

「新しい東北」若者チャレンジ事業
1期(11月20日 〆切) / 2期(12月20日 〆切)

進捗状況の評価・今後の課題

評価: 地域のニーズの掘り起こしは進んでいる。実施に向けた大槌のスケジュールと内容の具体化が進んでいる。

今後の課題: 若者の起業や発案を具体化するため、事務局体制の充実、または、協力関係の構築を図る必要がある。

年度内に実施予定の取組内容

取組①の実施と参加者の中より、具体的な企画提案する若者をフォローする。

取組②の募集～事業をスタートさせていく。年度末には報告会の開催を予定している。

06_好齡(高齢者)ビジネス事業による地域活性化モデルのご提案

(岩手県陸前高田市) ～長洞元気村協議会～

「高齢者標準」による
活力のある超高齢社会

取組全体の概要: 震災で失われた高齢者の仕事を創出することで被災過疎地域における高齢者の収入を確保し「活躍・生き甲斐・支え合い」の場を提供する。

取組の先導性: 高齢者が生き生きと活躍できる居場所と出番をつくることは地域の活性化に極めて重要であり、好齡ビジネス事業(長洞スタイル)で有用感を保ち、働けた分の収入を確保することで事業の持続性を担保する。

これまでの主な実施取組の内容

取組① 長洞未来会議の開催

7月20日に第3回長洞未来会議(ワークショップ)を開催
参加者:長洞元気村11名、復興まちづくり研究所4名
集落のむらづくりの指針となる「東北モデル・生き生きプラン(高齢者の居場所と出番のあるむらづくり)」の作成等を実施しました。



取組② 被災地体験ツアーと海岸清掃

高齢者の「健康・生き生き・結(ゆい)プロジェクト」の取組として、9月11日に小学生50名を対象に、長洞元気村のメンバー7名が語り部となり被災地体験ツアーと海岸清掃を実施しました。



進捗状況の評価・今後の課題

評価: おおむねスケジュール通りに進めているところ。

今後の課題: 高齢者6人で浜人会の結成を確認したが、より多くの高齢者に浜人会に参加していただき地域コミュニティへの参加を促していきたい。

年度内に実施予定の取組内容

年度末までに、ビニールハウスの建て方(農業)の指導、共同かご漁・刺し網漁交流会の開催、長洞未来会議を2回開催し「東北モデル・生き生きプラン(高齢者の居場所と出番のあるむらづくり)」を作成し、その紹介パンフレットや小冊子(英文)「長洞元気村」を作成する。

07_仮設住宅に居住する高齢者の認知症予防

(宮城県石巻市) ～東北大学加齢医学研究所～

「高齢者標準」による
活力のある超高齢社会

取組全体の概要: 東日本大震災後、石巻市の仮設住宅に居住する高齢者を対象に、認知症予防プロジェクト(①運動指導、②食事/栄養指導、③コミュニティ/コミュニケーションの再生)を遂行し、認知症の予防、進行の抑制に努める。

取組の先導性: 仮設住宅に居住する高齢者の引きこもり、生活不活発が報告されており、それらによる認知症の発症、進行の加速化が危惧されている。前述の事業を総合的に実施し、認知症予防プログラムの策定を目指す試みは今回の震災後初めてであり、先導的。

これまでの主な実施取組の内容

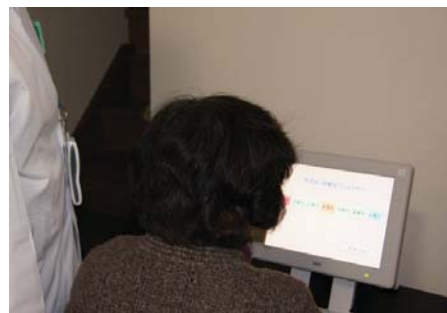
取組①仮設住宅におけるプロジェクト説明会

- (1) 平成26年9月より石巻市内の仮設住宅ならびに石巻市包括ケアセンターにおいて、自治会会長および仮設住宅居住者に対し認知症予防プロジェクトの説明会を開催した。
- (2) 石巻市立病院開成診療所所長の長純一医師、石巻市包括ケアセンター主任社会福祉士の池田亜衣氏等とプロジェクトの準備、並びにプロジェクト参加者のリクルートを進めている。



取組②タッチパネルコンピューターを用いた認知機能検査

- (1) 高齢者を対象にして、タッチパネルコンピューターを用いた簡易認知機能検査を開始した。(事業の実施前と実施後の変化を調べる。)
- (2) 認知症が疑われる高齢者においては、東北大学病院または石巻市のこだまホスピタルにて診療をしている。
- (3) 今後はこの認知機能検査を広く活用していく予定である。



進捗状況の評価・今後の課題

評価: おおむねスケジュール通りにプロジェクトは進行している。

今後の課題: 認知症予防プロジェクトに参加する高齢者数を更に増やして、認知症予防に寄与していきたい。

年度内に実施予定の取組内容

年度末まで、運動指導、食事/栄養指導、コミュニティ/コミュニケーションの再生の各事業を継続し、認知症発症予防に努めるとともに、収集した情報を整理した上で、結果を分析し、認知症予防プログラムの策定への道筋をつける。

また、認知症が疑われる高齢者が見つかった場合、東北大学病院ならびにこだまホスピタルにて適切に治療にあたる予定である。

08_被災地グッツから自立を促すビジネスモデルプロジェクト

(岩手県遠野市) ~NPO法人 遠野山・里・暮らしネットワーク、株式会社福市~

「高齢者標準」による
活力のある超高齢社会

取組全体の概要: 発災以降、ニットでチャリティーグッズを作ってきた女性、約50名が3年間で熟練したニットの編手となった。今後チャリティーではなく、ビジネスとして自立する動きもある。その動きを継続的に運営するために調査事業を実施する。

取組の先導性: 過疎地に点在する熟練した編み手をWEBを介して連携させ、日本で唯一の手仕事集団をつくることにより、従来受注できなかった大量の手仕事を受注することができ、高齢化が進む地方に新たなビジネスモデルが創出できる。

これまでの主な実施取組の内容

取組①地域の生産体制づくり

・作り手100人獲得のための施策

現地スタッフや既存の編み手と協力しながら、募集のために新規作成したチラシを配布している。また、WEBページにおいても同様の内容を掲載した。10月17日時点でチラシを約700枚を配布し、8件の問い合わせがある。

・新規編み手のための説明会の実施

10月16日に陸前高田市にて3名の受講者に対して実施した。事業説明及び、基本的な編み方の指導を行った。参加者全員の編み手の登録が決定した。

・編み手の能力向上のための講習会の実施

10月9日に宮古市にて新商品の講習会を実施した(参加者4名)。編み図が読めない編み手に対して、実際に編み方を見せながら指導した。結果として、参加者全員が新商品を編むことができるようになった。



編み手募集のチラシ



説明会の様子



講習会の様子

取組②ビジネスモデル確立のためのマーケティング

・ビジネス化に向けて市場の可能性を調査

東京の百貨店、対象商品の取扱店や販売先を訪問し、市場でのオリジナル販売の可能性や聞き取り調査を9月1日~3日に合計6社で実施した。

・継続的な受注のための対外的な発信の効果検証

10月8日~10日に実施した現地視察を通じて、今後のPR面での強みの調査検討を行った。また、「EAST LOOP」のホームページのバージョンアップを9月5日に完了した。週1回更新している「EAST LOOP」のFacebookページと合わせて発信を強化していく。

・専門家によるアドバイス

ニットデザイナー岩切エミ氏から新商品の企画をしていただいた。他に、オリジナル新商品のアドバイスを企画段階から頂戴している。



商品取扱店である「東京子ども図書館」での販売の様子



現地本部において使用する毛糸の説明を受ける様子

取組③試行的な実践及び効果検証

・編み手現状調査

宮古市、陸前高田市及び遠野市の編み手グループにヒアリングによる現状調査を実施した。どの地域においても、編み手が作るニット製品には編み手ごとに完成度の差が存在し、その効率的な補完及び能力の向上が求められる。また、遠野市においては、仕事の依頼が全員に行き渡っていないことが発覚したため、能力の把握を行った上でニット製品制作の仕事の割り振りを行っていく。

・取引先との新取扱商品について打ち合わせ

10月8日に卸問屋である株式会社松野屋代表取締役の松野氏が現地事務所に来訪した。竹ざる職人の作業現場や手作りの品が置いてある道の駅等を案内し、新規受注を検討していただいた。また、「笹和紙バッグ」という製品の製作依頼を頂戴し、その製作方法等の打ち合わせを実施した。



編み手のヒアリングの様子



「笹和紙バッグ」の打ち合わせの様子

進捗状況の評価・今後の課題

評価: どの取組もおおむねスケジュール通りに進行している。しかし、本事業の「検討委員会」が出席者の調整が難航し、10月末に第1回の実施予定となった。

今後の課題: 編み手の人数増に合わせて、組織体制の整備と安定した受注獲得を同時に進行しなければならない。そして、編み手全体の技術を向上させるために、講習会を継続的に実施していく必要がある。編み手募集を同時に行っているため、必然的に講師の依頼の回数が増えるが、担当地域の講師の予定が合わない場合は、地域を跨いだ柔軟な対応でカバーしていく。また、効果的にニット関連企業や消費者へ事業を周知させるために、ホームページおよび各Facebookページを連動させ、WEB上での展開を広げる。

年度内に実施予定の取組内容

取組①: 年度末までに、説明会を20回開催し、編み手を合計100名以上獲得する。また、講習会を随時開催し、編み手自身のスキルアップを図る。

取組②: 毛糸メーカー、ニットメーカーへの聞き取り調査(各延べ10回以上)、WEB発信や専門家によるアドバイス(7回以上)から認知度を向上させる。

取組③: 取組①、②を中心とした効果検証を行い、パンフレット及び調査報告書を作成する。

09_予防的啓発教育とアウトリーチによる新しい地域健康基盤作り

(岩手県大槌町・盛岡市 他) ~NPO法人心の架け橋いわて~

「高齢者標準」による
活力のある超高齢社会

- 取組全体の概要:** 多職種メンタルヘルス専門家により、地域・職域における予防的啓発教育と被災者居住住居への訪問サービスを提供する。また、研修事業を行い地元におけるメンタルヘルス専門家を育成する。
- 取組の先導性:** 従来の病院受診中心型医療サービスを補完し、地元の人的資源を育成することにより、早期受診と疾病予防に貢献する新しい包括的地域健康医療モデルを提示し実践する。

これまでの主な実施取組の内容

取組① 地域被災者支援事業

大槌町社会福祉協議会生活支援相談員同行訪問
7月18日・25日、8月8日、9月19日・26日 計5日

仮設住宅個別訪問

7月12日・18日・19日・25日・26日、8月9日・23日
9月13日・20日、27日 計10日



仮設住宅集会所等でのサロン

7月12日・25日、8月8日・9日、9月6日・19日 計6回



取組② 職域被災者支援事業

復興支援事業者(金石港湾事務所)

8月29日 職場のメンタルヘルス課題について担当者事前ヒアリング実施

【課題】

- ①業務量の多さ
- ②地元職員と転勤・派遣職員の文化差
- ③世代間の意識差
- ④睡眠薬服用者多数

【解決方法】

- ①職員への関心の薄さによる
職場内コミュニケーションの不足
- ②メンタルヘルスに対する知識不足



10月17日 職員へ「メンタルヘルス研修会」実施

講義「変容する職場環境ストレスとセルフケア」、演習「職場内コミュニケーションの改善」＜参加人数＞23名

取組③ 現地在住メンタルヘルス支援者育成事業

9月20日 第1回研修会 テーマ「被災者の声を聴く」

盛岡、金石、仙台、東京の4会場を遠隔テレビ中継で同時開催

- 「災害メンタルヘルス支援の展望紹介」河島謙講師
「地域支援メンバーの現地活動紹介」鈴木満講師
「被災者との対話法」井上孝代講師



＜参加人数＞
盛岡32名、金石2名、仙台2名、東京5名 計41名

進捗状況の評価・今後の課題

- 取組①** 実際に活動を行うと調整等に時間を要し、計画より回数が少なくなった。今後は支援内容や計画の見直しを行っていく。
- 取組②** 復興支援事業者の課題把握から研修会開催まで支援した。他の職域に対してもメンタルヘルス課題などを把握し、それに対応した支援を行っていく。
- 取組③** 研修事業は始まったばかりであるが当初の計画通りの約40名が参加している。カリキュラムに沿って育成研修を継続して実施していく。

年度内に実施予定の取組内容

- 取組①** 多職種専門家チームによるアウトリーチ活動を継続し、地域の需要に沿った支援活動モデルを提示する。
- 取組②** 職域(企業や団体)が抱えている問題を把握し、被災地の需要に沿った支援事業・研修モデルを提示する。
- 取組③** 啓発教育的な研修事業を行い、地元のメンタルヘルス専門家を段階的に育成し、包括的地域健康医療モデルを提示する。

10_保育所を活用した生活不活発病防止食事受け取りシステムの構築事業

(岩手県・宮城県・福島県) ~公益社団法人日本栄養士会~

「高齢者標準」による
活力のある超高齢社会

- 取組全体の概要:** 仮設住宅における高齢者の生活不活発病(廃用症候群)や、健康管理への不安、孤独等多数の問題に対し、適切な食事管理と見守り、相談相手として、栄養ケア・ステーションを通じた保育所給食を利用した食事受け取りシステムの構築事業を実施。
- 取組の先導性:** 自宅への宅配ではなく、食事の受け取り時に保育所を訪問することで、外出の機会を確保する点や、幼児や保育士等とのふれあひから社会との繋がりを築く点が先導的であることから、全国の高齢者問題に対するモデル事業として展開する。

これまでの主な実施取組の内容

保育所の選出

挨拶・視察

運営検討会の開催

岩手(9/24)、宮城(9/24)、福島(10/8)

企画・評価委員会 第1回 10月23日(木)

取組①岩手県【野田村保育所】

- 対象:野田村仮設住宅
○スケジュール:
第1回目:11月11日(火)
第2回目:12月16日(火)
第3回目:1月10日(土)



取組②宮城県【あつぷる保育園】

- 対象:若林区下荒井町内
○スケジュール:
第1回目:10月15日(水)
(13名参加、芋煮会)
第2回目:11月6日(木)



取組③福島県【小島保育園】

- 対象:楡葉町上荒川仮設住宅(仮)
○スケジュール:
第1回目:11月28日(金)
第2回目:12月14日(日)
第3回目:1月 調整中



進捗状況の評価・今後の課題

- 評価:** 概ねスケジュール通りに進めている。各地域、施設により特色があり、今後の具体的な事業実施に引き続き、積極的に臨みたい。
- 今後の課題:** 高齢者への声掛け方法、行政との継続した連携、冬季間の事業実施にともなう交通(安全)の問題。

年度内に実施予定の取組内容

- 来年1月までに全事業を終え、企画・評価委員会において全国展開のための課題抽出と、その解決策の立案を行う。

「高齢者標準」による 活力のある超高齢社会

取組の先導性: 多様なシステムをネットワーク化し、安否や異変に関する情報を地域の見守り者に適切に共有し、確実な見守りができるようにすることの先導性は高い。

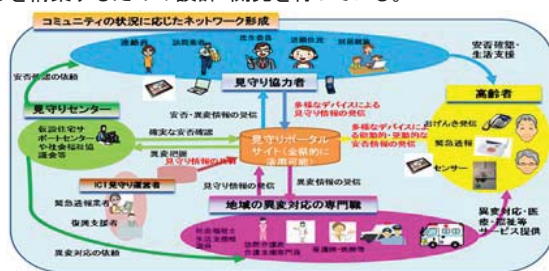
(1)研究会全体会議
第1回（9月29日、釜石市教育会館、フィールドにおける社会実験の進め方検討等、右写真）

(2)ワーキンググループ
第1～3回(8月11日・9月9日・10月10日、
岩手県立大学、ポータルサイト構築検討)



(1)見守り実態詳細把握(9～12月、被災地を中心とした岩手県内全員)
見守り機関(市町村、市町村社協等)、見守り人材(民生委員、生活支援相談員等)、ICT見守りシステム(緊急通報、センサー等)を対象とした調査を実施中

緊急通報システムや生活センサー、おげんき発信など高齢者側から異変や安否を発信するシステムと、見守り協力が把握した安否情報等を連結し、本人が同意をした見守り協力や地域の医療・福祉専門職に情報共有できる仕組みを構築するための設計・開発を行っている。



評価: 社会実験の体制づくりに時間がかかったが、おおむねスケジュール通りに進めているところ。
今後の課題: 社会実験を3つのフィールドで行い、前後にワークショップを行う。その周知と体制づくりが課題である。

取組③ポータルサイトは、ワークショップを開催するまでに第一次の開発を終え、社会実験の成果を2回目のワークショップで把握し手直しをする予定である。

「高齢者標準」による
活力のある超高齢社会

(福島県いわき市) ～双葉町町外拠点コミュニティ構築プロジェクト～

取組全体の概要: 双葉町の町外拠点(いわき市勿来地区)において、小規模店舗を中心に住民ニーズを反映したサービスを効果的に導入することで避難住民と受入住民のコミュニティ形成を支える社会基盤を確立を目指す。

取組の先導性: 本取組は、後背人口の少ない地域で、日常生活に不可欠なサービスを備えた小規模店舗と新たな各種コミュニティサービス(交流・健康支援等)とを有機的に連携させる取組であり、被災地域のみならず人口減少期にある日本全体に対しても先導性が高い取組である。

- ・企業メンバーによるコアメンバー会議(7/16、7/23、8/19、8/25、10/17、10/30)、双葉町にて開催した地元自治体等を含めた調整会議(8/1)等を通じて、コンセプトモデルの検討・構築を実施中。
- ・上記と並行して、福島県(8/6)、双葉町商工会(8/28)に対して本取組の主旨説明と協力を依頼。
- ・現在、双葉町商工会が、会員に対して町外拠点への出店意向調査を実施。出店意向を持つ事業者、商工会、双葉町で面談を行う予定。
- ・面談の結果を受けて、11月上旬を目途に町外拠点への出店希望者に対して、本取組の説明を実施予定。この場において、店舗コンセプトモデルや支援メニューの提示を行うべく準備中。

- ・関係自治体等との調整の一環として、「3.11被災者を支援するいわき連絡協議会」とのミーティングを実施(10/9)。周辺住民ニーズ調査など、今後も連携して進めていくことで合意。
- ・町外拠点に関する住民インタビュー調査案を作成(10/9)。11月中旬の調査実施を目指し、双葉町民、いわき市勿来地区住民に対する調査協力を依頼、詳細を検討中。

評価：本取組で対象としているいわき市勿来地区に整備する町外拠点へ出店する店舗業態、事業者等がまだ特定できていないこともあり、具体的な事業の進捗が若干遅れ気味だが、今後、周辺住民ニーズ調査など、当初の計画を予定通りに実施することで挽回していく。

課題：町外拠点整備計画（施設設計）へ反映すべく、店舗業態及び日常生活に不可欠なコミュニティサービスなど店舗コンセプトの早期決定。

①町外拠点等の小規模エリアでも新たな価値を提案できるコンセプトモデルの構築、②小規模店舗を中心としたコンセプトモデルの双葉町外拠点への導入に向けた実態調査・検討、③先導的コミュニティ基盤導入に関する事業プランの策定、の3ステップを当初の提案どおり実行予定。

13_TVデータ放送による過疎・帰還住民への高齢者向け宅配サービス

「高齢者標準」による
活力のある超高齢社会

(福島県・川内村・昭和村)～テレビユー福島・NTT東日本他民間各社及び福島大学支援センター・東洋大学人間環境デザイン学科～

- 取組全体の概要:** 震災の被災地域である川内村と典型的な過疎地域である昭和村の高齢者を対象に、テレビデータ放送とネット回線を接続し、ユニバーサルデザインに基づく日用品・食料品等の高齢者向け『お買い物支援サービス』の実証実験を行う。
- 取組の先進性:** テレビデータ放送から直接お買い物をするという地上波初の先進性と、かつそれが買い物弱者といわれる地域の高齢者にとっても、分かりやすく、使いやすい、最新のIT技術と「優しいインターフェイス」の融合という先進性がある。

これまでの主な実施取組の内容

取組① データ放送による買い物支援サービスに関わるコンテンツ制作・データ放送システム・注文配送等のロジスティック構築

●7月10日(木) 第一回全体会議(TUF・メディアキャスト・IMD・アルファ電子・MTS&P 以下同)

データ放送による買い物サービスの構築に向け、基本技術の擦り合わせを行う。このサービスはWEBコンテンツに利用される通信系の言語とデータ放送のベースとなる言語が異なるため、その遷移をいかに図るか検討。あわせて、従来テレビリモコンとは異なる専用のリモコンを製作するため、その基本コンセプトを確認。

●7月23日(水) スーパーいちい・ヤマト運輸との合意形成会議

今回の買い物支援サービスについては、その受注と発送を、福島市本社のスーパーいちい・ヤマト運輸の既存のWEBプラットフォームを利用するため、双方の役割分担などを議論し、協力体制を確認。

●8月8日(金) 第二回全体会議

前回の討議を受けて、WEBコンテンツ画像⇒データ放送画像、買い物注文⇒WEBサーバーへの受注の流れの実証を行い、おおむね良好に起動するため、方式的な絞り込みを行った。テレビ画面に載せるデータ量には限りがあるため、どのようなボリュームで掲載が可能か、また高齢者にとってどの程度のテキスト・文字の大きさなら読み取ることが可能かなど、TV画面に例示しながら検討。

●8月25日(月) 第三回全体会議

メディアキャストより、データ放送画面イメージがパワーポイント資料として作成され、それに基づき、注文までの画面フローをおおむね決定。また、リモコンの形態に関しては、よりシンプルなボタン構成で操作を画面に表示し、高齢者に分かりやすいものにするべく、検討。

取組② 高齢者に優しいユニバーサルなデザインとインターフェイスの開発と利用者トレーニング。

●7月29日(火)・8月22日(金) 福島大学ふくしま未来支援センター・TUF・MTS&P 合同会議

試験放送時の利用者トレーニング、本放送時の利用ケアを福島大学の震災後組織である未来支援センターに委託するため、業務内容の打ち合わせを行う。委託先窓口は特任准教授 高木 亨と企画・事業コーディネーター 千明 精一の両氏。

●9月11日(水) 東洋大学人間環境学科・TUF会議(於 東洋大学朝霞キャンパス)

高齢者に優しい技術とインターフェイスの実現のため、その専門領域のエキスパートとして同大学の奥村和正教授と面談、企画趣旨などに賛同いただき、今後二回予定されている検討会議への参加のご理解をいただき、あわせて、ユニバーサルデザインの専門家である北真吾准教授をご紹介いただく。

●9月30日(火) 第一回 ユニバーサルデザイン専門家によるプロジェクト検討会議

上記2名の有識者及び関係各社

奥村教授からデータ放送画面・リモコンの色・デザイン等に関し、また北教授からは高齢者のデジタルツールの利用実態などに関し、具体的な指摘を多々伺う。これにより、これまでの画面デザイン・注文フロー・テキストの大きさや色などや、実施期間中の専用の問い合わせ窓口体制などといった人的な対応が重要とのご指摘をいただき、それぞれ今後のブラッシュアップに反映。



◆第一回プロジェクト検討会議
9月30日、TUF本社にてユニバーサルデザインの見地から検討

取組③ 昭和村・川内村のモニター世帯募集・地域合意形成・ネット回線接続工事等のコーディネイト

●7月8日(火) 昭和村モニター世帯募集等事前協議①

昭和村事務局 総務課長、保健福祉課長、保健福祉係長

●7月9日(水)・8月22日(金) 川内村モニター世帯募集事前協議①・②

川内村村長、事務局 復興対策課 企画政策係長

●8月25日(月) 昭和村事前協議②

昭和村村長、他事務局メンバー

●9月10日(水) 昭和村事前協議③

募集PR用チラシ・スケジュール表など説明資料搬入

●9月26日(金) 川内村事前協議③

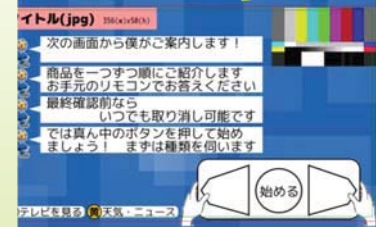
募集世帯の進捗状況等打ち合わせ

●10月7日(火) NTT東日本との接続工事進捗状況打ち合わせ

●10月8日(水)・9日(木) 昭和村村事前協議④・⑤

村内老人会事務局・民生委員に向け企画内容等の説明会を実施

放送画面はここに来ます



◆お買い物画面イメージ
注文ボタンを押すとこの画面に転換します。
右下はリモコン操作ガイド画面

進捗状況の評価・今後の課題

取組①

システム開発・コンテンツ制作・システムフロー設計など順調にすすみ、10月末には擬似的なデモ画面で注文・発注のシミュレーションが可能。⇒進捗状況(順調)。

取組②

9月30日の有識者による検討を受け、リモコンのデザイン及び操作系、データ放送の画面及び注文フローのブラッシュアップを図っている。10月末の有識者検討会と取組①との合同会議にて、東洋大学の奥村教授・北准教授、福島大学の高木准教授を交え、最終的な検討を行う。⇒進捗状況(順調)

取組③

川内村・昭和村のモニター世帯選定については、至急対応する必要あり。それぞれの村の担当者により今月末には決定の予定。

●課題:昭和村の積雪前にネット回線接続工事を行いたい。

年度内に実施予定の取組内容

今後のスケジュール(当初の予定)

- 10月末 川内村・昭和村モニター世帯説明会
- 11月初旬～ NTT東日本の接続工事開始
- 10月下旬 第2回有識者検討会開催⇒実施仕様決定
- 11月上旬 川内村・昭和村50世帯への個別説明
- 11月中旬 データ放送システム完成⇒疑似放送
- " 50世帯にリモコン等発送

- 11月下旬～12月上旬 10日間の試験放送実施あわせて注文トレーニングを各世帯に行う。
- 12月上旬～1月上旬 30日間の本放送を実施、あわせて、モニターケアを随時行う。
- 1月下旬～ モニター世帯からのアンケート回収・聞き取り調査を行う。
- 3月上旬 報告書作成
- 3月末 官民連携となるビジネスモデルの提案。

14「今泉ユニバーサル・ワーカーズ・バレー」創造による地域再生

「高齢者標準」による
活力のある超高齢社会

(岩手県陸前高田市) ~一般社団法人生命環境産業振興協議会、一般社団法人陸前高田・今泉地区明日へのまちづくり協議会~

取組全体の概要: 気仙地域の地域資源、森林(気仙杉)、すまい(気仙大工等)、食、農を活かし、コミュニティの強さ(信頼資本)や生活文化を資本に手仕事(匠の技)産業の創造と集積をめざし、就労困難者が働き暮らせる新しいコミュニティモデルを構築する。

取組の先導性: 多くの自治体と協働し就労困難者の雇用創造を実現している、株式会社アイエスエフネット(東京)の参画を得、B型+A型+就労移行支援~一般就労をはかる。

これまでの主な実施取組の内容

取組①「今泉ユニバーサル・ワーカーズ・バレー」研究会の設置

(1) 第1回全体研究会(推進会議)開催

陸前高田・今泉 けせん匠の学校(仮称)構想推進会議
2014(平成26)年9月26日(金) 19:00~21:00
場所:箱根山テラス(陸前高田市箱根山)、出席者17名
概要:県、市、域内B型事業者、特別支援学校、市内事業者、アイエスエフネット、地域組織等の参加を得て開催
気仙地域の障がい者雇用と地域産業の現状を共有
次の3点を確認①厳しいスケジュールだが案通りに推進、
②「森林」「すまい」分野での検討と実証実験の推進、
③「食・農」分野の検討も前倒し努力する

(2) 専門家、地域事業者等へのヒアリング (のべ18名ヒアリング済)

- ・障害者就労最新動向
- ・地域の最新情報
- ・森林・すまい関連分野からの就労可能性検討
- ・新事業所展開に向けた体制作り
- ・市の計画との整合性検討



取組②「今泉ユニバーサル・ワーカーズ・バレー」実証実験の実施

(1) キックオフシンポジウム

陸前高田市 戸羽市長出席を得た開催が決定
本取組のキックオフを広く内外にアピールする
2014年12月14日(日) (於:陸前高田市内)
基調講演:渡邊幸義氏(株式会社アイエスエフネット 代表取締役)
パネルディスカッションも実施、市長・関係者の共通理解構築

(2) 実証実験

新事業所開所(B型+A型+移行支援)を念頭においた実証実験のありかたを関係者で検討

(10月末時点)

進捗状況の評価・今後の課題

評価: おおむねスケジュール通りに進捗。本事業を市の障害福祉計画に反映する方向で調整中。

今後の課題: 分野「すまい」について、大工・左官関連指導者が公共復興事業で多忙を極め協力と調整が難しい。作業部会協力と実証実験時指導を得るために多くのヒアリングを重ねており、指導者のスケジュールに合わせて他分野を検討中。指導者の確保可能な分野での仕事にシフトし、実証実験計画を検討する。

年度内に実施予定の取組内容

年度末までに、作業部会(作業研究会)3回、先進地視察2回、実証実験2回(森、すまい(大工・左官中心からシフトする分野)、で各1回)、全体会議(研究会)1回を開催し、その成果をとりまとめる。

15「りくカフェ」を核とした地域健康づくり体制の構築プロジェクト

「高齢者標準」による
活力のある超高齢社会

(岩手県陸前高田市) ~NPO法人りくカフェ~

取組全体の概要: 地元の医療関係者が中心となり2011年にコミュニティスペース「りくカフェ」を立ち上げた。「りくカフェ」を積極的に活用し、住民主体の健康づくりの拠点形成事業を行うとともに、フォーマルな医療との連携体制構築事業を実施する。

取組の先導性: 地元の医療関係者と連携して健康づくり・介護予防からフォーマルな医療までを視野に入れて取り組むことに先導性がある。「りくカフェ」は、被災地の住民が自ら立ち上がり、大学、企業、行政と連携しながら創出されたコミュニティスペースである点も先導的である。

これまでの主な実施取組の内容

取組①「りくカフェ・健康ネットワーク会議の設置」

・まずはコーディネーター(東京大学高齢社会総合研究機構特任助教 後藤純氏)を呼び、医療関係者と健康ネットワーク会議設置のための勉強会を開催した。介護保険制度の改正点について勉強し、りくカフェで担えること等について検討を行った。(2014/9/11)

取組②「りくカフェを核にした健康づくりをテーマに勉強会・イベントを開催」

7月 5日 ガーデニング教室(千葉大・秋田先生と学生) 30人
7日 心の健康コンサート 50~60人
" ストレッチ教室 6人
8日 心の健康コンサート 22人
19日 管理栄養士による栄養相談会 9人
22日 ストレッチ教室 7人
8月26日 ストレッチ教室(運動指導士・富田夕子) 7人
9月 6日 乳幼児の虫歯予防講座(吉田重之医師) 5家族
9日 心の健康コンサート 15人
13日 管理栄養士による栄養相談会(管理栄養士・菅原由紀枝) 5人
17日 心の健康コンサート 30人
25日 料理教室 10人



ガーデニング教室

取組③「地域への普及と持続可能な展開方法の検討」(ネットワーク会議参加者や大学の研究者等による検討会議を開催)

・りくカフェ通信(夏、秋)を発行した。



りくカフェ通信(秋号)

進捗状況の評価・今後の課題

評価: おおむねスケジュール通りに進めているところ。

今後の課題: 健康ネットワーク会議に地域の健康を担う各主体を巻き込みたい。

年度内に実施予定の取組内容

- ・健康ネットワーク会議に、陸前高田市のほか、地域包括支援センター等に加わってもらえるよう、取り組んでいく。
- ・健康づくりをテーマにしたイベント等は引き続き実施。
- ・パンフレット定期発行のほか、勉強会・イベントや検討会議の結果を踏まえ、年度末には1年間のまとめの冊子を作成する。

16_被災者雇用創出のためのユニバーサル農業事業

(宮城県石巻市) ～株式会社アルコバレーノファーム～

「高齢者標準」による
活力のある超高齢社会

- 取組全体の概要:** 被災地の就農意欲の高い高齢者を対象とし、ビジネスとしての農業の中で効率的に労働できる環境づくりを行うための調査研究を行い、実践し、被災地に最適なユニバーサル農業の形の検討を行う。
- 取組の先導性:** 障害者・高齢者等様々な人が農業に取り組める環境づくりを図るユニバーサル農業という先進的な手法をもとに、被災地東北において高齢者雇用のための農業のモデルづくりを行う。

これまでの主な実施取組の内容

取組①ユニバーサル農業の試験的導入

- ・7月以降、毎週月曜～金曜に、毎日6～15名程度の被災高齢者を対象に実施。参加しているのは、石巻市内の仮設や在宅住まいの高齢者20名。参加者1人あたり週3回程度の頻度で働いている。作業内容はイタリアンハーブの定植や収穫、バック詰め作業等。
- ・また、地面ではなく高架上にハーブを定植し諸々の作業の生産性をあげるようにする実験等、高齢者の身体的負担を減らし、かつ効率的に定植・収穫作業をできるようにするための比較実験を実施し、データを収集している。



取組②ユニバーサル農業に関する調査・研究

- ・10/2-3にてユニバーサル農業の先進事例である京丸園を訪問。通常農業では、決まった農作業に対して、その作業を遂行可能な人員を配置するのが基本的な考え方であるが、京丸園では、知的・身体・精神・発達障害を持っている方や高齢者の方等、さまざまな社会的弱者の特徴にあわせて、農作業や農業器具に対して改善を行っている。そういった作業・器具のハード面の改善方法や働き方等のソフト面の工夫、障害者・高齢者と一緒に働くことによる健康者へのよい影響等、重要な知見を得られた。



進捗状況の評価・今後の課題

評価: 試験的実施はおおむねスケジュール通りに進めているところ。視察については、予定していた5件中2件が、台風や繁忙期等の事情のため視察先の受入が難しく、視察タイミングがずり遅れる見込み。

今後の課題: 試験的導入における比較実験の内容案がいくつかあるが、優先順位付けがまだできていない。年度内に明らかにすべき内容を検討の上、どこまで本取組内で行うのか結論を出す。

年度内に実施予定の取組内容

年度末までに、試験的導入のデータ収集と先進地4件の視察、専門家を交えての社内の検討会を進める。最終的に、ビジネスとしての農業のソフト面・ハード面から、農業をバックアップする制度までを検討内容としてカバーしつつ、被災地東北に最適なユニバーサル農業のモデルをとりまとめる。

17 ICTを活用した無人販売所のプロジェクト

(宮城県気仙沼市) ～変幻自在 合同会社～

「高齢者標準」による
活力のある超高齢社会

- 取組全体の概要:** タブレット端末・セルフレジアプリを活用したプリペイド決済方式の無人販売所システムを設置し、利用者自らが操作して日用品等(生鮮食品以外)を購入できる仕組みを運営。
- 取組の先導性:** 買い物弱者、交通弱者の両方にとって利便性の高いサービスを展開し、モノとカネを運営する地元で回すことで、地域経済の活性化を図る仕組みを目指す。

これまでの主な実施取組の内容

取組①システム開発

- ・アプリの検証、バグの確認と修正
- ・システムの検証、バグの確認と修正



取組②システム体験会

- 第1回 (9月10日、唐桑地区)
高齢者でも難なくレジアプリで買物できた。
- 第2回 (9月21日、月立地区)
仕組みが使いやすいという声を頂いた。



取組③システム体験会

- 第3回 (9月21日、月立地区)
アプリの使用感良好。
具体的な販売商品に関してご意見を頂戴する。



進捗状況の評価・今後の課題

評価: アプリを含めたシステムの開発準備は概ね順調。システムの使用感は、特段改善が必要な点は挙がっていない。

課題: 3回の体験会を実施したが、周辺世帯数に対して参加者が少ないため、無人販売所の周知も含めて事業開始後も定期的に体験会を実施する必要がある。

年度内に実施予定の取組内容

- ・事業実施開始から、ユーザーニーズのピックアップを行い、システムやアプリの改善点を取りまとめる。
- ・唐桑地区において、仮設住民以外の周辺住民への体験会を実施する。

これまでの主な実施取組の内容

取組④販売所の設置準備

設置先の交渉と手配等
上記に合わせた設備、及び備品の購入準備



取組⑤店舗開店の準備

月立地区（9月下旬、設置先施設内の掃除、設備配置のための採寸など）
唐桑地区（9月25日、ユニットハウスの設置、設備配置のための採寸など）



取組⑥店舗のプレオープン

唐桑地区（10月16日、商品搬入と陳列、レジシステムの設置と設定）



進捗状況の評価・今後の課題

評価：設置先箇所は五右衛門ヶ原から唐桑地区に変更するため、諸々の準備を至急実施。
その後、希望通りの立地へ設置手配が進んでいる。
課題：タクシー予約システムに一部不具合が発生したため、対応。

年度内に実施予定の取組内容

- ・電気工事の施工依頼、その後、早めに開店できるように備品や商品仕入れなどを同時に進める。
- ・商品POPや店舗内外の看板などを設置するなどの装飾、タクシー通話システムの改善。

18_海と山と人をつなぐ地域再生可能エネルギーシステム・大船渡PJ

持続可能なエネルギー社会
(自律・分散型エネルギー社会)

(岩手県大船渡市)～リマテック東北(株)、大船渡市、東北大学大学院工学研究科技術社会システム専攻、太平洋セメント(株)大船渡工場、大船渡市漁業協同組合、(株)リナジェン～

取組全体の概要：震災復興が進んでいる大船渡市で、東北地域全般に豊富に賦存する地域のバイオマス資源を活用し、電気だけでなく熱も上手に創って使う、強靱性の高い、自律・分散型エネルギーシステム『東北モデル』を構築することを目的に検討を行う。

取組の先導性：①多様なバイオマス資源を原料とするバイオガス発電。②津波復興拠点整備に併せて構築する熱供給網。③地域経済への波及効果が高い地産地消性。④ガスホルダーに貯蓄されるメタンガスの活用を核とする強靱なエネルギーシステム。

これまでの主な実施取組の内容

取組①事業実現可能性の評価

□資源供給元・熱需要先 実態調査 実施(2014.8.21～9.22)

✓地域内の関連事業者に対するヒアリング(30カ所)を実施



図 実態調査結果



写真 訪問事業所

□混合バイオマス資源からのメタン発酵実証実験開始(2014.10.1～)

✓リマテック東北が所有する大船渡市下水処理場内のメタン発酵実証プラントにて、ごみ、豚糞、下水汚泥を原料とするメタン発酵試験を開始



写真 搬入資源
上：スーパーからの生ごみ



下：豚糞が入った容器

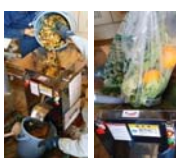


写真 生ごみ破碎工程



写真 実証プラント

□地域ビジネスモデル調査 実施(2014.8～)

- ✓地域ならではの「新しい」地域ビジネスの事例リスト(約50事例)作成
- ✓上記地域ビジネスの詳細文献調査(12事例)実施
- ✓滋賀県東近江町「東近江市Sun讚プロジェクト」ヒアリング実施(10/17)
- ✓岩手県柴波町「柴波ゆめあかりファンド」ヒアリング予定(10/28)

取組②地域のポテンシャル把握・地域への効果の把握

□大船渡市フィールド調査 実施【東北大】(2014.8.6～8)

✓太平洋セメント(株)、大船渡市役所、大船渡市漁協(製氷工場)等を訪問

写真 大船渡市漁協製氷工場視察風景



□「地域への効果の把握」のためのワーキンググループ 開催(2014.10.7)

- ✓評価方法、評価のために必要となるデータに関して議論
- ✓地域エネルギー需要密度マップ、地域エネルギーフロー(暫定版)の報告等



図 地域エネルギー需要密度マップ

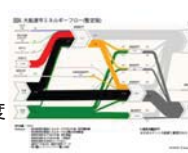


図 地域エネルギーフロー

取組③事業モデルの検討

□準備会議開催(2014.7.3&8.6)

✓事業提案団体及び大船渡市関係部局が集まり事業内容を確認

□協議会設立準備総会&第1回協議会開催(2014.10.29 予定)

□第1回検討会開催(2014.10.29 at 大船渡市民会館カメリアホール 予定)

- ✓ミニ講演会：山形県最上町(地域熱利用)の事例講演(予定)
- ✓現況把握及び再生可能エネルギーシステムの事業構想案の検討(予定)

□シンポジウム開催要領(案)の決定

- ✓日時・場所：2015年3月1日(日)13:30～16:30、大船渡商工会議所ホール
- ✓基調講演者：京都大学大学院経済学研究科 植田 和弘 教授

＜評価＞

- ✓7月から準備会を2度開催したことで、地域のポテンシャル把握のための情報収集などにおいて、大船渡市関係部局とも円滑な連携が行えている。
- ✓また、検討会、協議会の場だけでなく、コアメンバー間では作業進捗状況、作業内容の確認等について、比較的密なコミュニケーションが行えている。
- ✓このため、取組①の「実態調査」及び、取組②の「地域ポテンシャル・現況の把握」については、当初計画通り実施できている。
- ✓一方で、実証試験開始が当初計画より1ヶ月遅れている。その理由は、実証試験に際して必要となる廃棄物等の受入に係わる岩手県への申請で、申請時に受入サンプルの排出元、数量等を確定・通知する必要がある、実態調査終了まで岩手県への申請ができなかったためである。
- ✓実証試験開始が当初計画より1ヶ月遅れたのと、契約等の手続きに時間を要したため、検討会の開催等、全体のスケジュールが約1ヶ月遅れている。

＜今後の課題＞

- ✓当初計画からの遅れをリカバリーするために再調整したスケジュール(右図)に基づき、事業運営を行っていく必要がある。
- ✓取組③で実施する「検討会」では、FIT制度の動向やバイオマス資源の調達可能性などを見極めた上で、事業採算性が確保できる事業モデルを構築する必要がある。同時に、来年度以降の具体化に向けた検討も行っていく必要がある。
- ✓取組①で実施する「東北地域内での展開可能性の調査」では、取組②で実施する「提案システムの性能評価」を踏まえ、提案する「自律・分散型エネルギーシステム『東北モデル』」の特徴・優位性を見極めた上で、提案する「東北モデル」の展開可能性を検討する必要がある。
- ✓取組③で実施する「シンポジウムの開催」では、気仙地域全体の『地域創世』につなげるべく、地域を元気づける内容にすることとともに、より多くの市民、地元企業関係者に参加してもらえる広報のあり方を検討する必要がある。

進捗状況の評価・今後の課題

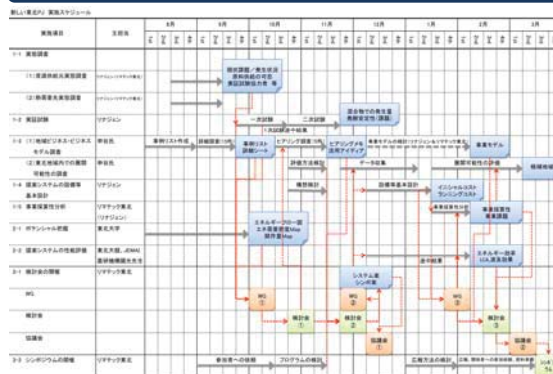


図 修正スケジュール

【取組① 事業実現可能性の評価】

- 混合バイオマス資源からのメタン発酵実証実験; 11月末までで終了予定
- 地域ビジネスモデル・ビジネスモデル調査の実施; ヒアリング調査の実施(残り4件/計5件)
- 提案システムの設備等基本設計及び事業採算性分析

【取組② 地域ポテンシャル把握・地域への効果の把握】

- 提案システムの性能評価; エネルギーの側面、環境側面、経済的側面からの性能評価を実施

【取組③ 事業モデルの検討】

- 検討会の開催; 取組①、②の結果から提案システム案を検討(第2回: 11/26、第3回: 2/18予定)
- 協議会の開催; 検討会からの起案事項の確認・承認(第2回: 12/24、第3回: 3/24予定)
- シンポジウムの開催; 大船渡市商工会議所ホールにて開催(2015年3月1日予定)

年度内に実施予定の取組内容



図 シンポジウム・プログラム骨子(案)

19_地域の未利用エネルギー活用による6次産業クラスター創出事業

(宮城県仙台市)

～一般財団法人エンジニアリング協会(産官学連携型震災復興コンソーシアム)～

持続可能なエネルギー社会
(自律・分散型エネルギー社会)

取組全体の概要: 仙台北港背後地に賦存する未利用排熱、排気CO2等を活用して農業6次産業化を推進、フードクラスターを構築することで、震災からの復興を促すことを目指し、その取組の実現に向けた課題の整理と事業手法など基本的方向性を検討する。

取組の先導性: 既存施設からの未利用エネルギーやCO2を既存インフラを利用して周辺に供給するシステムは大幅なコスト削減と早期実現が期待でき、これを活用した植物工場、レジャー等のフードクラスターは地域間・国際間競争力を備えた創造型復興モデルとなる。

これまでの主な実施取組の内容

取組①エネルギー需給状況と排気CO2の現況調査

- ・過去の調査再整理を実施。
宮城県、仙台市、林野庁等の調査報告書収集を実施。
仙台北港周辺に立地する企業のエネルギー設備導入動向等を調査。
- ・補足調査(エネルギーの使用状況等に関する調査)を実施。
対象者: 仙台北港背後地に立地する企業約90団体にアンケートを送付
時期: 2014年9月26日～10月10日
回答数: 25団体
- ・事業者へのヒアリング調査を開始。
アンケート調査に基づきヒアリング先団体を選定し訪問準備中。

取組③フードクラスター実現のためのエネルギーインフラのあり方

- ・植物工場、保冷倉庫などの需要施設に関し
新規需要供給エネルギー量の予測分析準備。
- ・シンガポールの植物園事業者(Gardens by the Bay)への協力要請を含め、現地にて事業者との協議を実施。(2014年10月23日)

取組②目指すべきフードクラスターの将来像の検討

- 国内先進事例調査
1. フードバレーとかちを訪問(2014年10月14・15日実施)
・経緯、活動内容、市役所の役割、参加団体、企業等の取組を調査。
・農業のブランド力を利用して様々な普及活動を展開しており
団体・企業のつながりが非常に密で風通しのよい連携を確認。
- 2. フードバレー新潟を訪問(2014年10月17日実施)
・十勝に比べると、まだ活動を開始したばかりである。
・トマト梅酒、米粉カレー等、付加価値の高い新しい商品を開発。

- オランダ・フードバレーとの協議
・フードバレー財団、ワーヘニンゲンUR等との協議に向けた調査・準備。
・上記メンバーへの協力要請を含め、フードクラスター構築についての協議を実施。(2014年10月24日)



バイオマスによる酪農効率化
(フードバレーとかち)

進捗状況の評価・今後の課題

対象地域での現地ヒアリング調査に進捗の遅れが生じているが、おおむね計画通りに進捗。
海外での協議結果を踏まえ、対象地域への適合への検討を行う。

年度内に実施予定の取組内容

引き続き国内外におけるフードバレーの取組調査により目指すべきフードクラスターの将来像を検討し、アンケート調査およびヒアリング調査、既存調査に基づいた具体的なエネルギーの需給関係の解析とバランスを検証したうえで、実現に向けた方向性を提案する。

20 デジタルグリッドを用いた新しい電力流通システムの 地域導入実証実験運営事業

持続可能なエネルギー社会
(自律・分散型エネルギー社会)

(福島県郡山市) ～福島民報社、国立大学法人東京大学、株式会社電通、株式会社電通東日本～

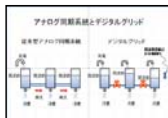
取組全体の概要: デジタルグリッドルーターを導入する事によって系統電力に頼ることなく電力の同時同量を実現する第一歩として、デジタルグリッドセンサー(DGセンサー)を実際の家庭に設置する電力需給のアルゴリズムを把握する周知広報活動を行う。

取組の先導性: 家庭や事業所などで発電した電力を自由にやり取りすることを可能にする画期的デバイスであるデジタルグリッドルーター。これを導入することで化石燃料や原子力に依存しない社会を実現するための実証実験である。

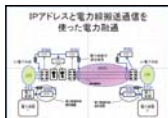
これまでの主な実施取組の内容

取組①郡山市におけるデジタルグリッド導入メリットに関する住民への周知活動

2014年10月20日 第1回 事業検討会 (於 福島民報社)
【内容】課題整理 事業全体概要の確認 事業運用方針の策定
2014年10月23日 第2回 事業検討会 (於 東京大学)
【内容】DGセンサーに関する技術的説明会



技術的バックグラウンドを説明したスライド



東京大学で開発した設置予定センサー



類似の技術を用いたHEMS機器

取組②郡山市実証実験事務局作業

2014年10月7日 第一回事業検討会 (於 東京大学)
【内容】事務局運営体制の検討
2014年10月22日 先進事業視察(於 郡山市)
【内容】先行して始まっている類似の実証実験の視察及び工事予定業者との打ち合わせ



工事業者への説明



DGセンサー取付方法の検証



類似事業の事務局の視察

【評価】

- ・技術的検証の遅れから、当初スケジュールから概ね2カ月遅れている。
- ・随時メンバー間でのコミュニケーションは取れているが、関係者間の調整が難航しており正式な全体会議が遅延している。

【今後の課題】

- ・取組① 住民へ周知活動を具体的に開始するために、周知内容の検討及びスケジュールを早急に詰める。
- ・取組② 大まかな枠組みが決まったので早速に事務局を設置し設置世帯の募集を開始する。

進捗状況の評価・今後の課題

- ・事務局を設置し、DGS設置家庭の募集開始に備える。

- ・デジタルグリッドについて、どのような人にもわかりやすく伝えるための説明資料・新聞記事の制作→配布・掲載。

- ・DGセンサー設置世帯の募集を開始する。

- ・年度末までにDGセンサーを実際の100～150世帯の家庭に設置し、電力需給のデータを取得し、アルゴリズムの開発を始める。

- ・次年度以降の実証実験地域や世帯数の拡大に備え、今期の課題を抽出。

- ・次年度以降に向け、ファイナンス面での協力者の募集や開拓を始める。

年度内に実施予定の取組内容

21 地域に根ざしたICTサービス活用による頑健で 活力ある街づくり

頑健で高い回復力を持った社会基盤
(システム)の導入で先進する社会

(宮城県角田市、岩手県滝沢市) ～地域防災モデルシステムによる頑健で活力ある東北創造プロジェクト～

取組全体の概要: 災害時・平常時の自助・共助・公助の強化を目的に、その強化手段の1つとしてICTサービスの活用モデルを策定・検証し、災害に対して頑健で平常時から活力ある街づくりを推進する。

取組の先導性: 災害時に特化せず平常時も考慮したICTサービス活用モデルを策定することで防災・減災効果を高められる点と、自治体と地域住民が協力して策定する活用モデルが実社会の構造や仕組みに根ざした継続利用性の高いものとなる点。

これまでの主な実施取組の内容

【取組①】災害時および平常時における自助・共助・公助の強化を 目的としたICTサービス活用モデルの策定

(1) ICTサービスモデル案の作成

以下の防災訓練までの打合せ、および防災訓練中にニーズヒアリングを実施。

i) H26/8/29(金)～30(土) 滝沢市総合防災訓練

ii) H26/9/7(日) 角田市総合防災訓練

このヒアリング結果やこれまでの耐災害ICT研究の成果からモデル案を作成。モデル案の基本的な考え方については、H26/9/29(月)「新しい東北」官民連携推進協議会・交流会において発表。

(2) ワークショップの企画・運営

角田市・滝沢市それぞれ計3回開催予定のワークショップでは、おおよ以下のような流れでICTサービス活用について議論する予定。

第1回(11月初): 角田市・滝沢市におけるICTサービス活用に対する課題設定仮タイトル(※〇〇市=角田市、滝沢市):

『みんなで考える“いつも元気で災害に強い〇〇市”をつくるためのICTサービス活用方法

～メールやSNSを上手に活用すると〇〇市はより良い街になる?～』

第2回(12月中): ICTサービス活用モデル案の提示とそれに基づく議論

第3回(1月下旬): ICTサービス活用モデルの策定と今後の具体的な取組について議論



【取組②】策定したICTサービス活用モデルの検証 検証用システム試作

これまでの耐災害ICT研究の成果を組合せ、検証用システムを試作し、H26/9/7(日) 角田市総合防災訓練において、システムの機能性評価を実施。職員および地域住民の方々のご意見(操作性の向上など)を収集して改善を検討中。



進捗状況の評価・今後の課題

【評価】 おおよそ予定通りに推進中。ワークショップで提示予定のICTサービス活用モデル案を防災訓練への参加等を通してブラッシュアップすることができた。

【課題】 角田市・滝沢市それぞれで開催するワークショップの議論結果を、相互に紹介し、それぞれの地域性を活かした活用モデルを検討していく。

- 取組①に関して、角田市・滝沢市でのワークショップを3回ずつ開催

- 取組②に関して、角田市・滝沢市でのイベントを活用したICTサービス活用モデルの検証を実施
(対象のイベント 角田市: H27/1/14(水): かくだんとと祭裸参り、滝沢市: 岩手県立大学内のイベント等で検討中)

- 取組①のワークショップの議論と取組②の検証を踏まえ、ICT活用モデルをさらにブラッシュアップ

年度内に実施予定の取組内容

22 三陸鉄道とキッチンカーを活用した沿線農山漁村の活性化

(岩手県釜石市)

～株式会社 釜石プラットフォーム～

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

- 取組全体の概要:** 本事業は、全線開通した三陸鉄道を観光資源ととらえ、キッチンカーを活用したにぎわい空間を創出するとともに、沿線農山漁村地域における6次産業化とその担い手育成を基軸とした地域活性化を目指すものである。
- 取組の先導性:** 地域鉄道は重要な役割を担うものだが、多くが経営不振に陥っている。農山漁村地域で展開する6次産業化とキッチンカーを連動させることで活性化を図る取組で、他地域における課題解決の参考となりうる。

これまでの主な実施取組の内容

取組①「三陸鉄道とキッチンカーを活用した沿線農山漁村地域活性化プログラムの策定」

- ・6次産業化の一環としての地元農水産物を活用したメニュー開発や商品開発、南リアス線沿線に配置するキッチンカーならびに三陸鉄道車内での飲食販売、さらには駅を活用した賑わい空間の創出につなげる実践的な地域活性化プログラムを策定するための検討会を実施(9月一回実施)



取組②プログラムの実践と検証

- ・6次産業化の一環として、地元農水産物を活用した地域自慢のメニュー開発、商品開発のためのワークショップを実施(9月一回)
- ・キッチンカーが南リアス線沿線の駅を利用し、沿線地域の農水産物を活用した開発してメニュー・商品の移動販売を実施(8月一回)
- ・開発したメニュー・商品を車内でも販売するとともに、駅に賑わい空間を作り出すことで三陸鉄道利用の付加価値を高める企画(モニターツアー等)の立案ならびにその実施(9月15日実施/参加者40名)



取組③「6次産業化の担い手育成と、地域課観光資源としての三陸鉄道を軸とした農山漁村地域活性化の複合的展開」

- ・三陸鉄道や地元NPO等と共同で、農業・漁業体験を中心に地元住民との交流を図るツーリズムの企画ならびに実施
- ・本事業に参加したメンバーの自主性で、三鉄沿線応援チーム”ZUTTO”が発足した。



進捗状況の評価・今後の課題

評価: 秋の行楽シーズンを好機ととらえているため、プログラム策定から実践までが短期間となるがスケジュール通りに進めている。
今後の課題: 実践スケジュール重視となっているため、今後のワークショップ等で事業者のスキルアップを図りたい。

年度内に実施予定の取組内容

今後、六次産業化や地域活性化の各専門家による講習会を実施予定で、その中で誕生させた商品(メニュー等)を年明けに首都圏で開催する販路開拓・観光集客のためのイベントにて披露する。年度内に検証結果と今後の課題を取りまとめる。

23 福島県木材活用CLT建築物推進事業

(福島県会津若松市)

～福島県CLT推進協議会(会津土建)～

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

- 取組全体の目的・概要:** 国内に充分蓄積があるスギ材料を利用した新しい建設構造物CLT(Cross Laminated Timber)に関し、製材会社から建設会社まで参加して福島県CLT推進協議会を発足。①実際建築CLT建築物の建築環境データ整理②建築物パターンと最適材料寸法を明確化した設計手法を確立③地元ゼネコンで施工が可能なマニュアルを整備することで普及を推進。
- 取組の先導性:** 現在、実用化に向けた取組が行われているCLT建築物に関し、産学連携の下、新たに建築環境データの整理や建築最適寸法などを考慮した量産設計を行うとともに、地方ゼネコンにおいて実施可能な施工マニュアル等を整備。

これまでの主な実施取組の内容

全体共通

キックオフミーティング: 新聞1誌掲載

7/29 自治体含めた関係者全体会議・基調講演などを実施 約70名参加

実証実験住宅建設(移設CLT建築): 新聞3誌掲載

8/28,29: 林野庁及び業界キーマン、自治体を含めた現場見学会実施 約100名参加

10月より環境計測実証を実施(別研究: 健康美容計測 大学が独自計測検討)



集合住宅建設(湯川村新築)

設計完了、10月確認申請予定 11月着工で推進



情報発信

会津土建HP、芝浦工業大学HPなどを用いて情報発信

取組①CLT建築物の環境計測検証:アーキテックコンサルティング

- ・10月より実証実験計測作業を開始し、環境測定を大学と共同で実施中。なお、CLT特性を明確にするため無負荷状態から計測開始。
- ・集合住宅での環境計測計画の設計の実施。

取組②CLT建築物パターンと最適材料寸法明確化設計手法:アルファフォーラム

- ・地場建設会社と製材会社との連携による建築パターンを考慮したCLT量産パネルの検討会を開催し、海外CLT事例の分析と国内RC構造物の図面分析を実施。

取組③地域ゼネコンで施工可能なCLT施工マニュアル整備:アーキテックコンサルティング

- ・環境計測、設計手法、実際建設プロジェクトデータを整理してマニュアルの整備に着手。
- ・実証実験住宅建設のVTR撮影及び集合住宅建設での工程、工数分析の計画の立案を実施中。

進捗状況の評価・今後の課題

評価: 取組①②③について、おおむねスケジュール通りに進んでいるところ。また、大学と共同した自主テーマなども立ち上げているところ。
今後の課題: 現場見学会参加などの要望に対応するため、11月から実験住宅の見学案内を実施する予定。

年度内に実施予定の取組内容

引き続き、取組を進め、マニュアル類等の成果物を取りまとめる。また、12月には、湯川村に建設し環境計測等を行う集合住宅の現場見学会を実施。

24_新しい東北・食文化創造事業(食彩の王国・福島の未来創造)

(福島県郡山市) ～「新しい東北」食文化創造連絡協議会～

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の概要: ■福島の「地産食材」の県内外への安全・安心・高品質をPR/■生産者(農漁林畜産業)と加工者(シェフ&エスコフィエ協会)との食材の流通ルートの提案ルートの構築/■地産食材を通して、環境の大切さと健全な食生活を指向する人間育成/■フランス料理手法を通じた福島発の新しい食文化の探求

取組の先導性: 良質で豊かな自然に育まれた東北(福島)の食材を、生産者(農林水畜産業)+加工者(料理人)、消費者(地元)が三位一体となって、地産食材とプロのシェフによる完成料理の「ブランド化」と「新しい食文化誕生の礎」を構築、創造する「食」と「伝統」で、食材の安全性と潜在的な消費需要喚起の可能性をアピール

これまでの主な実施取組の内容

取組①②記念食卓会

第1回 2014年11月26日 郡山市の中学生300名を対象に、ホテルハマツを会場として記念食卓会実施(予定)

第2回 2015年2月上旬～3月上旬に、郡山市の中学生500名を対象に、卒業記念食卓会を実施予定



一般社団法人
日本エスコフィエ協会
会長 大庭 徹
ホテルオークラ東京 名誉総料理長



■フレンチシェフ:ダニエル・マルタン氏



取組③ヤングスタイル給食メニュー提案(未来給食ミーティング)

実施概要:2014年9月～2015年3月までに2回～3回定期開催(予)
フレンチシェフ「小早川 陽青」氏による、地産食材を使用した「地域自慢の給食新メニュー」の開発と開発に向けた関係者による情報交換等に向けて調整中
(本事業では2015年以降でも定例化、通年化の足固めとして位置づける)



■フレンチシェフ:小早川 陽青氏

フレンチシェフ「小早川 陽青」氏をマスターコンダクターに据え・・・
地域生産者・JA・地元加工者(料理関係者)・学校給食関係者・地元有識者などによる地域密着型の「未来給食ミーティング」を定期的に開催

進捗状況の評価・今後の課題

評価:第1回記念食卓会に関し、関係者との調整で若干の遅れはあるが、本番に向けての調整は十分可能と思われ、本番に向けてはおおむね問題はない。
今後の課題:第1回食卓会の実施を参考に、第2回記念食卓会に向けての改善点などの洗い出しを予定。

年度内に実施予定の取組内容

年度末までに、記念食卓会を2回実施、及び給食メニューの開発・提案の定例化の足掛かりを実施、その成果のとりまとめ。

25_最先端水産業モデル都市形成プロジェクト

(宮城県石巻市) ～石巻市水産復興会議、(株)JEMCO日本経営、石巻販路開拓支援センター等～

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の概要: 効率かつ高度衛生管理を導入した石巻水産加工による共同販売・生産体制を形成することにより、漁獲量の減少、販路喪失、人材不足という三重苦で苦しむ水産加工業の現状を打破し、輸出も見据えた石巻ブランドの構築を図る。

取組の先導性: 水産加工業の効率化・衛生管理の高度化と併せて、低次加工品も含め産地市場から直接消費者・実需者に向け石巻ブランドの水産物を販売し、業種・地域横断による水産加工業の底上げを図るもの。

これまでの主な実施取組の内容

取組①共同販売等に係る検討会の実施

第1回(7月14日、石巻市)

～東京の水産卸会社を交えて共同販売を含めたプロジェクトの実施方針について検討。

第2回(8月11日、石巻市)

～留学生を活用したマーケティング調査の進め方について、東北大学等と進め方を検討。

第3回(9月8日、石巻市)

～データベース構築の方法、経営課題のアンケート内容等について、地元事業者と内容の検討。

第4回(10月15日、石巻市)

～現在の進捗状況等の確認を実施。

取組②水産加工会社を対象とした衛生管理講習会の開催

～市内の水産加工業者を対象にHACCPも含めた衛生管理講習会を開催。地元業者30社が出席し、事業者からは今後の業務に活かしていくと盛況だった。



取組③水産加工会社を対象とした経営課題に係るアンケート調査の実施

～水産加工業者は業態がそれぞれ異なり、経営課題も多岐にわたることから、商品開発から輸出、衛生管理、運営効率化、財務分析等、水産加工業者それぞれが抱える経営課題を把握するため、アンケート調査を実施した。



進捗状況の評価・今後の課題

評価:若干の遅れはあるものの、概ねスケジュール通り進行中。
今後の課題:水産加工業者は業態によりニーズがさまざまであることから、地域としてまとまって取り組むためには一律的な対応ではなく、きめ細やかな対応が必要。

年度内に実施予定の取組内容

- 香港及び国内飲食事業者と連携し、共同販売を通じた石巻産品のフェアを実施する予定。
- 各工場に専門家を派遣するとともに、そこで得られた課題・解決策を抽出し、石巻の水産加工の品質管理モデルや共通ビジョンを策定する予定。
- HACCP取得に係る研修会(3日間)を開催予定。

26_気仙沼市の復興に向けた、水産資源の多角利用・高度利用の取組

(宮城県気仙沼市) ～気仙沼水産資源活用研究会～

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の概要:

①気仙沼市の水産資源を活用して、産学官が連携しながら、新たな価値を付加した商品、機能性成分に着目した機能性商品の研究開発を行う。②勉強会を通じた高付加価値化への取組意識の醸成及び新規アイデアの発掘を行う。①、②をとおして気仙沼から高付加価値の商品が継続的に創出される仕組みを根付かせ、新たな産業及び雇用創出の基盤を作る。

取組の先導性:

外部アドバイザーの意見を取入れつつ市内複数社が共同で商品開発を行う。アイデア創出から開発販売までの仕組みを継続的なものとする。

これまでの主な実施取組の内容

取組①気仙沼の地域資源を多角的・高度に生かした新商品の開発とその創出の仕組み作り

新商品の研究開発を行うワーキンググループを4素材8グループ立ち上げ。一部商品は、現在試作品の開発がほぼ終了。

【具体例】サメワーキンググループ サメワーキンググループは以下の5つのグループが立ち上がっている。

- ①健康食品や化粧品の開発を志向する高機能グループ (試作品ほぼ完成。販売手法の検討や大学との共同研究を推進)
- ②手軽に食べられる食の開発を志向したファストフードグループ (サメ肉を活用した食品を開発中)
- ③サメの内臓活用を志向したホルモングループ (大学と連携し、商品開発中)
- ④サメ肉を活用した新たな練り物を活用したサメ練り物グループ (大学と連携し、商品開発中)
- ⑤ペットフードの開発を志向したペットフードグループ (試作品完成、販路構築の検討中)

グループ

アドバイザー及び協力団体

高機能	元資生堂アドバイザー、美容ジャーナリスト、丸善製薬、三省製薬、パラエルモサ、高研、東京海洋大学、宮城大学
ファストフード	渡邊康雄シェフ(俺のスパニッシュ総料理長) フジテレビとの共同企画
ホルモン	宮城大学
練り物	東京海洋大学
ペット	帝京科学大学

開発商品例(化粧品)



取組②気仙沼における地域資源を活用した新規商品のアイデアの発掘及び全国とのマッチング(勉強会の開催)

これまで5回の勉強会を開催。大学教授、ブランディングや商品開発の専門家など様々な講師を招へい。勉強会などとおして人脈構築を行い、気仙沼の人材バンクの充実をはかっている。



進捗状況の評価・今後の課題

取組①ワーキンググループ毎に進度に差はあるものの、おおむね予定通り進んでいる。

取組②勉強会の頻度を高めていく方針。また、小規模のワークショップ形式の勉強会も随時実施していくことを検討。

年度内に実施予定の取組内容

取組①年度末までに、各ワーキンググループから試作品を完成させる。共同研究部分については、年度末時点での内容を取りまとめる。

取組②勉強会の月1回以上の開催及び人脈構築による気仙沼人材バンクの充実を目指す。

27_地域再生に向けた集落営林による「海は森の恋人プロジェクト」

(岩手県大槌町)

～NPO法人吉里吉里国～

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の概要: 震災津波により生活・産業基盤の大部分が失われた沿岸被災地大槌町において、先人達が遺し、育んできた里山を中心とする森林資源を活用した地域再生を図る。自伐林業経営の手法を取り入れ、持続可能な生業として森林管理、木材生産、エネルギー供給を行う集落営林の担い手集団を育成し、次代に豊かな森と海を引き継ぐ。

取組の先導性: 海への環境影響に配慮した豊かな森づくりのため、地域の小規模な森林所有者に働きかけ、小さな機械や馬搬等による間伐を行う森林作業の普及が重要と考え、環境負荷が少なく、雇用力が大きい自伐林業の手法を取り入れた集落営林のモデルをつくり被災地域に広める。

これまでの主な実施取組の内容

取組①集落営林の普及推進

①-1・森林所有者への訪問説明【人数5名、3回実施 7/10 7/24 8/28】

自伐林業の手法、集落営林組合「おおつち自伐林業振興会」の推進・実践に向けた説明会を実施。意識の共有を図り、対象森林整備の承諾を得た。

・森林境界確認(7/5、7/15)

「おおつち自伐林業振興会」にて森林整備の承諾を得た山林所有者と一緒に山へ入り境界線の確認と今後の整備内容の打合せ。

7/7 約1haの山林の境界を確認し、今後の整備内容を確認。

7/15 約5haの山林の境界を確認し、今後の整備内容を確認。

①-2・現場OJTの実施

【人数:5名 講師小林氏(長野県在住、林業を生業としている)】

安全作業の徹底と技術向上を目的に吉里吉里地区山林で作業研修を実施による現場OJTを実施。

伐木、集材の実習を行い技術向上に加え、他地域の効率的な作業を実践にて習得した。引続き全国のトップリーダーを招いてのOJTを実施していく。

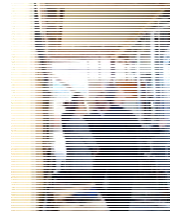


取組②森からのエネルギー供給の実践

②-1 熱供給事業の見学・説明会

【のべ参加人数51名 6回実施7/30,8/10,8/11,8/21,9/9,9/26】

間伐材から杉等の針葉樹薪の普及を図るため、薪ボイラーを使用した熱供給システムの見学会を「ホワイトベース大槌」(薪ボイラーにより共同浴場への給湯を行っている)にて実施。薪に針葉樹を使用する事のメリットに加え、地域資源の有効活用による熱供給システムという事業が被災地域再生のモデルとなる事を説明。



②-2 薪窯体験会【8/27 参加人数25名】

薪を利用する調理器具(ピザ窯)を使用しての体験会の実施。参加者に持続可能な木質バイオマスエネルギーを身近に感じてもらい、薪利用の実践的とりくみを体験していただいた。

②-3 ボイラー設計見積資料の作成のための打合せ。

【8月30日 株式会社アーク、宝来館、吉里吉里国】

薪ボイラーの今後の営業展開を踏まえ専門家との打合せを実施。ボイラー会社には地域の現状を把握してもらい、提案用のリーフレット作成、ボイラー設備等にかかる設計資料・見積資料を作成していくための打合せを行った。今後複数の提案ができる資料を作成し、PRしていく。

取組③森林空間の有効利用

【のべ参加人数 30名、2回実施】

③-1 森林教室の開催

・7/19 第1回「みつばちの生態と自然環境」吉里吉里小学校 5年生 15名

ミツバチの一生、生態についての説明があり、巣箱を観察してひとつの巣箱に1匹しかない女王蜂を探し、その後巣枠から蜜蝋を取り除き(写真)、遠心分離機にかけてはち蜜の採集をした。



・9/25 第2回「樹木博士」

吉里吉里小学校 5年生 15名

吉里吉里地区の個人所有の山林を歩きながら、そこに育成している樹木(約15種類)の名前、特徴などの説明を受けた。最後に今日見て来た樹木の名前をあてる問題を用意しておき、回答してもらった。全問正解者を「樹木博士」とした。



③-2「共生の森」整備

【延参加数10名、9月より実施】

次世代の林業担い手の発掘・育成、子供達へ『自然の恵みを授かる術を身に付ける』ことを目的とした研修用の森『共生の森』を整備。次代人材発掘・育成のプログラム作りに着手する。

安全・安心を大前提にプログラムを実施する必要がある。9月より随時、下草刈り、伐木・集材作業を実施。現状の整備と森林空間有効利用のための新たなスペースの開拓を平行で実施している。



評価: 全体に概ね予定通り行われている。

取組①の現場OJTは10/29に1回実施。11月は2回の実施予定。

取組②エネルギー供給の普及活動、取組③の森林空間の有効利用については、地域の教育・文化継承へも寄与していると関係各所より評価を頂いている。

今後の課題: 森林所有者への説明会の回数を増やし、集落営林の普及推進をより加速させる必要がある。

トップリーダーによる現場研修の実施を早め、林業技術の早期向上が必要となってくる。

進捗状況の評価・今後の課題

年度内に実施予定の取組内容

取組①森林作業トップリーダーを招聘しての現場研修ワークショップを10月、11月に集中して実施予定。(内容: チェーンソー講習、作業道研修)

取組②薪を使ったイベントとして11/2、3に薪まつりを実施、薪によるピザ窯を使用してつくったピザのお振る舞いや地元のストーブメーカーの協力により薪ストーブの実体験、薪の恵みを知るセミナー等を行う。

取組③「共生の森」整備を継続して実施。またボランティアOB会を12月に実施予定。

団体リーフレットを作成し団体の活動をPRしていく。

28_紫かんしょの作付と、これを原料とした天然食品添加物色素の製造

(福島県広野町) ～紫かんしょ研究会～

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

- 取組全体の概要:** 福島県下の被災地において紫かんしょ(アントシアニン色素抽出専用品種)を作付し、これを原料とした天然物由来の食品添加物を製造することにより、被災地の農業生産振興に寄与することを目的とする。
- 取組の先導性:** 紫かんしょの栽培地域は現在ほぼ南九州に限られるが、福島県はかんしょの栽培自体は可能な地域であり、天然系食品添加物の国産化を図ること、食品添加物であれば風評被害を一定回避できることも可能と考えられる。

これまでの主な実施取組の内容

取組①栽培試験の実施

定植:6月12日 圃場面積5aに1500本の苗を定植。
中間検討会:8月20日 地上部の生育は順調。やや欠株があり、雑草多発傾向が認められる。
収穫:10月28日 総収量は952.5kg。2.0～2.5トン/10a相当の収量。畝によるばらつきが多く、最も取れた畝で3.8トン/10a相当。



6月12日定植
管理概要
畝幅1.1m
株間30cm
黒色マルチを使用(一部試験的に無マルチ)
施肥は基準量に加えて、除染対策のため加里を多めに施用した。
降雨の中での定植作業であったため、確実な作業がやりにくい。



8月20日中間検討会
雑草が多発傾向。
地上部の生育は順調。
地下部も生育しつつある。



10月28日収穫
まずリフターをトラクターで引く。土中に刃を差し込み、土ごとイモを浮かせる。
その後、手作業でイモを掘り上げる。
畝上でイモを乾燥させ、回収する。
畝ごとに収量のばらつきが多い。原因は特定の畝に欠株が多く、そこに雑草が多発したことによる。

取組②色素製造工程の検討

8～10月にかけて、イモの一次加工の準備のため、複数の食品メーカーと協議に入った。
10月28日の収穫後、試験用サンプルとして2社に若干量のイモを送付した。

取組③情報収集

紫かんしょの栽培状況に関する調査を行った。(9月2～3日・鹿児島県～宮崎県)
○本坊酒造(株)
原料用かんしょの収量は3トン/10a程度、あるいはそれ以下。
定植は3～6月に分散。収穫も8月末～12月まで。工場側の都合で分散。
○九州沖縄農業研究センター
黒マルチは必須。施肥は基肥のみで追肥は行わない。
定植～収穫まで最低でも150日は確保する。今回の福島での定植は遅い。
収穫作業に手間がかかるが、その前のつる切り作業も重要で丁寧に行う。
○(株)都城くみあい食品
育苗を自前でやらないとコスト的に見合わない。
原料用かんしょは平均的な圃場で畝幅90～100cm、株間30cm程度。
色素用かんしょは昼夜の気温差が大きく、地温が低いと色素含量が増す。



つる切り機(底面)



大型の掘り取り機

進捗状況の評価・今後の課題

評価:概ねスケジュールどおりに進めている。

- 取組① 畝ごとに収量のばらつきが多く、安定した収量を上げるには、確実な定植作業と除草対策がポイントであることが判明した。
- 取組② 一次加工候補メーカーと協議を開始した。
- 取組③ 定植～収穫まで150日以上を確保し、育苗を自前で行うことが重要であることが判明した。

今後の課題:原因と対策方法が明白なものがほとんどである。

- 取組① 定植作業の標準化・除草対策・定植時期の早進化。
- 取組② 色素抽出の際に酸を使うので、設備が腐食するおそれがある。また、イモの洗浄設備のないメーカーがあり、イモの洗浄が課題。
- 取組③ 育苗に関する情報収集(育苗施設・育苗技術・育苗権利の許諾など)。

年度内に実施予定の取組内容

栽培に関する検討会の実施(12月)
一次加工場での搾汁試験(11～1月)
色素を用いた食品の試作
育苗に関する情報収集
総括検討会・次年度の取組の検討(2月)

29_食文化を見つめなおすプロジェクト

(宮城県気仙沼市) ～気仙沼の魚を学校給食に普及させる会～

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の概要: 地元で水揚げした魚などを学校給食等に用い、地元加工業者と連携し「生きた教材」を活用することで食への感謝の気持ちを育む。また食育教育を通じ安心して食べられる商品を開発、気仙沼の魚食文化や一次産業復興に寄与する。

取組の先導性: 生産者・加工業者・関係団体・有名シェフが連携し、学校給食の食育モデルの構築を通じた新商品の開発を行う。また生産者・加工業者・有名シェフが消費者である子ども・親がwebでも継続交流する仕組みを構築しマーケティングや商品開発のブラッシュアップに活用する。

これまでの主な実施取組の内容

取組①商品開発

- 第1回普及させる会(平成26年7月 臼福本店/気仙沼市)
- 第2回普及させる会(平成26年8月 臼福本店/気仙沼市)
- 第3回普及させる会(平成26年9月 臼福本店/気仙沼市)



写真中央
【品名: 気仙沼ツナサンド】
写真左側
【品名: 気仙沼ツナチップ】

※『新しい商品(上記写真)』

今年度提供予定のマジメンチコロッケ(既存商品)の改良や、次年度に向けてピンチョウマグロを活用した新しい商品を試食し検討中。

取組③食育情報提供環境の整備

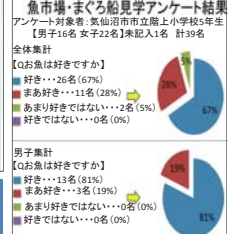
検討会開催日程、場所は取組①と同様。

- ・第1回: 全体取組内容確認
- ・第2回: 事例紹介とコンテンツ討議
- ・第3回: 全コンテンツ提示、課題整理



取組②食育/体験イベント企画・実施

- 実施日: 平成26年9月3日
- 実施内容: 気仙沼魚市場・まぐろ船見学会
- 対象: 気仙沼市立階上小学校5年生(39名)
- ①体験型の食育活動の実施により地元産業への理解の向上。
- ②食育活動に合わせ学校給食提供予定の「マジメンチコロッケ/生きた教材」を試食し「食」への感謝の気持ちを育む。



【学習の主な感想】「いただきます」、「ごちそうさま」の意味が改めて良くわかりました。

【学校給食実施に向けて】教育委員会(教育長含む)と8月26日に打ち合わせを行う。管理栄養士にも実施内容を伝え、10月7日の管理栄養士検討会にてマジメンチコロッケの評価をもらい11月から市内の小/中学校へ順次実施予定。

進捗状況の評価・今後の課題

評価: 月に1度の検討会を実施中。検討会や食育活動を実施するも、各調整及び書類作成に予想以上に時間を費やした。そのためweb関係に遅れを取らせている状況。現在も調整中ながら形作りをしている。また、気仙沼の復興の遅れにより、加工業者の選定にも時間を要した。

今後の課題: 各事業を実施するための合意形成ができたあと、スケジュールの検討を行い進捗状況を管理、ならびに開発商品の外販などビジネス化に繋がる方策の検討を行う。

年度内に実施予定の取組内容

- 年度末までに、①次年度の学校給食候補となる新商品の開発
- ②気仙沼市内の小・中学校を対象とした学校給食の実施(食育活動及びマーケティング)、実施済みイベント企画の振り返り
- ③食育情報提供環境を活用した地産地消の食育プロトタイプモデルの構築及びマーケティング

30_地域食品産業界と大学の連携による革新的商品創出先導モデル

(宮城県) ～東北食品研究開発プラットフォーム～

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の概要: 地元食品製造業を事例とし、産学連携で知財・マーケティング戦略に基づいた商品開発の仕組み化とノウハウの蓄積を行い、地元食品産業の主体的かつ継続的な、産学連携による先導的商品開発モデルを作る。

取組の先導性: 中小食品製造事業者は、研究開発・知財部門の財源・人的資源の確保に課題がある。個別事業者ではなく、食品産業界と大学等の連携による、知財・マーケティング戦略に基づく商品開発の仕組み構築は、地域6次産業化の先導モデルとなりうる。

これまでの主な実施取組の内容

取組①知財戦略に基づいた商品開発のための仕組みづくり

- 知財調査初期ヒアリングシート(暫定版)の作成
株式会社東北テクノアートのアドバイスの下、東北大学・宮城県食品産業協議会の協議により、商品開発時における知財戦略構築のための暫定手順を整理。
手順を元に、知財調査のための初期ヒアリングシート(暫定版)を作成。シートに基づき、商品開発の初期段階にある事業者、試作段階にある事業者、後期段階にある事業者各社(宮城県食品産業協議会会員企業4社)へヒアリングを実施中、シートの活用の妥当性について検証を行っている。
シート(暫定版)は『モノ特許用』『製造特許用』の2種類に分けて作成、各社へのヒアリングを行いながら、随時必要と思われる成分分析や、類似品との比較検討を行っている。本検討の目的は、各社の商品開発状況に合わせた知財情報の整理から出発し、知財の視点で各社商材の強み・弱みを明確化して、商品開発サイクルを回すための指針を抽出することである。

■知財に関する勉強会

知財戦略の重要性啓発等による意識醸成のために実施を予定している。現時点では、宮城県食品産業協議会会員企業へのヒアリング等を通じ、知財に関するニーズ調査を実施中。それをふまえ、東北大学等とも情報共有しつつ、実施内容を確定させるところである。

取組②マーケティング戦略に基づいた商品開発のための仕組みづくり

- 知財調査も意識したマーケティング調査の仕組みづくり
東北大学・Qualia-Partners.LLC・宮城県食品産業協議会により、知財調査も意識したマーケティング調査について協議を実施中。
現在、暫定的なマーケティングの手順を元に、各社(本事業に参画する宮城県食品産業協議会会員企業4社)の現状に合わせて調査内容を精査しているところである。
知財調査との連動性や、中小事業者における実行可能性等もふまえながら仕組化を行っていく予定。

取組③知財・マーケティング調査等をふまえた試作を通じた商品開発の仕組みづくり

- 知財・マーケティング調査と連動した商品試作
知財調査の各社(本事業に参画する宮城県食品産業協議会会員企業4社)における初期ヒアリング時等をふまえ、成分分析や試作品の検討を行っているところである。

進捗状況の評価・今後の課題

評価: 大学・専門家・参画事業者等との調整を行いつつ、おおむねスケジュール通りに進めているところ。

今後の課題: 知財・マーケティング調査の連携体制の確立(次年度以降に向けた)。

年度内に実施予定の取組内容

- 全体: 関係各位が一堂に会し、取組を共有する会議の実施。
- 知財: 各社のヒアリングをもとに、成分分析等を行い、知財調査初期ヒアリングシート等の取りまとめを行う。勉強会も実施する。
- マーケティング: 各社にあわせた調査内容構築、実際の調査、調査マニュアル(手順管理シート等)のとりまとめ。
- 試作: 実際の試作の実施。

31_被災地域発食品加工企業イノベーションプロジェクト

(岩手県、宮城県、福島県の被災各市町村等)

～被災地企業販売力強化実行委員会～

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

- 取組全体の概要:** 被災地の食品加工業が下請依存から脱却するために、B to C事業に挑戦しながら、消費者のニーズを十分に反映した新商品・高付加価値商品の開発を目指すとともに、企業間連携による高収益なビジネスモデルを確立する。
- 取組の先導性:** 被災地企業同士(異業種間を含む)で協力体制を確立し、共同で消費者の生の声を分析・反映させながら、商品の高付加価値化・ブランド化を推進し、販路喪失中のB to B事業中心の経営からB to C事業も取り入れたバランス経営を推進。

これまでの主な実施取組の内容

取組 専門家による企業訪問、商品評価

9月3日 水	気仙沼市:有限会社山証	気仙沼市:山長小野寺商店	陸前高田市:一般社団法人 SAVE TAKATA
9月4日 木	石巻市:株式会社友福	石巻市:シンヨー水産株式会社	女川町:復幸まちづくり女川合同会社
9月5日 金	蔵王町:丸実屋	塩釜市:五光食品	—
9月8日 月	気仙沼市:株式会社豊洋海産流通	—	—
9月10日 水	石巻市:水野食品株式会社	—	—
9月11日 木	名取市:ささ圭	柴田町:はらから福祉会	白石市:きちみ製麺
9月12日 金	気仙沼市:大弘水産株式会社	気仙沼市:株式会社カネモト畠山水産	気仙沼市:八葉水産
9月22日 水	美里町:株式会社木の屋石巻水産	石巻市:湊水産株式会社	—
10月2日 木	気仙沼市:株式会社フカコラ美人	—	—
10月8日 水	宮古市:古須賀商店	宮古市:フードバック株式会社	大槌町:六串商店



進捗状況の評価・今後の課題

評価: おおむねスケジュール通りに進めているところ。

今後の課題: 福島県、青森県内の当プロジェクトへの参加企業の募集・選定を早期に確定させることが重要である。

年度内に実施予定の取組内容

年度末までに、専門家による企業訪問商品評価の分析、フィードバック、仙台・東京・大阪での一般消費者試食アンケートの実施、分析、フィードバック、消費者レビュー獲得の為のWEB販売サイトの大幅リニューアル、現地開催型個別相談会・セミナーの実施とその成果をとりまとめ。

32_東北発！海外展開加速化プロジェクト

(東北7県)

～岩手県、宮城県、福島県、石巻市、東北観光推進機構、日経BP、東北経済連合会～

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

- 取組全体の目的・概要:** 生産者・食品事業者などが輸出に取り組む上でボトルネックとなっているロット確保や物流効率化等を広域連携により解決するとともに、メディアやSNS等を活用して現地の趣向を容易に商品開発やプロモーションに反映できる手法を確立することで、輸入条件の厳しい欧州や米国に対してもチャレンジできるモデルを構築する。
- 取組の先導性:** 広域連携及び生産、流通、広報までの業種間連携により、効率的かつ容易に輸出できる体制を構築するとともに、産地の商品を現地の趣向に改良することで、売れる商品を継続的に輸出するモデルを構築し、そのヨコ展開を図るものである。

これまでの主な実施取組の内容

取組①各県セミナーの開催

海外へチャレンジする東北産品の発掘を目的に、被災3県にてセミナーを開催。

- 第1回 10月14日(福島県 郡山市)参加者30名
第2回 10月15日(宮城県 仙台市)参加者50名
第3回 10月21日(岩手県 盛岡市)参加者20名



第2回セミナーの様子

取組②ローカライズ・ワークショップの開催

ミラノ工科大学より講師をお招きし、味、パッケージ、ラベルについて現地化(ローカライズ)を開催(10月28日～30日、仙台市内)。参加企業24社、参加者延べ49名。



ミラノ工科大学講師
アレックス・ピアモンティ氏



ワークショップの様子(2日目)

取組③プロモーション戦略策定のための会議開催

■東北海外展開加速化協議会開催

- 第1回 8月19日
第2回 9月2日
第3回 10月7日
第4回 11月7日(予定)



第2回会議の様子

■各県ヒアリングの実施

- 岩手県 9月16日
宮城県 9月17日
石巻市 9月25日

進捗状況の評価・今後の課題

進捗状況の評価: 各県セミナー、ローカライズ・ワークショップいずれも盛況。海外輸出にチャレンジする東北の事業者の掘り起しを行った。

今後の課題: 実際に海外輸出へチャレンジ出来る東北産品の選定するとともに、SNSやミラノでのマーケット調査を利用し、商品のローカライズを進める。

年度内に実施予定の取組内容

- ・11月～1月にSNS等を活用したレシピ改良等を行い試作。2月を目途にミラノで試作品等の専門家向けのテストマーケティングを実施。3月頃最終試作品完成。
- ・3月下旬東北産品プロモーションツール完成。

33_里山再生・森林資源活用スタートアップ事業

(福島県二本松市) ~ふるさと恵みバイオマス協議会~

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の概要: バイオマスエネルギーや山林資源の活用などをテーマに実証実験など以下2つの取組を行う。

①リサーチ・研究などによる環境整備・ノウハウ収集、②地産地消・地域活性化の取組による検証。

取組の先進性: ①バイオマス燃料(再生可能エネルギー)に、多角的に地域全体で活用しようとする点。②林業家だけではなく、農家が主体となった取組を模索している点。③都会と地域の交流や、地域振興の視点を盛り込んでいる点。

取組①先進事例視察

8/31~9/1徳島・高知視察

バイオマスボイラーを導入している医療施設と、大型バイオマスボイラーを運用している高知県の事業所(乾燥用)、バイオマスストーブの施工のほか、普及などにも取り組む徳島の事業所を視察した。徳島、高知どちらの事業所も欧州産のコンピューター制御のチップボイラーを使用しておりこうした点や、地域での循環デザインなどについての先進的な取組は参考になる一方で、協議会で求める取組の規模や、内容、木質資源を燃料利用以外でも地域づくりにどのように活かしていけるかという点も改めて考える契機となった。



取組②山林伐採、チップ製造

(参加者数3名)

クスギと竹のチップ製造を県北森林組合の協力のもと行った。クスギ60kg、竹20kgのチップを製造した。



取組③推進会議

(カッコ内は、参加者名称、参加者数)

7/28(新潟大・野中教授ら、合計5名)

7/30(横浜国立大・金子教授ら、合計5名)

8/1(茨城大・新潟大学の先生方、合計6名)

9/13(新潟大・野中教授ら、合計4名)

9/18(茨城大・小松崎教授ら、合計4名)

9/25(茨城大・小松崎教授、畜産農家ら、合計3名)

10/9(福島大・林准教授ら、合計3名)

「各事業について、方法や課題の確認、現場視察や農家への聞き取りなどを行った。」

9/24「第一回全体推進会議」

(新潟、福島、茨城大の各先生方、二本松

市役所、県北森林組合、合計9名)

徳島視察の報告、ここまでの経緯の説明と情報交換、これからの課題確認と、各業務の課題、連携できる内容について討議を行った。



これまでの主な実施取組の内容

進捗状況の評価・今後の課題

- ・全体的に予定どおり進んでいる。本格的に山林に入る作業がこれからなので、スケジュール管理を再度行い、降雪前に間伐などを実施する予定。
- ・先進地視察については、本格的に取り組んでいる事例をみることで、協議会として目指したい事業へのイメージを膨らませることもあった。また、協議会メンバー間でじっくり情報共有と認識を深められたことで事業推進の統一感を持つことができた。
- ・推進会議の中で各種実証、調査等の連携を図ることができた。

年度内に実施予定の取組内容

- | | | |
|---------------------------|---------------------------------|-----------------------|
| ①全体の推進会議の開催 | ②先進地視察 | ③農家への山林資源活用についてのアンケート |
| ④第三者による事業性調査のための打ち合わせ | ⑤森林資源の把握、間伐・全伐プランの作成 | |
| ⑥放射性物質除去に向けたバグフィルターの開発・実証 | ⑦山林の間伐、チップの製造 | |
| ⑧山に入る際の被ばく管理・研究 | ⑨堆肥化などについての実証実験 | ⑩モニターツアーの実施 |
| ⑪木質バイオマスストーブの排煙による放射能調査 | ⑫牛舎での森林資源を用いた敷材から堆肥への放射性物質移行の実証 | |

34_東北発「被災地花き」高品質ブランド創造支援

(福島県、宮城県、岩手県) ~東北花き園芸復興協議会~

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の概要: 東北産花きの新たな販路の拡大及びブランドの確立、次代を担う人材の育成を目的として、既存のイメージを脱却する日持ち性が良く華やかなブーケ等の新たな商品開発、プロモーション活動、生産者への教育活動等を行う。

取組の先進性: サイエンス(研究開発)とアート(芸術界)の融合により、東北産花きの全国的知名度・ブランド力を高め、新たな需要を創出し、産地をはじめ流通・小売、業界全体の活性化に資する。

これまでの主な実施取組の内容

取組① 全体設計

■協議会の実施

○第1回(7月10日、東京)

- ・東北産花きについて現状のヒアリング(開花時期、品種や色合い、病原菌による被害状況など)。
- ・新商品の開発、提案など今後の取組内容について協議した。

○第2回(8月8日、東京)

- ・福島・阿武隈、宮城・石巻、岩手・安代の花き産地支援の決定。
- ・上記3県の「東北産花きの復興」をテーマにしたイベントの検討。
- ・東北産花きのブランド化を支援する為のウェブサイトの構築について協議した。



【協議会の様子】

取組②「サイエンスとアートの融合による被災地花きを活用した高品質ブーケ等の新たな商品開発」

サイエンス(研究開発)の部分では病原菌対策テストの為のオゾン発生機器をタムラテコ社との協力で製作し、農研機構花き研究所との意見交換、情報提供を通して検査に適切な環境を整備した。今後10月から2月末までの5か月間で花の日持ち試験や病原菌対策を行っていく。

新たな商品開発として東北産の花きを使用したブーケやアレンジメントを開発し、第1弾の発表の場として取組③にもあるイベント内の展示にてウェディングブーケやビクトリーブーケ等、東北産花きの新たな可能性の1つを提案した。



【オゾン発生装置】



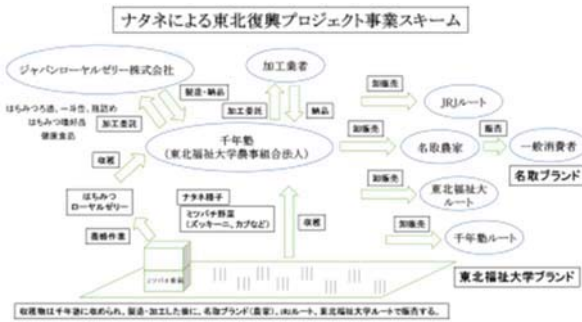
【東北産花きで制作した様々なウェディングブーケ】



これまでの主な実施取組の内容

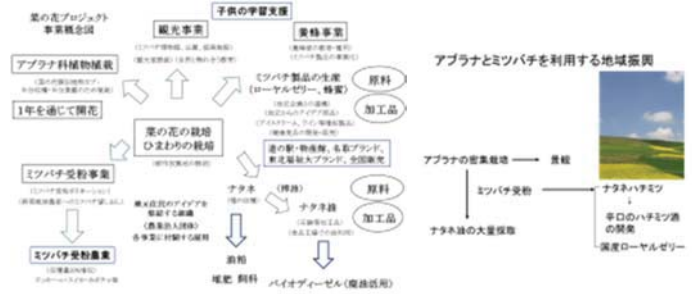
取組③ミツバチ製品(ローヤルゼリー・はちみつ)の分析・商品開発

今後採蜜・採乳する、ミツバチ原料(はちみつ・ローヤルゼリー)を使い、収益の多角化をはかるため、ミツバチ原料を使った商品を企画し、試作を行う。(糖衣錠、カプセル、コーティング錠、顆粒、多層錠など、はちみつワイン、はちみつアイスクリームなど)



取組④ミツバチが受粉する植物・野菜の栽培プロジェクト

ミツバチ野菜はミツバチが受粉することにより0~50%収穫量が上昇する。地上部が菜の花に似たアブラナ科植物は菜の花プロジェクトの景観を維持しつつ地下部を収穫・販売が可能である。本プロジェクトでは来年度に向けて開花時期が異なる野菜をミツバチの受粉を活用して栽培し収穫・販売できる体制を整える。



進捗状況の評価・今後の課題

評価: 試作品の企画。
今後の課題: 製品販売ルートの調整・確立の検討要。

評価: 専門家による対象地区の現地調査を実施。
今後の課題: 現地調査の結果に基づいてプロジェクトを遂行する。

年度内に実施予定の取組内容

試作品の企画、試作を完了する。

ミツバチ野菜成功例を体験専門家を招聘し講義を行いプロジェクトに落とし込む試みを行う。

36_サメまち気仙沼の持続可能な漁業と高齢化社会のヘルスケア食開拓

(宮城県気仙沼市) ~サメの街気仙沼構想推進協議会~

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

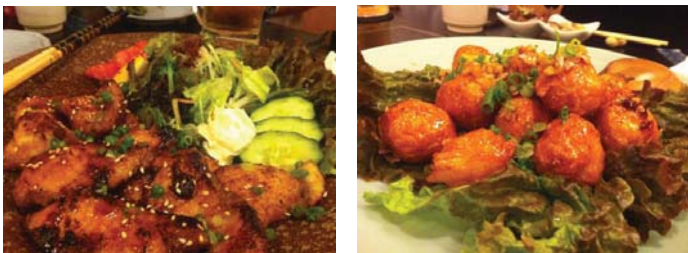
取組全体の概要: サメの潜在的価値を活かして「人と自然が豊かに共生する健康な高齢化社会／持続可能な漁業モデルと魚食文化」を醸成するため、40~50代への食育とエイジングケア食の市場開拓、生産現場(海)と消費者をつなぐ資源の見える化を展開。

取組の先導性: 低利用資源であるサメの潜在価値に着目し、それにマッチするであろう中高齢をターゲットとして市場を創造しようという点、未利用地域資源の高付加価値化のモデルとして先導的。

これまでの主な実施取組の内容

取組①エイジングケアを起点としたマーケティング戦略の策定及び食育プログラムの検討

8月~9月にかけて、エイジングケアを指向されている管理栄養士兼料理家とマーケティング戦略の検討会を開催。(計2回)
ヨシキリサメの
・高タンパク低カロリー
・豊富なコラーゲン
・食材摂取として希少価値の高いコンドロイチン硫酸
という3つの特徴を活かしたメニュー開発に着手。



取組②東京オフィス街で働く方々を対象としたサメまち気仙沼の訴求PRとアンケート調査

対象: 東京都内(オフィス街)で働く男女
期間: 2014年10月20日~24日
内容: 東京オフィス街でのサメまち気仙沼PR活動、及びエイジングケアへの関心、サメが持つ機能性成分に関するイメージ等



進捗状況の評価・今後の課題

マーケティング戦略を検討する過程で3つの特徴だけでは、訴求力が低く、ターゲットの選定において不十分であることが判明。それをふまえ、より踏み込んだ特長を見出すべく、詳細な成分分析を日本冷凍検査協会に依頼中。11月上旬に詳細検査結果が出る予定。

年度内に実施予定の取組内容

詳細な成分分析結果をもとにマーケティング戦略を策定し、ターゲットに合わせた食育プログラムを開発。PRツールを元にプロモーションを展開し、連携企業を発掘。連携先と共に食育プログラムを開催。

38_魚食グルメで経済復興と魚食文化再興を目指すプロジェクト

(岩手県大船渡市) ～水産のまち大船渡の経済復興協議会～

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

- 取組全体の概要:** 産地が一体となり製品開発を持続的に行うプラットフォームの構築に向け、地元の水産業界の参画のもと、首都圏シェフ等が参加して行う魚食グルメコンテスト・グルメ研究会等の実施とこれを通じた製品開発に取り組む。
- 取組の先進性:** 魚食グルメコンテスト・研究会をきっかけに漁業者等の生産者、加工業者等の業種を越えた六次連携の構築を目指すとともに、首都圏シェフの参画により外部の風を吹き込み、これまで地域だけでは出来なかった地域産品を活用した優良グルメを開発することを通じ、他分野への汎用性も高い持続的な取組とする。

これまでの主な実施取組の内容

取組①プレイベント(魚食を考える食卓会・試食会)開催事業

7月16日 魚食を考える食卓会・試食会

- 首都圏の有名シェフ主催で、大船渡魚介類を使用した魚食を考える食卓会を開催
- 首都圏のマスメディアや食関連企業、消費者等約20名が参加



11月8日 フィッシュ&チップスコンテスト試食会

- コンテストへの参加勧奨を目的に、地元住民100名の参加により、コンテストの題材となるプロのシェフによるフィッシュ&チップスを試食する会を開催



取組②魚食グルメコンテストと魚食グルメ研究会を通じた六次連携による製品開発事業

- 水産のまち大船渡の経済復興協議会のメンバーを中心に、研究会の前身となる官民共創の検討タスクチームを組成
- タスクチームを中心とした実行委員会を立ち上げ、六次連携実現のきっかけとなる魚食グルメコンテスト(フィッシュ&チップスコンテスト)を企画
- コンテストには、帝国ホテルの田中総料理長を審査委員長としてのコミットが決定、同時に魚食グルメ研究会への全国シェフの参画も打診

取組③コンテスト入賞料理等の製品化事業

- 地元スーパー「マイヤ」での商品化、JR盛岡駅における商品化及び学士会館での不定期メニュー化等製品化に向けたPRを行い、好感触を得る

進捗状況の評価・今後の課題

評価: 魚食グルメコンテスト(フィッシュ&チップスコンテスト)の企画を触媒に、域外のシェフや地元内での連携体制が確立されつつある。コンテストを企画する過程の中で、これまで個別に活動していた生産者と加工業者がともに後援として参加する六次連携の基礎となる実行委員会を組成することが出来た。更には、コンテスト等を料理ボランティアの会との共催として行うことにより、東京の名だたるシェフの協力をとりつけることが出来た。

課題: コンテスト開催や研究会の実施に至る過程の中で、如何に業種を越えて地元業者等を巻き込むとともに、住民の参加を促し、六次連携の体制を構築できるか。コンテストや研究会は産地が一体となり製品開発を持続的に行うPFの構築に向けたきっかけという位置づけであるが、その機会を最大限に活かし、一人でも多くの住民や地元事業者等を巻き込むことが重要。その上で、目指すべきプラットフォームの確立に向け、体制構築ならびに企画検討に本格的に着手していく必要がある。

年度内に実施予定の取組内容

- ✓ 11月16日～12月26日: 魚食グルメコンテスト(フィッシュ&チップスコンテスト)参加者募集 2月15日: 最終審査 ～3月: 商品化
- ✓ 11月中旬: 研究会検討会開催 12月: 研究会発足 ～3月: 第1弾アウトプット(製品orイベント)

39_観光と水産を融合させた先進的事業モデルの構築

(宮城県気仙沼市) ～一般社団法人リアス観光創造プラットフォーム～

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

- 取組全体の概要:** 気仙沼に特有の漁法や水産加工品などの水産業に関する地域資源について、地域ぐるみで観光業として活用する取組を実証的に行い、地域の基幹産業である水産業と観光業の循環的な発展を図るもの。
- 取組の先進性:** 従来の各事業者による単発の取組を発展させ、気仙沼の関係者が連携し、地域ぐるみで継続的に取組を行う体制を構築することで、地域資源の更なる魅力の発掘・活用を図る点に先進性が認められる。

これまでの主な実施取組の内容

取組①: 水産業の観光業への利用に向けた気仙沼市の観光資源に関する調査

- 気仙沼市への来訪経験者を対象に、気仙沼市の魅力の抽出のため、来訪回数、気仙沼のイメージ、観光の改善点やニーズに関する調査に着手。
- 一般旅行者を対象に、マーケット規模の把握のため、気仙沼市が「着地型観光」を提供した場合のニーズに関する調査に着手。

取組②: 地域ぐるみでの継続的な実施体制の検討

- 市の商工会議所、菓子業者、運送業者等により、市における新たな水産業者(加工、小売等)の立地の可能性やその観光への活用等に関する検討を実施。(10月2日)

取組③: 地元水産物を活用した新たな食メニューの開発・検討

- 気仙沼市内の飲食店6店舗とともに、地域外のコンサルタントにファシリテートを依頼し、気仙沼産の食材を利用した誘客材料となる新たな食メニューの開発に着手(第1回 7月25日、第2回 8月28日)。



進捗状況の評価・今後の課題

(評価) 概ねスケジュールどおりに進めているところ。
(今後の課題) 取組の対象とする関係者が多数になるため、関係者間の調整による事業の実施を速やかに進めることが必要。

年度内に実施予定の取組内容

- 引き続き、地域ぐるみでの継続的な実施体制の検討(2回)と食メニューの開発を行う。
- 水産業を活用した観光ツアーを造成し、実証的なモニターツアーを実施(2回、11月と2月を予定、11月は牡蠣養殖場等を訪問)。
- 観光業と水産業に関し、地域資源の魅力の発掘・掘り起しを地域の関係者で行うワークショップを実施(6回)。
- それぞれの取組を総括したワークショップを年度末に実施し、今回の取組の成果をとりまとめ。

40_路線バスを活用した県内流動促進モデルの開発

(福島県) ~福島県観光二次交通連絡協議会~

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の概要: 福島県内の路線バスと魅力的な食・温泉・自然などをパック商品化(「福島バス物語」)し、首都圏、仙台圏へ売り出すことで福島県への持続的な人の流れを作り出し、地域間交流を創出し、観光活性化と地域公共交通活性化を通して震災復興を加速化させる。
取組の先進性: 地域の足として根付いている路線バスを活用した旅の商品の開発・販売は全国的にも先駆性があり、他の地域においても交流人口の増加を促進するモデルとなり得る点に先進性がみられる。

これまでの主な実施取組の内容

取組①路線バスを活用した県内流動促進モデルのブラッシュアップ

1) 発券窓口の新設

10月1日 白河駅前 白河市の協力のもと自助努力により観光協会窓口を新設



↑白河駅前の発券窓口(10/1 open)

2) 「福島バス物語」のモニタリング調査

第1回(10月4日、5日、11日、12日で7名参加)

10月14日18時30分より

慶應大学日吉校舎にてモニターの意見集約

以下、意見集約の中で見えてきた主な改善ポイント



↑慶應大学とのディスカッション風景

- 予約画面の予約までの導線の明確化
- ウェブ予約のセキュリティ強化
- クレジット、スマホ対応
- 旅のしおりを見やすくする
- 旅行行程中の動線上の案内強化
- コース内の買い物ポイント強化
- 地元の食を取り入れる
- バス車内で見る観光資料の充実
- 当日申込可のコースの充実 など

3) 新規コースの開発

10月から秋の新規16コースを開発・発売
この新規コースもモニタリング、PR活動等の対象とすることで、事業の効果を高める

- ・白河発3コース ・新白河発1コース ・会津発1コース
- ・福島発7コース ・郡山発3コース ・いわき発1コース



ホテルグランデコのバック商品に含まれるゴンドラ台

4) 首都圏・仙台圏へのPR活動の実施・分析

グーグルとヤフーにてリスティング広告を実施(8月4日~)

秋の新コースについてのプレスリリース実施(10月9日)

⇒ターゲットとしている首都圏、仙台圏からの参加者が半数を占める
プレスリリースでは、34のWebメディアに取り上げられる



進捗状況の評価・今後の課題

評価: おおむねスケジュール通りに進めているところ。

今後の課題: 先進事例の調査、モニタリング調査、アンケート調査、PR活動の実施・分析結果などをサービスの改善や新規コースの開発等に反映させる。

年度内に実施予定の取組内容

先進事例の調査、紙媒体での個別のコース紹介(チラシの制作・集客拠点への配置)、第2回モニタリング調査の実施、「福島バス物語」の予約サイトの改良(予約サイトのスマホ対応、予約時のクレジット決済対応の追加)、冬春の新規コース開発、継続的な首都圏向けの情報発信・分析

41_新免税制度を活用した訪日外客による物産品の消費拡大支援事業

(宮城県、岩手県、福島県) ~株式会社ジャパンインバウンドソリューションズ~

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の概要: 本年10月1日より外国人外客免税制度が改正され、現状、被災3県(宮城県、岩手県、福島県)合計でわずか63店舗(平成26年4月1日現在69店舗)しかない免税免許許可店を倍増させることにより、地元特産品の魅力を訪日客の誘致・受入体制を構築する。
取組の先進性: 免税取得研修・免税店拡大に加え、JISが保有する統合型訪日プロモーションプラットフォーム(国内外の提携先約700拠点)を活用し、実際に被災3県へ訪日客を誘客し、新規免税対象となる地元物産品の消費拡大を図る。

これまでの主な実施取組の内容

取組①新免税制度の啓発活動と外客免税コーディネーターの養成事業

(1) 免税販売おもてなし研修会兼

「外客免税コーディネーター」養成講座説明会の開催し、募集を開始する

■開催日時

福島県10月21日(火)

宮城県10月27日(月)

岩手県10月28日(火)

各会場100名規模で開催



進捗状況の評価・今後の課題

評価: 養成募集、実施時期については、おおむねスケジュール通りに進めています。参加者が確定しておりますが、募集数は確保できる予想。

今後の課題: 取組①で養成する外客免税コーディネーターの実務箇所の選定は完了。免税店への申請強化。

年度内に実施予定の取組内容

取組①新免税制度の啓発活動と外客免税コーディネーターの養成事業

(2) 新免税制度インストラクター(外客免税コーディネーター)の養成の研修を開始

■受講者会場

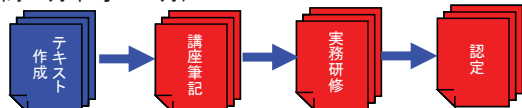
福島県11月23日(日)、24日(月)、25日(火)※各10名計30名を対象

宮城県11月18日(火)、19日(水)、30日(日)※各県3回(講義1回・実務2回)の

岩手県11月27日(木)、28日(金)、29日(土) 計9回の講座

15名以上を外客免税コーディネーターとして認定

(実施期間11月中旬~12月)



取組②新免税制度に伴う、地元物産品を活用した訪日客の誘致支援

○取組①によって養成した認定外客免税コーディネーターによる講習会を実施する。

■実施期間: 11月~1月

回数: 年2回計30回のセミナーを実施(認定者1名あたり)

店舗数: 各認定者1名あたり10~20店舗を実施

延べ300~600店舗の受講

養成した認定コーディネーターのセミナー開催に向けてのカリキュラム作成

○免税店舗に関する啓発活動を行う。

・3県(宮城、岩手、福島)のリーフレットを制作

■実施期間: 11月上旬を予定

・免税店舗の認知度向上を図るため、地元特産品のプロモーション活動についての助言、指導を実施する

42 いわたの“いいイロ”発信プロジェクト事業

(岩手県盛岡市)

～盛岡情報ビジネス専門学校、学校法人 龍澤学園、いいイロにつぼんプロジェクト～

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

- 取組全体の概要:** 岩手県が育んできた地域資源の特徴を示す12の「色と物語」を定義。「色」に意味合いや伝統・文化等の特有の魅力を関連づけて情報発信し、人々の想像力に訴えることで、当地への観光誘客やプロダクト開発につなげていく。
- 取組の先進性:** 通常の地域資源マーケティングにおいては、その土地の「風土」や「歴史・文化」を軸に説明的に訴求することが多いが、本取組においては、人々の感性に直接訴える「色彩」に焦点を当てブランディングを図るという点が先進的である。

これまでの主な実施取組の内容

取組①「募集プログラムとワークショップモデルの開発業務」

■全体モデルの計画調整およびモデル開発検討会

第1回: 2014年7月16日(於: 岩手県盛岡市)

【内容】全体計画および役割の確認。想定される“岩手の色”の洗い出し。

第2回: 2014年8月20日(於: 東京都)

【内容】取組①で定義する4色の絞り込み。

＜取組①で定義予定の4つの色(仮)と該当する地域資源＞



二戸市浄法寺町の名産品である漆の「浄法寺レッド」



久慈市・日本の産出量を誇る琥珀の「久慈琥珀色」



陸前高田市・津波到達点に植えられる「311桜ライン色」



岩手県・特産食用ほおずきの「ほおずきオレンジ」

■関係企業・団体との調整

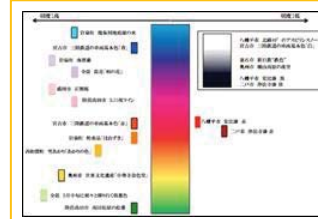
前述の4資源と関連の高い企業・団体と、連携方法について調整中。

取組②「本開催業務(岩手県)」～メディア等を活用し「いわてのいいイロ」を岩手県内中心に募集。「12色」を選定し、それぞれの「物語」を策定していく～

■先行4色の物語作りに加え、残り8色の選出と、その8色に関係のある企業・団体に対する事業説明と協力依頼の実施(進行中)

■本開催に必要なWEBサイトの設計&構築(進行中)

■定義する12色をまとめる冊子の企画(進行中)



＜残りの「色」候補(案)＞

- ・宮古市 三陸鉄道の車両のトリコロール
- ・岩手町 南部紫
- ・西和賀町 雪あかり色
- ・奥州市 世界文化遺産「中尊寺金色堂」
- ・奥州市 種山高原の夜空(ブラック)
- ・陸前高田市 高田松原の松(グリーン)
- ・金石市 鉄色
- ・岩手全県 県花「桐の花」色 …等

取組③「開発した「色と物語」を活用し観光誘客に向けた施策、並びに特産品の開発等、地域産業の活性化に向けた業務」

■既に地元企業・団体(2社)から、「色と物語」を活用した連携の相談あり

進捗状況の評価・今後の課題

評価: 地域資源の選定と「色と物語」の定義について調整を丁寧に進めた分、全体的に遅れ気味。

今後の課題: 候補となる地域資源関係者との調整を速やかに進める。選定する12色が、物語と共に幅広く認知を獲得していくことが重要である。

年度内に実施予定の取組内容

- ・12色の「色と物語」を確定し、それを活用した観光誘客施策を進める。具体的には「色と物語」に関する試験ツアーを行い、参加者に対して本格ツアー化に向けた受容性調査(=「色と物語」の効果等を確認)を実施。必要に応じ「色の選定し直し」や「物語の変更」を行う。
- ・翌年度以降の自走を見据え、ビジネスモデルを構築する。
- ・全体を通じ、WEBサイトやツール等を最大限活用し、情報の拡散や話題化を推進していく。

43 スマートフォン等でのカード決済の導入を通じた地域経済の活性化

(福島県会津若松市)

～アクセンチュア株式会社、コイニー株式会社、会津若松スマートシティ推進協議会～

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の概要: 会津若松市の小売店、飲食店等にモバイル端末を使ったクレジットカード決済を導入することにより、消費の誘発による地域活性化の効果を検証する。また、クレジットカード決済金額の一部を地域に還元する仕組みを構築する。

取組の先進性: 個別の店舗や商業施設・商店街等の小さな単位ではなく、商工会議所や観光ビューロー等、複数の地域団体の協力の下、モバイル端末を活用して地域全体でクレジットカード決済環境の整備に取り組む点が先進的である。

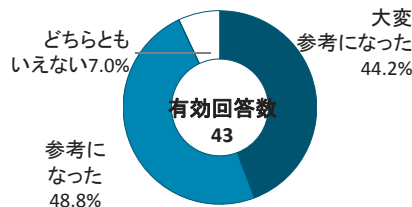
これまでの主な実施取組の内容

取組①地域におけるクレジットカード決済の仕組み導入の促進

- ・会津若松商工会議所会員を対象に、導入支援セミナーを2回実施
- ・地域の小売・飲食事業者等、合計35事業者52人が参加
- ・参加者の9割以上が「セミナーの内容が参考になった」と回答



セミナー参加者の満足度



取組②地域におけるクレジットカード決済の導入サポート

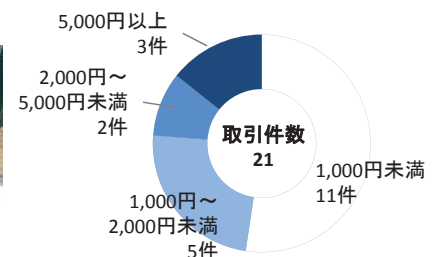
- ・導入を希望する事業者の問合せに個別に対応
- ・2014年10月末時点で33店舗が実証実験に参加

取組③クレジットカード決済の導入効果の検証

- ・9/21～23に開催されたイベント「會津十楽」に出展する全ての店舗(27店舗)にサービスを導入
- ・3日間で21件、33,720円のカード取引が発生
- ・1,000円以下の商品が多い中、カード取引単価は半数近くが1,000円を超えており、5,000円以上の取引も3件行われる等、高額決済に利用される傾向が見られた



取引単価内訳



進捗状況の評価・今後の課題

評価: 概ねスケジュール通りに進捗している。

今後の課題: セミナーのアンケート結果等を踏まえて導入障壁を分析し、参加事業者を拡大。

- ・導入手続きや決済時の利用方法等のきめ細かいフォローによる店舗側での円滑なシステムの利用を促進。
- ・クレジットカード利用が可能なことを訴求するPOPの設置等による消費者側でのカード決済活用の促進。

年度内に実施予定の取組内容

- ・地域の商業関連団体会員向けセミナーや個別企業へのアプローチにより、年内を目途に100店舗以上の参画を得る。
- ・モバイル端末を使ったクレジットカード決済金額の一部を地域に還元するモデルを構築する。
- ・10月から実施する約半年間の実証実験から消費の誘発効果を分析し、成果を広報することにより、全国の観光地でのクレジットカード決済の普及を図る。

44「東松島刺繍の街プロジェクト」～新地場産業創出～

(宮城県東松島市) ～一般社団法人東松島みらいとし機構～

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の概要: 復興支援の一環で主婦サークルとしてスタートしたデンマーク伝統のクロスステッチ刺繍をビジネス化するもの。被災地の女性に生きがいと雇用を創出し、震災で失われたコミュニティ再生とメンタルケアに寄与する取組。

取組の先導性: 働きに出られない子育て世代がターゲット。家事・子育ての合間に事業に参加可能であり、主婦であり母である生産者の負担を減らす仕組み。また、ローカルビジネスをスモールスタートする場合に直面する課題解決の一つの方法を示すもの。

これまでの主な実施取組の内容

取組①人材面(スキル面)の取組

- 販路に関する調査・検討＝企業4社へヒアリングを実施
- 専門指導員を招聘しての勉強会＝3回開催、ほか内部勉強会6回開催
- 品質管理担当による研修プログラムを策定

▼専門指導員による勉強会



▼内部の勉強会



取組②商品面(ブランド化)の取組

- 市民参加型ワークショップ＝4回開催
- 紹介パンフレットの作成＝アイコンの作成完了、パンフレット作成中
- 高付加価値商品の検討を開始
- 常設展示ブースの設置

▼市民参加型ワークショップ



▼作成したアイコン



進捗状況の評価・今後の課題

評価: おおむねスケジュール通りに進めているところ。
今後の課題: 業務のマニュアル化を進めているが、品質管理に関する取組が十分でない。

年度内に実施予定の取組内容

年度末までに、先進事例視察や研修等から品質管理手法を確立し、組織内に浸透させるとともに、その成果をとりまとめる。

これまでの主な実施取組の内容

取組③事業環境面(基盤)の取組

- 保育スキル保持者への業務委託を開始
- 保育スペースと備品を準備

▼保育スキル保持者への業務委託



▼保育スペースと備品



取組④IT活用による生産性と品質確保の取組

- 受注、販売サイトの構築＝楽天市場WEBショップオープン
- 生産管理・技術指導方法の検証＝タブレット端末を導入、説明会を開催

▼受注、販売サイト



▼タブレット端末



進捗状況の評価・今後の課題

評価: おおむねスケジュール通りに進めているところ。
今後の課題: 保育スペースの有効活用と、タブレット端末へ慣れるまでに時間を要した。

年度内に実施予定の取組内容

年度末までに、主婦である作業者がさらに集まりやすい環境の構築とタブレット端末のさらなる有効活用を模索し、その成果をとりまとめる。

45_東北マーケットプレイス・ECプロジェクト

(岩手県、宮城県、福島県) ～東北マーケットプレイス・ECプロジェクト事務局～

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の概要: 東北の豊かな工芸・食を対象としたものづくりを行う被災地の生産者のパートナーとなり消費者とのつながりを広げるECサイト「東北マーケットプレイス(仮)」を立ち上げ、消費者と相互交流が生まれるEC事業を実施する。

取組の先導性: 東北のこだわりの工芸品・食品の生産者が「簡単に」かつ「掲載費の負担なく」参加でき、販売ができる仕組み作り。

これまでの主な実施取組の内容

取組①事務局キックオフ打ち合わせ

第1回 (9月10日、鎌倉iichi社オフィス、)

参加者 iichiより重松、飯沼、佐藤、井上、平井、中川、麻生
株式会社金入より金入、柁沢

1.顔合わせ

金入より全体の概要説明

2.コンセプトプレスト

「東北の人たちが実際に使ったり食べたりしているものが販売されているサイト」「東北の人たちが本当に良いと思っているものが販売されているサイト」等参加社全員からの意見とそれぞれからのコメントを集約

3.サービス概要検討

コンセプトプレストを元にした想定されるサイトに必要なサービスについて検討

4.今後のタスク、スケジュール確認

次回までにモックサイトを製作しながらサービス内容等詳細を各自検討する事、サービス他詳細の検討、初回生産者リサーチ等の取組について確認

取組②マーケットプレイス型ECサイト構築

設計フェーズ打ち合わせ

第2回 (10月22日、赤坂博報堂本社オフィス)

参加者 iichi社より重松、飯沼、佐藤、麻生 株式会社金入より金入
アジェンダ

1.EC事業計画案全体とウェブサイトの方向性

モックサイト確認

サイト来訪・購入へのフック検討

コンテンツ例検討

2.サービス名

コンセプト再確認

3.タスク確認

計画・デザイン製作の進め方決定

4.スケジュール策定

編集チーム作りについて検討

リリース時アップ商材について検討

現地取材について検討

ティザーサイト内容について検討



進捗状況の評価・今後の課題

評価: 1回目に出たアイデアや意見を集約し、仮のサイトデザインに必要事項落とし込み、2回目の打ち合わせにてスケジュール・タスク整理で本製作進行へ。
今後の課題: コンテンツ・デザイン・システムの詳細検討と参加者へのPR方法についての策定。

年度内に実施予定の取組内容

2014年12月をめどにティザーサイトとチラシ等製作後、告知・生産者・工房への営業開始を開始する。年度内には100社程度の参加者にて販売スタート。

46_東北クリエイタ人材育成プラットフォームプロジェクト

(宮城県石巻市・福島県南相馬市) ～イトナブ石巻、南相馬ITコンソーシアム～

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の概要: 地域ニーズに応じたクリエイタ人材像を定義した上で、専門家、地域連携教育機関の協力によりトレーニングプログラムを開発・実施。同時に地域でヒアリングをベースとした課題の見極めを行い起業や受注を実現するための基礎固めを行っていく。

取組の先導性: 東北の共通課題と個別課題を見極めながらそこで必要とされる人材を育成し、全域のITによる産業基盤強化の足がかりを作る。これにより本格的な事業受注や起業支援を行っていくことで雇用と事業を創出しつつ産業基盤の強化を期待出来る。

これまでの主な実施取組の内容

取組① ハッカソン武者修行(取組2-2-5)

(例)第1回 石巻ハッカソン @石巻工業高校(7/26)

第2回 未来予知アワード @大阪イノベーションハブ(9/21～9/23)



石巻ではすでにある拠点を中心としながら、ハッカソン武者修行(東京や大阪のハッカソンイベントに石巻から参加する企画)やそれに付随するハッカソン、開発イベントを開催しています。上記に上げた2つでは小中学生も参加するなど、社会人に混ざって子どもたちが開発をしました。

ハッカソンの成果物



Googleが提供する「未来へのキオク」というサービスのデータを利用し、写真が投稿された場所に近づく通知を受け、腕時計型デバイスに写真を投影するアプリケーションの基礎システムを開発。



紙飛行機を障害物からよけてゴールを目指すゲーム。

中学生が開発し、すでにAndroidアプリとして実際にダウンロードすることが可能になっている。

参考: <https://www.youtube.com/watch?v=wF-H7JLVvhM>

進捗状況の評価・今後の課題

評価: 石巻については、当初よりハッカソン武者修行を数回にわたって開催するなど、概ね順調。ただし、デジタルハリウッド大学(デジハリ)を巻き込んだ次世代クリエイタ育成、デザイナー育成プログラムについては予算や日程の調整が難航したため石巻でも未着手。南相馬は物件の確保、コンテンツ決定にあたっての事前ヒアリング、中学、高校との調整などに手間取り、まだ取組をほとんど行っていない状況。

今後の課題: ①短い期間での南相馬拠点の立ち上げと補強。②スポットでよぶ外部講師の方等との予定調整が難航し予定がずれ込むおそれがあるためその対策。

年度内に実施予定の取組内容

人材委員会(1回)
デジタルハリウッド大学による講座

南相馬育成拠点の設立
クリエイタ、起業家等の講演および交流

ハッカソン武者修行
地域課題のヒアリング

～ 一般社団法人ISHINOMAKI2.0 ～

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組の先導性： これまで産業廃棄物として廃棄・処分されていた廃材や間伐材を棄てずに利用することで、地域から発生するゴミの削減及び地域経済の振興を促すことが可能である点。

これまでの主な実施取組の内容

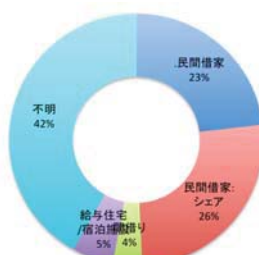
取組① 石巻駅周辺の空き物件調査



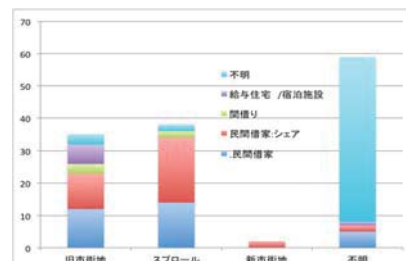
石巻市中心市街地における空き家調査の結果

【調査概要】

1. 20～30歳代の単身世帯、震災後の移住者にむけた住まいニーズ調査
→2011年以降の新規居住者200名にむけ、住まいの場所や携帯に関して、調査を行い市内未利用物件への若手の移住可能性に関して調査を行っている。
2. 未利用物件調査
→10月現在、石巻市内中心市街地の戸住、空き家の状況に関して調査を行っている。



新規事業者の住まい形態と、居住地の概要



取組③ 石巻駅周辺の空き物件のリノベーション

☆平成26年9月7日～8日に立町商店街の「丹野精肉店」様のリノベーション工事のワークショップを開催
・中心市街地の商店2階の使われていない空き家を県外の建材企業とのワークショップにより改修中

【作業内容】

9月7日:既存畳撤去、押入解体作業。 9月8日:壁面塗装、清掃作業

【今後の作業予定】

・開発した建材を利用しながら家賃をおさえ、地域内で新規企業を志す、若手や主婦にむけたインキュベーションスペースとして活用する予定

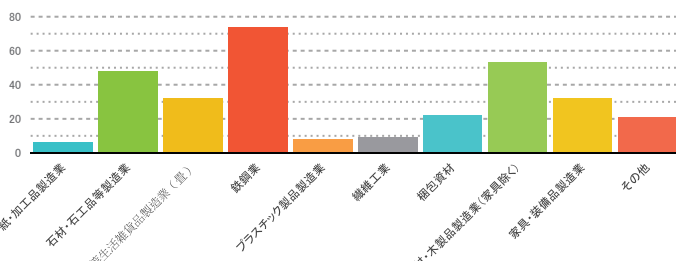
取組② 廃材・間伐材を利用した新建材開発に係る調査

【新建材開発フロー】①製造業種・件数調査・②企業ヒアリング・③製品開発
検討・④流通経路設定 *現在は②企業ヒアリングを行っており、全体工程の3
割程度の進捗状況である。

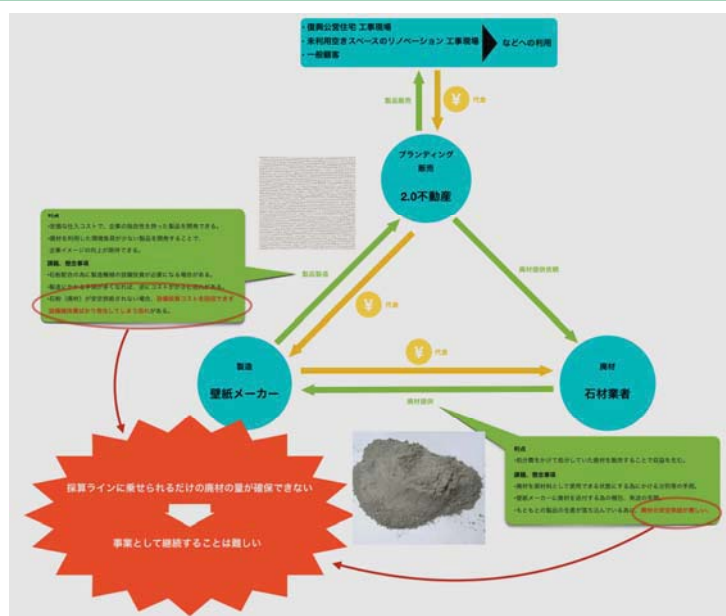
【現時点までの主な活動】

- ・石巻市内の製造業者の業種別企業数の調査を実施(図①)
- ・製品開発検討図を作成し、企業同士の関係性を視覚化
- ・その中で、課題や懸念事項等を洗い出し、開発検討を重ねている
- ・廃材、間伐材の発生状況、処分状況の調査を実施(図②)
- ※廃材については、建材の原料として安定供給できるほどの量が確保できないという回答が多く、まだ具体的な製品開発には至っていない。

【今後の課題と対策】安定した量を確保できる廃材の種別、それを提供可能な企業を調査し、安定供給可能な新建材の開発検討を行う。



図①:製造業者件数



図②：製品開発検討図

進捗状況の評価・今後の課題

今後の課題: 対象企業との情報交換を密に行い、双方にメリットのある事業計画を組み立てる。

年度内に実施予定の取組内容

廃材・間伐材の販路開拓、それらを利用した新建材の開発。

48 あぶくまの人と自然を見つめ直しテイストを創りあげる事業

(福島県田村市) ～滝根町商工会～

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

- 取組全体の概要:** 地域住民が主体となり、田村市滝根町特有のあぶくま洞等の地域資源を、持続可能な観光資源として保全・利活用する観光客参加型のプログラムを含んだツアーを構築し、福島で育んできた自然と歴史をアカデミックに発信する。
- 取組の先導性:** 地域資源の保全プログラム等の環境教育を含んだツアーを構築し、観光客や修学旅行生へ提供することで、地域を理解し、愛着を持ってもらい、何度も足を運んでもらえるような新たな観光のモデルを創造・発信する点に先導性がみられる。

これまでの主な実施取組の内容

取組①あぶくまの魅力の見直しと利活用方法の構築

- 1) 全体会＜場所: 滝根町商工会館＞
第1回: 8月5日、第2回: 8月28日
・地域の関係団体を招集し、本事業の説明及び打合せ会を実施。
・外部有識者を招聘し、あぶくま洞等への現地調査を実施するとともに、「地域資源を観光資源として利活用するため」として講演会を開催。
- 2) 地域資源の発掘・活用検討会＜場所: 滝根町商工会館＞
第1回: 9月12日、第2回: 10月18日
・滝根町の地域資源について、地質学的・生物学的な調査データを基に、観光資源として利活用可能な地域資源を抽出。
・抽出した地域資源の活用方策(環境教育を含むツアー等)の検討を実施。
- 3) 地域資源を活かした新商品の開発のための検討会
＜場所: 滝根町商工会館＞
第1回 9月3日、第2回: 9月25日、第3回: 10月29日
・地域の農産物の再検証を行い、新商品の原材料とする農産物を抽出。
・抽出した農産物を活用した新商品の検討、試作品の開発を実施。
・試作品の改良や新たな商品の検討を実施。
- 4) 地域資源活用のモデルとなる地域への現地調査＜岩手県岩泉町＞
第1回 9月9日
・龍泉洞を訪問し、岩泉町、同町商工会、観光協会とガイドツアーの案内・運営方法等について意見交換を実施(実際のガイドツアーにも参加)。
・いわて復興ツーリズム推進協議会(H25年度先導モデル事業採択団体)を訪問し、現在の取組状況や課題等について意見交換を実施。

1) 全体会(現地調査)



2) 地域資源の発掘・活用検討会



3) 地域資源を活かした新商品の開発のための検討会



4) 鍾乳洞等観光地域視察研修



取組②ガイドマニュアル及びルールブックの作成

- 1) ガイドマニュアル及びルールブック作成に係る検討会＜場所: 滝根町商工会＞
第1回 9月12日
・取組①で抽出した滝根町の地域資源について、生物学的・地質学的な側面から検討を行い、ルールブックに盛り込むべき地域資源を抽出。
・抽出した地域資源についてのルールブック(案)を作成。



ガイドマニュアル及びルールブック
作成に係る検討



作成中ルールブックの(案)

取組③プレツアの実施及び活動拠点の整備

- 1) プレツア実施及び情報発信検討会＜場所: 滝根町商工会＞
第1回: 9月12日、第2回: 10月30日
・プレツア構築の参考とするため、あぶくま洞の現状・課題の把握等を目的に、一般の観光客へのアンケートを実施するため調査票を作成。
・プレツア実施に係るチラシの作成、プレツア行程を検討。
・HPに掲載するコンテンツを検討。



プレツアの実施及び情報発信
検討会



プレツアのご案内

評価: おおむねスケジュールどおりに進めているところ。

今後の課題: 地域資源を観光資源として利活用するためには、引き続き、外部有識者の意見を参考にしつつ地域住民が協力し、本取組を進める必要がある。
次年度以降もこれらの取組を継続していくためには、現状のまま活用可能な地域資源と整備しなければならない地域資源の課題を整理し、商工会のみではなく関係機関が一体となって進めていくことが重要である。

進捗状況の評価・今後の課題

年度内に実施予定の取組内容

- ・取組①: 環境教育を含む観光ツアーを中心とした地域資源の活用方策の検討、地域の農産物を活用した新商品の開発・提供、地域資源活用のモデルとなる地域への現地調査の実施
- ・取組②: 地域資源の保全、環境教育の要素を取り入れたガイドマニュアル・ルールブックの作成・配布
- ・取組③: プレツアの実施及びプレツア参加者等へのアンケート調査結果の検証、情報発信のためのHPの作成、将来のビジターセンター設置を見据えた検討

